

平成30年度

公立大学法人北九州市立大学の業務の実績に関する評価調書

○全体評価調書

○分野別調書

公立大学法人北九州市立大学評価委員会

令和元年8月

公立大学法人北九州市立大学の平成30年度に係る業務の実績に関する全体評価調書

【全体評価】

- 地域密着型高等教育機関としての位置づけの強化が図られ、地域ブランド力と地域レピュテーション(評判)力の向上に繋がっており、高く評価できる。
地域の中で高いブランド力を維持していくため、モラル・ハザードが生じないように、またコンプライアンスの徹底が図られるように留意することが重要である。
- 教育改革を確実に進め、語学教育をはじめ、優れた教育効果をあげている。また、学部学生の募集において、様々な工夫と努力により、優れた学生の確保に成功している。
さらに学生相談や就職指導などで、きめ細かな指導を行い、学生の才能を伸ばし、高い就職率を達成している。
- 教育分野では、基盤の整った英語教育を武器にさらなるグローバル人材養成に取り組み、それが志願者数増加にも繋がっていることは特筆してよい。
- 大学院の定員充足には依然課題が残っている。特に法学研究科に関しては、志願者増もほとんど見込みにくいと考えられるので、根本的な検討が必要である。
- 科学研究費等の外部資金の獲得のため、科研費補助金申請の義務化、「科研費獲得向上プロジェクト」による支援、及びURA(リサーチ・アドミニストレーター)による申請書作成のアドバイスなど積極的な活動を展開していることは高く評価できる。
- 地元企業との共同研究や北九州地域のシンクタンクとしての社会貢献など、研究の方向性も一貫しており地域の大学としての存在意義を強く意識している。
- 社会貢献では、市立大学としての役割を考え、新たな取組及び継続的な取組を順調に進めており高く評価できる。今後の少子高齢化及び社会変革の加速を考えると、社会人を対象とした公開講座等の取組が極めて重要となる。学内での活発な議論とともに、行政、産業界、地域社会との連携による新しい大学像の検討を進めてほしい。
また、ESDのように国の事業を継続して自立化した実績は、高く評価するべきであり、こうした知見やノウハウを学内外で共有してほしい。
- 概ねレベルの高い状態で分野別施策が実施されていることは非常に望ましいが、昨今の大学において重視されている地域貢献の分野について要望したい。
教育、研究という二本柱に加え、地域貢献の分野が大きな役割を求められるようになっており、この地域貢献は、もはや特定の人のことではなく、学生も含めた地域住民のすべてが関与しなければならない領域であるため、各学部学科ともそれを教育システムの中に組み込むことが重要であると考ええる。
- 便利で快適なキャンパス環境を実現するという強い問題意識のもと、老朽化した建物・施設については早急に更新・整備計画を策定し、適切な資金計画のもとでプライオリティを付して段階的に整備する具体策について検討することが望まれる。
- 管理経営の分野では、様々な努力により自主財源の確保、外部資金の獲得、財務運営の効率化が図られており、努力の跡がうかがえる。
将来の人口減・少子化という課題、また設置者である北九州市の財政面の課題も踏まえ、現在の経費構造の見直し、建物等の更新・整備計画など、戦略的かつ機動的な視点での大学経営を期待している。
- 公的研究費の不正使用については、モラル向上や備品管理体制の強化はもちろん、研究費の内部監査や従事者の状況確認、研究に関する金銭の流れの一層の改善を図ってほしい。
- 一般的に大学のウェブサイトには改善の余地がある。情報の整理と多言語化対応を行うとともに、スマートフォン画面の抜本的なユーザビリティの向上等において改善を期待したい。

【参考】評価指標についての説明

【分野別評価】

- S：特筆すべき進行状況（評価委員会が特に認める場合）
- A：計画どおり（すべてⅣまたはⅢ）
- B：概ね計画どおり（ⅣまたはⅢの割合が9割以上）
- C：やや遅れている（ⅣまたはⅢの割合が9割未満）
- D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）

【項目別評価】

- Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」
- Ⅲ：「年度計画を概ね順調に実施している」
- Ⅱ：「年度計画を十分に実施できていない」
- Ⅰ：「年度計画を実施していない」

【分野別評価】

I 教育

5段階評価

B

- 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの観点を重視する基盤教育科目から専門教育科目に至る教育課程の再編を実施するため、シラバスや履修ガイドの作成など必要な準備作業を行い、令和元年度を新教育課程再発足の年としたことは高く評価できる。
- 語学力の向上では、数値目標のクリアだけでなく、学生の学習モチベーションアップのために積極的に努めている。また、ひびきのキャンパスでの、TOEICスコア470点以上到達者の割合が大きく改善した点は高く評価できる。
- 新英米学科の開設が順調に行われ、特色あるプログラムの設置により全体の志願者の増加という成果をあげたのは高く評価できる。グローバルな視点を持った大学の特徴を活かし、全般的な英語教育の数値目標の水準アップを今後検討されたい。
- 新しく開講した地域科目の受講者数が増えたことや、地域創生学群及び大学院社会システム研究科における地域コミュニティ専攻の志願者増、並びにマネジメント研究科入学者の医療や福祉系社会人の多さなどは、時代に求められていることを象徴している印象を持つ。「シニアの住みたいまち、子育てしやすいまち北九州」という特性を活かした科目やプログラムを増やすことは、市立大学の個性・特色として極めて望ましいと考える。
- 教育課程の再編では、短い期間での再整備と一斉導入が実現できたのは高く評価できる。再編による改善成果に期待したい。
- 文系大学院の定員充足には依然課題が残っている。法学研究科とマネジメント研究科で学部推薦制度の応募者が0である。特に法学研究科は進学説明会参加者も2名であり、研究科の存在意義にも関わる問題であり、根本的な検討が必要である。
- 「i-Designコミュニティカレッジ」が順調に始動したことは評価できる。
- FD活動への教員の参加率が70%以上とする目標が達成できたのは評価できる。
- 学生相談や就職支援など、きめ細やかで多彩な就職支援により、就職率、実就職率ともに8年連続上昇していることは高く評価できる。

1 教育の充実

(1) 学部・学群教育

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																																				
1 ① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講する。	1-1 ① 地域科目の開設等 基盤教育科目として開設した地域科目について、引き続き、講師に行政担当者や企業の実務家等を招聘するほか、新たに、地域企業への理解を深める課題解決型インターンシップ「まなびと企業研究II」を開講する。	○地域科目について、以下のとおり開講 ・博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等、51人を招聘 ・2016年度以降入学の対象学生3,150人のうち、2,566名(81.5%)が単位取得し、うち436人は2科目以上修得 <地域科目の開講・受講状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配当時期</th> <th rowspan="2">科目名称</th> <th colspan="3">受講者数</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年次2学期</td> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>506名</td> <td>500名</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>207名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2年次1学期</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>485名</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>81名</td> <td>124名</td> </tr> <tr> <td>2年次2学期</td> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>3年次2学期</td> <td>(新) まなびと企業研究 II (PBL型)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table>	配当時期	科目名称	受講者数			2016年度	2017年度	2018年度	1年次2学期	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	地域の社会と経済	357名	261名	207名	2年次1学期	北九州市の都市政策	-	255名	485名	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	2年次2学期	まなびと企業研究 I	-	16名	23名	3年次2学期	(新) まなびと企業研究 II (PBL型)	-	-	2名	III	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・行政と連携した地域科目を多くの学生が受講している。「まなびと企業研究 I」の受講生も増えていることはよい。 ●「北九州市の都市政策」「地域のにぎわいづくり」などの受講者数が増加していることから、行政との連携が着実に結果として出ていると思われる。 ●課題解決型インターンシップなど、時代のニーズに合った講義の開設は期待が持てるが、履修者が減少している科目については、分析等が必要と思われる。
配当時期	科目名称	受講者数																																						
		2016年度	2017年度	2018年度																																				
1年次2学期	地域の文化と歴史	476名	506名	500名																																				
	地域の社会と経済	357名	261名	207名																																				
2年次1学期	北九州市の都市政策	-	255名	485名																																				
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名																																				
2年次2学期	まなびと企業研究 I	-	16名	23名																																				
3年次2学期	(新) まなびと企業研究 II (PBL型)	-	-	2名																																				

		<p><履修対象者の単位取得状況> ※卒業までに1科目以上修得</p> <table border="1" data-bbox="817 145 1603 368"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>単位取得者数</th> <th>取得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度入学生</td> <td>1,059名</td> <td>1,022名 うち2科目以上取得 220名</td> <td>96.5% 20.8%</td> </tr> <tr> <td>2017年度入学生</td> <td>1,058名</td> <td>938名 うち2科目以上取得 215名</td> <td>88.7% 20.3%</td> </tr> <tr> <td>2018年度入学生</td> <td>1,033名</td> <td>606名 うち2科目以上取得 1名</td> <td>58.7% 0.1%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,150名</td> <td>2,566名 うち2科目以上修得 436名</td> <td>81.5% 13.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象者数には、退学者等を除き休学者等を含む ○2019年度の地域科目開講に向け、地域の企業や行政等と外部派遣講師の調整を実施</p>		対象者数	単位取得者数	取得率	2016年度入学生	1,059名	1,022名 うち2科目以上取得 220名	96.5% 20.8%	2017年度入学生	1,058名	938名 うち2科目以上取得 215名	88.7% 20.3%	2018年度入学生	1,033名	606名 うち2科目以上取得 1名	58.7% 0.1%	合 計	3,150名	2,566名 うち2科目以上修得 436名	81.5% 13.8%		
	対象者数	単位取得者数	取得率																					
2016年度入学生	1,059名	1,022名 うち2科目以上取得 220名	96.5% 20.8%																					
2017年度入学生	1,058名	938名 うち2科目以上取得 215名	88.7% 20.3%																					
2018年度入学生	1,033名	606名 うち2科目以上取得 1名	58.7% 0.1%																					
合 計	3,150名	2,566名 うち2科目以上修得 436名	81.5% 13.8%																					
<p>2 ②地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。</p>	<p>2-1 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、地域人材の育成を推進するため、平成29(2017)年度に開設したスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程について、「発達心理学」(2年次科目)を開講する。</p>	<p><2018年度スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程開講科目></p> <table border="1" data-bbox="817 432 1603 485"> <thead> <tr> <th>配当時期</th> <th>科目名称</th> <th>受講者数</th> <th>単位取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年次1学期</td> <td>発達心理学</td> <td>62名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※同課程履修希望者以外も履修可能</p>	配当時期	科目名称	受講者数	単位取得者数	2年次1学期	発達心理学	62名	56名	III	<p>●地域創生学群で新しく開講された「発達心理学」の科目は時代にあっているものであり、科目の履修率も高い。加えて履修希望者以外にも門戸が開かれている点が良い。</p>												
配当時期	科目名称	受講者数	単位取得者数																					
2年次1学期	発達心理学	62名	56名																					
<p>3 ③地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、平成32(2020)年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。</p>	<p>3-1 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化振興に寄与する人材の育成のため、平成31(2019)年度からの新教育課程における「地域文化資源実習※」(2年次科目)の開講に向けて、同科目の詳細を決定し、関係機関との調整を行う。</p> <p>※市内の文化施設などに学生たちを積極的に行かせることで、アクティブ・ラーニングを通して、地域文化資源について学びを深めさせる。</p>	<p>○新規科目について、名称を授業内容・形態にあわせて「地域文化資源演習」とし、授業内容案を決定し、市内文化施設と実施に向けて調整</p>	III	<p>●学生の学びが、文化施設などでのアクティブ・ラーニングを通して充実したものになることを期待する。</p> <p>●「地域文化資源」において、有形、無形、含めて、今後「東アジア文化都市北九州」らしさも出しながら、シビックプライドの醸成にも努めてほしい。</p>																				
<p>4 ④基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31(2019)年度に実施する。</p>	<p>4-1 ④ 基盤教育科目の再編 本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいて設定した「基盤力」や、教育課程編成・実施の方針(以下「カリキュラム・ポリシー」という。)の見直し、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを踏まえ、平成31(2019)年度からの新教育課程の実施に向けて、シラバスや履修ガイドの作成など必要な準備を行う。</p>	<p>○授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成 ・2019年度に新規開講する「アカデミック・スキルズⅠ」(必修科目)および「アカデミック・スキルズⅡ」(選択科目)については、アクティブ・ラーニングの手法を用いる予定であり、担当教員で授業の目的、構成、内容、方法等を検討のうえ、統一シラバスを作成</p>	III	<p>●新教育課程への取組が順調に行われている。</p> <p>●今回の再編が、向上につながることを期待する。</p>																				
<p>5 ⑤国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度を目途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。</p>	<p>5-1 ⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度からの新教育課程の実施に向けて、平成29(2017)年度に行った学部学科の専門性の充実、学位プログラムとしての教育課程の整備、環境教育に関連する学部共通の基礎科目及び学科特有の環境関連科目の見直しなどを踏まえ、シラバスや履修ガイドの作成など必要な準備を行う。</p>	<p>○授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成</p> <p><環境に関する学部共通科目一覧></p> <table border="1" data-bbox="817 1238 1603 1382"> <thead> <tr> <th>必修・選択の別</th> <th>科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必修科目</td> <td>環境問題特別講義、環境問題事例研究</td> </tr> <tr> <td>選択必修科目</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>選択科目</td> <td>環境学入門、生態学、自然史へのいざない、未来を創る環境技術、地域防災への招待、環境都市論</td> </tr> </tbody> </table>	必修・選択の別	科目名	必修科目	環境問題特別講義、環境問題事例研究	選択必修科目	-	選択科目	環境学入門、生態学、自然史へのいざない、未来を創る環境技術、地域防災への招待、環境都市論	III	<p>●計画通りに進められている。今回のシラバスや2019年度入学生用履修ガイドが、施策の向上につながることを期待する。</p>												
必修・選択の別	科目名																							
必修科目	環境問題特別講義、環境問題事例研究																							
選択必修科目	-																							
選択科目	環境学入門、生態学、自然史へのいざない、未来を創る環境技術、地域防災への招待、環境都市論																							

<p>6 ⑥環境ESD プログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。</p>	<p>6-1 ⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」について、平成31(2019)年度からの新教育課程に合わせて新たなプログラムを策定するとともに、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数：プログラム定員の90%以上]</p>	<p><プログラムの見直し> ○副専攻環境ESDプログラムを見直し、環境関連科目を充実し、より体系的な学修が可能となるカリキュラムを編成 ○多くの学生が環境ESDに関心を持ち、副専攻の履修につながるよう、基盤教育科目として「環境ESD入門」の新規開講を決定し、授業内容を決定のうえ、シラバスを作成</p> <p><効果的な学内広報> ○新カリキュラムの内容を記載した新たなパンフレットを作成 ○様々な機会、場を捉え、「環境ESDプログラム」の説明を実施 ・地域共生教育センターを通じて環境に関する活動を行っている学生向け ・新入生オリエンテーション ・環境に関連した研究を行っているゼミ ・学内スタディツアー参加者向け</p> <p><履修学生数> (定員40名)</p> <table border="1" data-bbox="817 523 1512 595"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35%</td> <td>93%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	履修者数	14名	37名	40名	定員充足率	35%	93%	100%	<p>III</p> <p>●効果的な広報活動や、プログラムの見直しによってその魅力が伝えられたものと思われる。</p>																							
年 度	2016年度	2017年度	2018年度																																			
履修者数	14名	37名	40名																																			
定員充足率	35%	93%	100%																																			
<p>7 ⑦教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」※の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p> <p>※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28(2016)年度に補助事業が終了。</p>	<p>7-1 ⑦ 教育組織の再編 平成31(2019)年度の外国語学部（新）英米学科の開設に向けて、シラバスや履修ガイドの作成などを行うほか、優秀な学生確保を目指して広報強化に努める。また、チャレンジ精神を有し、世界を視野に幅広い知識と語学力の修得を目的とする、北方キャンパスにおけるグローバル人材育成のための学部共通の教育プログラムを検討、構築する。</p>	<p><（新）英米学科の開設準備> ○2019年度の（新）英米学科開設に向け、新英米学科開設準備室会議は、2017年度にとりまとめた「（新）英米学科開設構想」、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針等を踏まえ、 ① 英語集中プログラムの導入 ② 3つの専門プログラム*の中から選択するコアプログラム制度の導入 ※Language and Education Program, Society and Culture Program, Global Business Program ③ 留学や特定課題演習などの海外体験を必修化 ④ 学生指導・サポートの充実 などを具体化するカリキュラム、指導体制を整備 ○教育体制を整備するため、増員する専任教員5名のうち4名を公募し、採用者を決定 うち2名は2018年度中に採用、2名は2019年4月に採用、残り1名は2019年10月採用予定 ○授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成 ○2019年度からの入学定員増（111名→135名）、カリキュラムの刷新について、積極的にPR ・パンフレットを作成し、進学実績のある高校等への配布 ・専用ホームページを開設 ・オープンキャンパスにおけるPR強化 ・出張ガイダンスへの専任教員参加によるPR強化 ・新聞等広報媒体へのPR記事掲載 ・大学広報誌への特集記事掲載 など</p> <p>（英米学科志願状況）</p> <table border="1" data-bbox="817 1106 1615 1449"> <thead> <tr> <th></th> <th>募集人員</th> <th>2017年度 志願者数 (志願倍率)</th> <th>2018年度 志願者数 (志願倍率)</th> <th>2019年度 志願者数 (志願倍率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般選抜（前期）</td> <td>～2018年度 72名 2019年度～ 76名</td> <td>217名 (3.0)</td> <td>188名 (2.6)</td> <td>329名 (4.3)</td> </tr> <tr> <td>一般選抜（後期）</td> <td>～2018年度 10名 2019年度～ 12名</td> <td>102名 (10.2)</td> <td>103名 (10.3)</td> <td>235名 (19.6)</td> </tr> <tr> <td>推薦入試</td> <td>～2018年度 19名 2019年度～ 27名</td> <td>39名 (2.1)</td> <td>30名 (1.6)</td> <td>30名 (1.1)</td> </tr> <tr> <td>A0入試</td> <td>～2018年度 10名 2019年度～ 20名</td> <td>56名 (5.6)</td> <td>35名 (3.5)</td> <td>68名 (3.4)</td> </tr> <tr> <td>特別選抜</td> <td>若干</td> <td>0名 (-)</td> <td>1名 (-)</td> <td>3名 (-)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>～2018年度 111名 2019年度～ 135名</td> <td>414名 (3.7)</td> <td>357名 (3.2)</td> <td>665名 (4.9)</td> </tr> </tbody> </table>		募集人員	2017年度 志願者数 (志願倍率)	2018年度 志願者数 (志願倍率)	2019年度 志願者数 (志願倍率)	一般選抜（前期）	～2018年度 72名 2019年度～ 76名	217名 (3.0)	188名 (2.6)	329名 (4.3)	一般選抜（後期）	～2018年度 10名 2019年度～ 12名	102名 (10.2)	103名 (10.3)	235名 (19.6)	推薦入試	～2018年度 19名 2019年度～ 27名	39名 (2.1)	30名 (1.6)	30名 (1.1)	A0入試	～2018年度 10名 2019年度～ 20名	56名 (5.6)	35名 (3.5)	68名 (3.4)	特別選抜	若干	0名 (-)	1名 (-)	3名 (-)	合 計	～2018年度 111名 2019年度～ 135名	414名 (3.7)	357名 (3.2)	665名 (4.9)	<p>IV</p> <p>●英米学科の開設が順調に行われ、特徴あるプログラムの設置により志願者の増加という成果を上げている。 KGPの2018年度Global Standard Program の登録者が減少していたのは残念であるが、後継プログラムKGEPに期待したい。</p> <p>●補助事業の終了後2年経過し、その結果が如実に現れているのを感じる。今後は卒業生の活躍など、巣立ったグローバル人材の活躍に期待したい。</p>
	募集人員	2017年度 志願者数 (志願倍率)	2018年度 志願者数 (志願倍率)	2019年度 志願者数 (志願倍率)																																		
一般選抜（前期）	～2018年度 72名 2019年度～ 76名	217名 (3.0)	188名 (2.6)	329名 (4.3)																																		
一般選抜（後期）	～2018年度 10名 2019年度～ 12名	102名 (10.2)	103名 (10.3)	235名 (19.6)																																		
推薦入試	～2018年度 19名 2019年度～ 27名	39名 (2.1)	30名 (1.6)	30名 (1.1)																																		
A0入試	～2018年度 10名 2019年度～ 20名	56名 (5.6)	35名 (3.5)	68名 (3.4)																																		
特別選抜	若干	0名 (-)	1名 (-)	3名 (-)																																		
合 計	～2018年度 111名 2019年度～ 135名	414名 (3.7)	357名 (3.2)	665名 (4.9)																																		

		<p><グローバル人材の育成> ○引き続き、副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」で構成するKitakyushu Global Pioneers (KGP、2018年度入学生まで開講)を北方の全学部・学群を対象に開講 ・KGPの実施にあたり、新入生オリエンテーションやKGP説明会等で履修を推奨 ・KGP履修生の主体的な学習を奨励することを目的とした奨励奨学制度により、成績優秀者を決定し、1月10日に表彰式を実施</p> <p>(新規登録者数)</p> <table border="1" data-bbox="817 367 1594 504"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>副専攻プログラム Global Education Program</td> <td>34名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>Global Standard Program</td> <td>70名</td> <td>70名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2018年度表彰者) 優秀者奨学金 5人</p> <p><KGPの後継プログラムの検討> ○グローバル人材育成推進事業後継プログラム策定WGを設置し、内容を検討するとともに、体制を整備 ・海外体験をメインとするChallengeコースと高い英語運用能力と実践力を身に付けるAdvancedコースの2つで構成する「Kitakyushu Global Education Program」(KGEP)を策定 ・2016年度に文部科学省補助事業が終了したことをふまえ、プログラムは、基盤教育科目や(新)英米学科の科目を活用しながら、魅力的なプログラムとなるよう編成 ・本学志願者にKGEPをPRするため、オープンキャンパスで、説明ブースを設置し、チラシの配布、説明を実施 ・2019年度からの実施に向け、担当組織を設置</p> <p>【IV評価とする理由】 ○(新)英米学科の開設準備に着実に取り組むとともに、積極的なPRが功を奏し、(新)英米学科志願者数の大幅な増加につながった。 また、グローバル人材の育成を図る「Kitakyushu Global Education Program」(KGEP)について、Advancedコース、Challengeコースの2コースを創設し、2019年度から開設することとしたのでIV評価とする。</p>		2016年度	2017年度	2018年度	副専攻プログラム Global Education Program	34名	30名	30名	Global Standard Program	70名	70名	39名													
	2016年度	2017年度	2018年度																								
副専攻プログラム Global Education Program	34名	30名	30名																								
Global Standard Program	70名	70名	39名																								
<p>8 ⑧語学力の向上 第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目標とする。外国語学部生は卒業時まで英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。</p>	<p>8-1 ⑧語学力の向上 基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、eラーニングによる自学自習の促進、ひびきの分室における2年次生を対象とした補習を実施する。 〔2年次修了時：TOEIC 470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上〕</p> <p>8-2 ⑧語学力の向上 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 〔卒業時：TOEIC 730点相当以上到達者の割合50%以上〕</p>	<p><2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合></p> <table border="1" data-bbox="817 1018 1456 1114"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北方キャンパス</td> <td>51.5%</td> <td>53.6%</td> <td>55.5%</td> </tr> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>47.5%</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>50.7%</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【IV評価とする理由】 ○2年修了時のTOEICスコアについて、ひびきのキャンパスでは470点以上到達者の割合が上昇し、両キャンパスともに目標とする50%以上を達成したこと (No. 8-1)、②英米学科において卒業時730点以上到達者の割合が76.1%と目標を大きく上回ったこと (No. 8-2) から、IV評価とする。</p> <p><卒業時のTOEIC730点相当以上到達者の割合></p> <table border="1" data-bbox="817 1281 1469 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>到達率</td> <td>71.8%</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p><TOEIC対策> ○学生の英語学習に対する動機づけを促進するため、英米学科専任教員による英語学習法に関する講演会を開催 (1月11日、約50名参加) ○1年次及び2年次の必修科目において、担当教員がTOEIC自習用テキストの利用法を説明し、TOEIC学習の自</p>		2016年度	2017年度	2018年度	北方キャンパス	51.5%	53.6%	55.5%	ひびきのキャンパス	47.5%	42.1%	51.5%	全学	50.7%	51.4%	54.8%		2016年度	2017年度	2018年度	到達率	71.8%	78.0%	76.1%	<p>IV</p> <p>●学生の学習モチベーションアップのために積極的に努めているのはよい。</p> <p>●ひびきのキャンパスでの、TOEICスコア470点以上到達者の割合が大きく改善した点は高く評価できる。</p> <p>●外国語学部以外でも社会において英語力は求められるため、目標点数の見直しなども検討されたい。</p> <p>●英米学科において、高水準の点数下で8割弱の到達率を維持していることは高く評価できる。 新英米学科の志願倍率が上昇し、今後も能力のある学生の入学が見込まれることから、点数、到達率いずれかの引き上げを検討し、新英米学科がより高い教育水準になることを期待する。</p>
	2016年度	2017年度	2018年度																								
北方キャンパス	51.5%	53.6%	55.5%																								
ひびきのキャンパス	47.5%	42.1%	51.5%																								
全学	50.7%	51.4%	54.8%																								
	2016年度	2017年度	2018年度																								
到達率	71.8%	78.0%	76.1%																								

	<p>習促進を図るとともに、進捗状況を把握</p> <p>○3、4年次の専門科目の授業において、文学、文化、言語学等を題材に専門的な内容を教授しつつ、TOEICに求められる実践的な英語運用能力を養成</p> <p>○ゼミ担当教員を通じて、学科内の受験状況及びスコアを把握・管理し、受験状況に問題がある学生に対しては、ゼミ担当教員から受験勧奨を実施</p>	<p>8-3</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講義などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、「中国語検定過去問WEB」の活用や「外部講師による各種講義・講演」の実施などにより、学生の中国語学習へのモチベーションの維持を図る。</p> <p>[卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]</p>	<p>●中国語学科においても、現況では十分に達成できているため、到達割合の引き上げを検討されたい。</p>																																
<p>9</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し平成34(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>9-1</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>既存協定校への留学枠の確保・拡大に努めるほか、新たにカンボジア王立プノンベン大学やニューエラ・ユニバーシティカレッジなどへの留学プログラムを開始するとともに、新たな協定校の開拓に向けて積極的に取り組む。</p>	<p>○新たにカンボジア王立プノンベン大学やニューエラ・ユニバーシティカレッジ、済州大学校への留学プログラムを開始し、済州大学及びニューエラ・ユニバーシティカレッジへの交換留学生を派遣</p> <p><既存協定校への留学枠確保のための訪問・協議></p> <table border="1" data-bbox="817 707 1608 906"> <tr><td>4月18日</td><td>クイーンズランド大学 (豪州)</td></tr> <tr><td>8月16日</td><td>タコマ・コミュニティカレッジ (米国)</td></tr> <tr><td>8月20日</td><td>カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校 (米国)</td></tr> <tr><td>9月12日</td><td>文藻外語大学 (台湾)</td></tr> <tr><td>12月11日</td><td>マカオ大学 (中国マカオ特別行政区)</td></tr> <tr><td>3月5日</td><td>タマサート大学 (タイ)</td></tr> <tr><td>3月6日</td><td>キングモンクット工科大学トンブリ校 (タイ)</td></tr> <tr><td>3月7日</td><td>ニューエラ・ユニバーシティカレッジ (マレーシア)</td></tr> </table> <p><新規協定校開拓のための訪問・協議></p> <table border="1" data-bbox="817 954 1608 1305"> <tr><td>8月17日</td><td>グリーンリバー・コミュニティカレッジ (米国)</td></tr> <tr><td>9月10日</td><td>中原大学 (台湾)</td></tr> <tr><td>9月11日</td><td>逢甲大学 (台湾)</td></tr> <tr><td>9月11日</td><td>静宜大学 (台湾)</td></tr> <tr><td>9月24日</td><td>アイルランド国立大学ゴールウェイ校 (アイルランド)</td></tr> <tr><td>9月25日</td><td>ウォータールーフード工科大学 (アイルランド)</td></tr> <tr><td>9月25日</td><td>ダブリンシティ大学 (アイルランド)</td></tr> <tr><td>12月10日</td><td>Singapore Institute of Management (シンガポール)</td></tr> </table>	4月18日	クイーンズランド大学 (豪州)	8月16日	タコマ・コミュニティカレッジ (米国)	8月20日	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校 (米国)	9月12日	文藻外語大学 (台湾)	12月11日	マカオ大学 (中国マカオ特別行政区)	3月5日	タマサート大学 (タイ)	3月6日	キングモンクット工科大学トンブリ校 (タイ)	3月7日	ニューエラ・ユニバーシティカレッジ (マレーシア)	8月17日	グリーンリバー・コミュニティカレッジ (米国)	9月10日	中原大学 (台湾)	9月11日	逢甲大学 (台湾)	9月11日	静宜大学 (台湾)	9月24日	アイルランド国立大学ゴールウェイ校 (アイルランド)	9月25日	ウォータールーフード工科大学 (アイルランド)	9月25日	ダブリンシティ大学 (アイルランド)	12月10日	Singapore Institute of Management (シンガポール)	<p>III</p> <p>●新規協定校の拡大が出来ている。</p>
4月18日	クイーンズランド大学 (豪州)																																		
8月16日	タコマ・コミュニティカレッジ (米国)																																		
8月20日	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校 (米国)																																		
9月12日	文藻外語大学 (台湾)																																		
12月11日	マカオ大学 (中国マカオ特別行政区)																																		
3月5日	タマサート大学 (タイ)																																		
3月6日	キングモンクット工科大学トンブリ校 (タイ)																																		
3月7日	ニューエラ・ユニバーシティカレッジ (マレーシア)																																		
8月17日	グリーンリバー・コミュニティカレッジ (米国)																																		
9月10日	中原大学 (台湾)																																		
9月11日	逢甲大学 (台湾)																																		
9月11日	静宜大学 (台湾)																																		
9月24日	アイルランド国立大学ゴールウェイ校 (アイルランド)																																		
9月25日	ウォータールーフード工科大学 (アイルランド)																																		
9月25日	ダブリンシティ大学 (アイルランド)																																		
12月10日	Singapore Institute of Management (シンガポール)																																		

		<p><新規協定締結></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規協定校</th> <th>協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）</td> <td>学術交流協定</td> </tr> <tr> <td>中原大学（台湾）</td> <td>学術交流協定及び交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>ウォーターフォード工科大学（アイルランド）</td> <td>学術交流協定及び交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>アイルランド国立大学ゴールウェイ校（アイルランド）</td> <td>学生交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>Singapore Institute of Management（シンガポール）</td> <td>学術交流協定及び学生交流協定</td> </tr> </tbody> </table> <p><大学間協定締結校数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>10か国 ・ 1 地域</td> <td>13か国 ・ 1 地域</td> <td>15か国 ・ 1 地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>33大学 ・ 1 研究所</td> <td>39大学 ・ 1 研究所</td> <td>44大学 ・ 1 研究所</td> </tr> </tbody> </table>	新規協定校	協定内容	ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）	学術交流協定	中原大学（台湾）	学術交流協定及び交換交流協定	ウォーターフォード工科大学（アイルランド）	学術交流協定及び交換交流協定	アイルランド国立大学ゴールウェイ校（アイルランド）	学生交換交流協定	Singapore Institute of Management（シンガポール）	学術交流協定及び学生交流協定		2016年度	2017年度	2018年度	国数	10か国 ・ 1 地域	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所																																										
新規協定校	協定内容																																																																			
ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）	学術交流協定																																																																			
中原大学（台湾）	学術交流協定及び交換交流協定																																																																			
ウォーターフォード工科大学（アイルランド）	学術交流協定及び交換交流協定																																																																			
アイルランド国立大学ゴールウェイ校（アイルランド）	学生交換交流協定																																																																			
Singapore Institute of Management（シンガポール）	学術交流協定及び学生交流協定																																																																			
	2016年度	2017年度	2018年度																																																																	
国数	10か国 ・ 1 地域	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域																																																																	
協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所																																																																	
<p>9-2 ⑨ 派遣留学の拡大 協定による派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムの学生への周知とあわせて、留学報告会、奨学金説明会などを開催し、学生の留学等への意欲を高める。 [海外での学習体験者数：平成34(2022)年度までに1.5倍以上（平成27(2015)年度比）]</p>	<p><学生への周知、報告会の開催等></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度海外留学と語学研修説明会開催</td> <td>4月5日</td> <td>295名</td> </tr> <tr> <td>春の留学フェア</td> <td>5月9日</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>語学研修出張ブース設置（ひびきのキャンパス）</td> <td>5月14日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>5月17日</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>日本語パートナーズ帰国報告会</td> <td>6月28日</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>タコマ・コミュニティカレッジ第22期ブース設置</td> <td>7月24日～26日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハワイ大学カビオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>10月19日</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>大連外国語大学との交流30周年記念シンポジウム</td> <td>11月8日</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>11月21日</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>秋の留学フェア</td> <td>11月26日</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>タコマ・コミュニティカレッジ交流10周年記念講演会</td> <td>3月29日</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p><交換、派遣留学等の派遣実績> ※括弧内は枠数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>(55名) 46名</td> <td>(61名) 59名</td> <td>(56名) 53名</td> <td>(71名) 51名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>(62名) 58名</td> <td>(66名) 55名</td> <td>(76名) 58名</td> <td>(76名) 49名</td> </tr> <tr> <td>語学研修</td> <td>34名</td> <td>18名</td> <td>15名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>その他※</td> <td>—</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(117名) 138名</td> <td>(127名) 136名</td> <td>(132名) 132名</td> <td>(147名) 122名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ディズニー・バレンシア国際カレッジプログラム 認定単位数 4単位/人</p> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○海外での学習体験者数の目標値は達成困難ではないか <対応>現在は留学枠の拡大に取り組んでおり、今後、(新)英米学科やKGEPにおいて、海外での体験者数の増加に取り組む予定</p> <p>【Ⅲ評価とする理由】 ○留学生数について、前年度に比べやや減少しているが、留学先となる新規協定校は年間で5校と大幅増を達成した。また、2018年度は目標とする海外での学習体験者数の増加に向け、留学枠の確保に努めたところである。今後、拡大した枠を活用して、(新)英米学科やKGEPにおいて、海外での体験者数の増加に取り組んでいくこととしており、Ⅲ評価とする。</p>	開催内容	開催日	参加者	平成30年度海外留学と語学研修説明会開催	4月5日	295名	春の留学フェア	5月9日	23名	語学研修出張ブース設置（ひびきのキャンパス）	5月14日		タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	5月17日	18名	日本語パートナーズ帰国報告会	6月28日	21名	タコマ・コミュニティカレッジ第22期ブース設置	7月24日～26日		ハワイ大学カビオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	10月19日	16名	大連外国語大学との交流30周年記念シンポジウム	11月8日	60名	タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	11月21日	13名	秋の留学フェア	11月26日	32名	タコマ・コミュニティカレッジ交流10周年記念講演会	3月29日	60名		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	語学研修	34名	18名	15名	19名	その他※	—	4名	6名	3名	合計	(117名) 138名	(127名) 136名	(132名) 132名	(147名) 122名	<p>●協定校の獲得増は大いに評価できるため、実際の留学生数をぜひ枠数に近づけ、多くの学生が海外体験できるような仕組みへの取組を期待している。</p>
開催内容	開催日	参加者																																																																		
平成30年度海外留学と語学研修説明会開催	4月5日	295名																																																																		
春の留学フェア	5月9日	23名																																																																		
語学研修出張ブース設置（ひびきのキャンパス）	5月14日																																																																			
タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	5月17日	18名																																																																		
日本語パートナーズ帰国報告会	6月28日	21名																																																																		
タコマ・コミュニティカレッジ第22期ブース設置	7月24日～26日																																																																			
ハワイ大学カビオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	10月19日	16名																																																																		
大連外国語大学との交流30周年記念シンポジウム	11月8日	60名																																																																		
タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	11月21日	13名																																																																		
秋の留学フェア	11月26日	32名																																																																		
タコマ・コミュニティカレッジ交流10周年記念講演会	3月29日	60名																																																																		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																																																																
交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名																																																																
派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名																																																																
語学研修	34名	18名	15名	19名																																																																
その他※	—	4名	6名	3名																																																																
合計	(117名) 138名	(127名) 136名	(132名) 132名	(147名) 122名																																																																

<p>10 ⑩学修時間の確保 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し平成34(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>10-1 ⑩ 学修時間の確保 学生の事前事後学修を促進するため、シラバス作成ガイドラインに、予習・復習等に関する具体的な記載例を示すことにより、シラバス記載内容の充実を行う。 [事前事後学修時間：平成34(2022)年度までに1.5倍以上(平成28(2016)年度比)]</p>	<p>○各学部・学群、研究科は、シラバスの記載内容について、シラバス点検委員による点検を全科目実施</p> <p><予習・復習に関するシラバス記載例> (各回に記載する場合) ・第×回××について(予:60分、復:60分)</p> <p>(全体的に記載する場合) ・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。(必要な学習時間の目安は、予習60分、復習60分) ・事前課題をMoodleにアップするので、毎回参照し準備すること。(必要な学習時間の目安は、90分)</p>	<p>III</p>	<p>●事前事後学修の時間的な把握のみでなく、学生の単位取得率や成績等と結びつけた分析など、多方面からの視点にも期待したい。</p>						
	<p>10-2 ⑩ 学修時間の確保 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、引き続き、学生の行動実態の調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。</p>	<p><事前事後学修時間></p> <table border="1" data-bbox="819 635 1391 683"> <thead> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.13時間</td> <td>4.07時間</td> <td>3.69時間(暫定値)</td> </tr> </tbody> </table> <p><調査方法及び調査の周知等> ○「授業外学修時間」「授業満足度」について、2019年度履修登録におけるポータルログイン時に調査。4年生については、卒業アンケートで実施 ○学修行動調査の実施及び授業外学修に関する学生への意識づけとして、「1.調査の実施」、「2.大学での学び」に関する「学生用配布物」を制作、配付 ○より詳細な調査方法に関する検討を継続実施</p> <p>【III評価とする理由】 ○学修行動調査において、学生の事前事後学修時間は減少しているが、目標値達成に向け、FD研修(No.11-1参照)等により、教員の意識改革や学生の学修時間の増加方策、より詳細な調査方法等の検討に取り組んでおり、III評価とする。</p>	2016年度	2017年度	2018年度	4.13時間	4.07時間	3.69時間(暫定値)		
2016年度	2017年度	2018年度								
4.13時間	4.07時間	3.69時間(暫定値)								

<p>11 ①事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング※等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。</p> <p>※アクティブ・ラーニングは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>	<p>11-1 ① 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 アクティブ・ラーニングの活用による授業方法やeラーニングプラットフォームとしてMoodleを活用した事前事後学修や授業方法の改善等についてFD研修を企画・実施する。また、教員の参加促進に向けて、研修の複数回実施や複数テーマでの実施等を行うとともに、教員評価制度において評価対象とするなどの整備を行う。 [FD活動への教員の参加率：70%以上]</p>	<p><FD研修開催内容></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数 又は率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AP推進室</td> <td><全学FD研修> 主体的学修を促す授業設計～事前事後学修とシラバス記載～</td> <td>9月21日</td> <td>79.5%</td> </tr> <tr> <td>FD委員会 情報総合C 基盤教育C 地域創生 学群</td> <td><北方キャンパスFD研修> moodle活用実践事例とアクティブ・ラーニング 高校教育におけるアクティブ・ラーニングの現状と課題</td> <td>10月3日</td> <td>87.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p><その他の主なFD活動の例></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数 又は率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FD委員会</td> <td>春季新任教員FD研修 FD活動の概要、模擬授業とピアレビュー、より良い授業展開等</td> <td>4月</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、学生の主体的な学び等</td> <td>8月</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>各学部・学群、研究科、 基盤教育C</td> <td>授業ピアレビュー</td> <td>計103回</td> <td>232名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経済学部</td> <td>経済学部で独自に導入しているOCR（光学文字認識）について、授業やゼミにおける小テストや課題の採点等に活用し、事前事後学修を推進するためのセミナーを開催</td> <td>5月</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介</td> <td>11月</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>アクティブ・ラーニングの本音を語る</td> <td>3月</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法学部</td> <td>ハラスメントのない大学をめざして</td> <td>4月</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリアにおける大学の現状</td> <td>3月</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>国際環境 工学部</td> <td>理系の先進的なアクティブ・ラーニングの取組事例とその評価</td> <td>10月</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>「教育力向上」をテーマに、北九州市の垣迫教育長を講師とするFD交流会を実施し、演習科目等の少人数クラスにおける履修者のモチベーションアップを図る方法などについて共通認識を形成</td> <td>7月</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table> <p><教員の研修参加の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○FD委員会主催の全学FD研修については、教授会等で研修参加を促すとともに、研修後欠席者へのフォローアップを実施 ○教員のFD研修への参加について、動画視聴も認め、動画視聴数をカウント ○教員評価制度における「教員活動報告書」と「自己評価シート」について、2019年度実施分（2018年度対象）から、FD活動等への参加実績を記入するよう様式を改善し、FD活動を評価する体制を整備 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修に参加しやすい仕組みづくりや教員の意識改革、動画視聴による受講者数の把握に期待 <p><対応>教育上の重要なテーマであるアクティブ・ラーニングに焦点を当て、教員の参加を促進。あわせて、動画視聴を可能にするともに、教員評価においてもFD活動を評価する体制を整備</p> </div>	開催主体	開催内容	開催日	参加者数 又は率	AP推進室	<全学FD研修> 主体的学修を促す授業設計～事前事後学修とシラバス記載～	9月21日	79.5%	FD委員会 情報総合C 基盤教育C 地域創生 学群	<北方キャンパスFD研修> moodle活用実践事例とアクティブ・ラーニング 高校教育におけるアクティブ・ラーニングの現状と課題	10月3日	87.9%	開催主体	開催内容	開催日	参加者数 又は率	FD委員会	春季新任教員FD研修 FD活動の概要、模擬授業とピアレビュー、より良い授業展開等	4月	17名	夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、学生の主体的な学び等	8月	15名	各学部・学群、研究科、 基盤教育C	授業ピアレビュー	計103回	232名	経済学部	経済学部で独自に導入しているOCR（光学文字認識）について、授業やゼミにおける小テストや課題の採点等に活用し、事前事後学修を推進するためのセミナーを開催	5月	8名	講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介	11月	11名	文学部	アクティブ・ラーニングの本音を語る	3月	23名	法学部	ハラスメントのない大学をめざして	4月	24名	オーストラリアにおける大学の現状	3月	27名	国際環境 工学部	理系の先進的なアクティブ・ラーニングの取組事例とその評価	10月	45名	マネジメント研究科	「教育力向上」をテーマに、北九州市の垣迫教育長を講師とするFD交流会を実施し、演習科目等の少人数クラスにおける履修者のモチベーションアップを図る方法などについて共通認識を形成	7月	16名	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前年度に比し、参加し易い仕組みの推進の努力の結果、参加率が大幅に上がったことは評価できる。内容も多岐にわたり、教育に対する新しい姿勢に期待が持てる。今後は海外の優良事例も取り入れるなど、学生の海外経験の増加との両輪で、特徴ある教育に進んでいくことを期待する。 ●FD活動への教員の参加率が70%以上とする目標が達成できたのは評価できる。
開催主体	開催内容	開催日	参加者数 又は率																																																					
AP推進室	<全学FD研修> 主体的学修を促す授業設計～事前事後学修とシラバス記載～	9月21日	79.5%																																																					
FD委員会 情報総合C 基盤教育C 地域創生 学群	<北方キャンパスFD研修> moodle活用実践事例とアクティブ・ラーニング 高校教育におけるアクティブ・ラーニングの現状と課題	10月3日	87.9%																																																					
開催主体	開催内容	開催日	参加者数 又は率																																																					
FD委員会	春季新任教員FD研修 FD活動の概要、模擬授業とピアレビュー、より良い授業展開等	4月	17名																																																					
	夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、学生の主体的な学び等	8月	15名																																																					
各学部・学群、研究科、 基盤教育C	授業ピアレビュー	計103回	232名																																																					
経済学部	経済学部で独自に導入しているOCR（光学文字認識）について、授業やゼミにおける小テストや課題の採点等に活用し、事前事後学修を推進するためのセミナーを開催	5月	8名																																																					
	講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介	11月	11名																																																					
文学部	アクティブ・ラーニングの本音を語る	3月	23名																																																					
法学部	ハラスメントのない大学をめざして	4月	24名																																																					
	オーストラリアにおける大学の現状	3月	27名																																																					
国際環境 工学部	理系の先進的なアクティブ・ラーニングの取組事例とその評価	10月	45名																																																					
マネジメント研究科	「教育力向上」をテーマに、北九州市の垣迫教育長を講師とするFD交流会を実施し、演習科目等の少人数クラスにおける履修者のモチベーションアップを図る方法などについて共通認識を形成	7月	16名																																																					
<p>12 ②学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に対する学生の到達度測定の仕組みを構築し、平成30(2018)年度までに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就</p>	<p>12-1 ② 学修成果の可視化等による内部質保証 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、卒業認定・学位授与の方針（以下「ディプロマ・ポリシー」という。）に対する学修成果の可視化を行うとともに、「北九大教育ポートフォリオシステム※」を全学的に導入する。</p>	<p><学修成果の可視化と北九大教育ポートフォリオシステムの導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ○DP達成度をレーダーチャートにして表示する等、学生の学修成果を可視化する「北九大教育ポートフォリオシステム」について、地域創生学群は、教員・学生に対してシステム導入のガイダンスを行い、これまで紙ベースで実施していたポートフォリオを北九大教育ポートフォリオに移行して実施 ○地域創生学群での導入状況を踏まえ、「北九大教育ポートフォリオシステム」の全学導入に向け、学生周知方法の検討、システム整備等を実施し、導入完了 	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ●種々の工夫により、学業成果の可視化が順調に進捗している。 ●今回の導入によるPDCAサイクルの確立と改善を期待する。 																																																					

<p>職先アンケート※なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。</p> <p>※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施</p>	<p>※学生毎に卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム。</p>	<p>（北九大教育ポートフォリオシステムの機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学修成果の可視化機能 ／DPに掲げる能力ごとに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み付けを乗じ、累計したDP達成度を表示 ・学修成果に関する省察機能 ・実践型教育活動記録機能 ・組織ごとの教育情報の記録、省察機能 <p><学生活動実績認定シートの発行></p> <p>○大学生生活における学生の活動実績（例：DP達成度、実践型教育活動の実績、取得資格など）を、学生ごとに見える化し、学生の自己省察を促進するとともに、社会に対しても教育の質保証につなげていくことをねらいとした「学生活動実績認定シート」を新たに作成</p> <p>○学科ごとに認定シートの記載内容を決定し、就職活動等で活用できるよう、全学部・学群で希望する3,4年生を対象に発行する体制を整備</p>		
	<p>12-2</p> <p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 平成31(2019)年4月からの内部質保証の本格実施に向けて、「内部質保証の方針」に基づき、3つのポリシー※に則った学修成果に重点を置いたアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを確立するとともに、教学等に関する情報の一元化、責任体制等を明確にし、内部質保証の体制を整備する。</p> <p>※卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）のことを指す。</p>	<p>○教育改善・質保証準備室において以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における活動を、教育、入試、就職支援等、9分野に整理し、それぞれ分野別活動方針を決定 ・分野別活動方針に基づき、各組織の活動計画を策定し、評価の視点や活用するエビデンスを決定 ・教育分野については、3つのポリシーに基づき、学修成果に重点をおいた教育アセスメントの方針を決定 ・内部質保証推進室規程を整備し、内部質保証の全学推進組織となる「内部質保証推進室」、学位プログラムごとに教育アセスメントを行う「教育アセスメント部会」を整備し、内部質保証を推進する体制を確立 <p>○IR室は、学籍情報や入試、在学中の成績、就職情報等を一元的に収集、整理するIRシステム（統合データベースシステム）を整備し、学内情報を蓄積</p>		<p>●種々の工夫により、学業成果の可視化が順調に進捗している。</p>
<p>13</p> <p>⑬教育課程の再編 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>	<p>13-1</p> <p>⑬ 教育課程の再編 平成29(2017)年度に策定した全学及び学科等の3つのポリシーを踏まえ、平成31(2019)年度からの学位プログラムとしての新教育課程の実施に向けて、シラバスや履修ガイドの作成等を行う。</p>	<p>○2019年度からの新教育課程の円滑な導入に向け、3つのポリシー策定委員会の下、各学科・学類の教育課程について、それぞれのDP、CPに基づき、初年次教育としてのアカデミックスキルや、社会との接続を一層重視したキャリア教育にも配慮し、基盤教育から専門教育、卒業研究にいたる、体系的かつ順次的な学位プログラムとして、全学的に再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成 ・新教育課程にあわせ、各学部・学群等規程について、科目表等必要な改正を実施 <p>【IV評価とする理由】</p> <p>○全学及び学科等の3つのポリシーの見直しを踏まえ、学士課程における各教育課程を学位プログラムとして再整備し、2019年度からの一斉導入を実現したので、IV評価とする。</p>	IV	<p>●迅速に計画が進められ、全学一斉導入が実施されたことは評価できる。</p> <p>●教育課程の再編では、短い期間での再整備と一斉導入が実現できたのは高く評価できる。再編による改善成果に期待したい。</p>

(2) 大学院教育																																				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																																
14 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。	14-1 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 (社会システム研究科) 社会システム研究科は、学部等との接続を踏まえた組織・教育体制とするため、引き続き組織のあり方について検討を行う。また大連外国語大学からの受入枠 (社会システム研究科への進学希望生について、本学学部へ短期留学生として受け入れるもの) の拡大について、国際教育交流センターと連携し、平成31(2019)年度からの実施に向けて協議、調整等を行う。	<p><教育体制の見直し> ○法学研究科、社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、教育目的、3つのポリシー、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、新教育課程の体系を決定</p> <p><入学定員の削減> ○2020年度から法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員を削減</p> <p>(定員の見直し)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>組織名</th> <th>2019年度 入学定員</th> <th>2020年度 入学定員</th> <th>定員減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修士課程</td> <td>法学研究科 - 法律学専攻</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">博士前期課程</td> <td>社会システム研究科 - 現代経済専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻</td> <td>8名</td> <td>変更なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 文化・言語専攻</td> <td>10名</td> <td>変更なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 東アジア専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>社会システム研究科 - 地域社会システム研究科</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>▲2名</td> </tr> </tbody> </table> <p><大連外国語大学からの留学生の受入> ○社会システム研究科と国際教育交流センターは、2019年度から、同研究科への進学を希望する、大連外国語大学からの留学生の受入枠を2名拡大することを決定し、同大学と協定及び覚書を締結 ○社会システム研究科は、対象留学生に、関連する学部等の授業の受講を提案する等の履修指導を行う体制や、各専攻における受入体制等を整備。あわせて、大連外国語大学と対象留学生の選考方法を協議の上決定</p>	課程	組織名	2019年度 入学定員	2020年度 入学定員	定員減	修士課程	法学研究科 - 法律学専攻	10名	6名	▲4名	博士前期課程	社会システム研究科 - 現代経済専攻	8名	4名	▲4名	社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻	8名	変更なし	—	社会システム研究科 - 文化・言語専攻	10名	変更なし	—	社会システム研究科 - 東アジア専攻	8名	4名	▲4名	博士後期課程	社会システム研究科 - 地域社会システム研究科	8名	6名	▲2名	III	●様々な痛みを伴う決断を実施されたことを評価したい。
課程	組織名	2019年度 入学定員	2020年度 入学定員	定員減																																
修士課程	法学研究科 - 法律学専攻	10名	6名	▲4名																																
博士前期課程	社会システム研究科 - 現代経済専攻	8名	4名	▲4名																																
	社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻	8名	変更なし	—																																
	社会システム研究科 - 文化・言語専攻	10名	変更なし	—																																
	社会システム研究科 - 東アジア専攻	8名	4名	▲4名																																
博士後期課程	社会システム研究科 - 地域社会システム研究科	8名	6名	▲2名																																
15 ②コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。	15-1 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 (国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、平成31(2019)年度からの国際環境工学部の新教育課程の実施にあわせて平成29(2017)年度に行った環境システム専攻等のコースの見直しなどの検討内容を踏まえ、履修モデルなど、平成31(2019)年度の新教育課程を整備する。	<p>○3つのポリシーやカリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、新教育課程の体系を決定</p> <p>○授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成</p> <p>○新教育課程にあわせ、研究科規程について、科目表等必要な改正を実施</p>	III	●計画通りに進めている。																																
	15-2 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 (国際環境工学研究科) 平成31(2019)年度からの6年一貫教育プログラム・5年早期修了の制度開設に向けて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムツリーの作成、学位プログラムとしての教育課程の整備等を行う。	<p>○6年一貫教育に向け、学部及び研究科の教育課程の一貫性を明確にするカリキュラムツリーを作成</p> <p>○5年早期修了制度の運用、優秀な学部学生の研究科への内部進学への促進に向け、国際環境工学部に在籍し、国際環境工学研究科への進学を希望する者で、同学部において一定の成績水準等を満たした学生に対する早期卒業に関する要件の緩和を決定し、学部規定を改正</p> <p><国際環境工学部から国際環境工学研究科への進学を希望する者の早期卒業に関する要件の緩和> ・対象は情報システム工学科、建築デザイン学科、環境生命工学科に3年6か月以上在籍する学生</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現行の要件</th> <th>新制度における要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業に必要な単位数の修得とその累積GPA3.6以上</td> <td>3年次1学期までに、卒業研究等(4年次相当)の履修に必要な単位数を修得し、その累積GPAが3.1以上である者に対し、3年次2学期から卒業研究等の履修を認め、4年次1学期までに卒業に必要な単位数を修得した者</td> </tr> </tbody> </table>	現行の要件	新制度における要件	卒業に必要な単位数の修得とその累積GPA3.6以上	3年次1学期までに、卒業研究等(4年次相当)の履修に必要な単位数を修得し、その累積GPAが3.1以上である者に対し、3年次2学期から卒業研究等の履修を認め、4年次1学期までに卒業に必要な単位数を修得した者		●時代の変化に対応する柔軟な教育課程再編の計画が、確実に実施されている。																												
現行の要件	新制度における要件																																			
卒業に必要な単位数の修得とその累積GPA3.6以上	3年次1学期までに、卒業研究等(4年次相当)の履修に必要な単位数を修得し、その累積GPAが3.1以上である者に対し、3年次2学期から卒業研究等の履修を認め、4年次1学期までに卒業に必要な単位数を修得した者																																			

<p>16 ③地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。</p>	<p>16-1 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し (マネジメント研究科) マネジメント研究科では、前年度に引き継ぎ、地域企業のビジネス支援や起業支援を行うため、地元経済団体と連携して北部九州エリアの中小企業等を対象として地域に根ざしたケース教材の開発に取り組む。また、開発したケース教材はマネジメント研究科の講義で活用するほか、マネジメント研究科の修了生や地元経済界を対象とした学習会等での活用にも取り組む。</p>	<p><ケース教材を活用したビジネス支援> ○2018年度学長選考型研究費A (企画型研究) を活用して、「北九州市立大学大学院マネジメント研究科修了生による経営展開の実証的研究」を進め、5つのケース教材を開発 ○北九州活性化協議会 (KPEC) と連携し、これまでに開発したケース教材を使った「実践経営車座講座」を実施 (実践経営車座講座) <table border="1" data-bbox="817 279 1370 327"> <tr> <td>第3回講座 7月11日 14名参加</td> <td>第4回講座 9月4日 20名参加</td> <td>第5回講座 2月21日 22名参加</td> </tr> </table> <p><その他のビジネス支援> ○北九州地域産業人材育成フォーラムと連携し、MBA秋期オープンセミナー「中堅・中小企業向け『採用力強化セミナー』」を企画、開催し、企業経営者・採用担当者・学生がワークショップ形式で、具体的な採用プランを作成するビジネス支援を実施。 (セミナー開催内容) <table border="1" data-bbox="817 523 1408 662"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回「思いを伝える採用と、未来を創る育成を考える」</td> <td>8月30日</td> <td>25名参加</td> </tr> <tr> <td>第2回「思いを伝えるプロモーションとは？」</td> <td>9月13日</td> <td>42名参加</td> </tr> <tr> <td>第3回「チーム検討会報告会」</td> <td>12月13日</td> <td>44名参加</td> </tr> </tbody> </table> <p>○大学主催の有料セミナー「SDGs社内リーダー育成講座」において、マネジメント研究科教員が全体ファシリテーターを担当、17名の参加者で、5月から3月までに8回のセミナーを開催 ○中華ビジネス研究センターでは、地域企業や教育機関、行政等を対象に、アジアへのビジネス展開、交流に関するコンサルティング、相談対応などを15件実施 ○香港中華総商会長ジョナサン・チョイ氏のSanwa Group北九州視察団の北九州市訪問を支援 (7月17日) ○台湾中山大学管理学院と交流MOUを協議・締結するとともに、同学院北九州EMBA研修団40名を受入 (10月14日～16日) ○広州市公認会計士協会訪日交流団28名の研究科訪問を受入 (10月25日)</p> </p></p>	第3回講座 7月11日 14名参加	第4回講座 9月4日 20名参加	第5回講座 2月21日 22名参加	テーマ	開催日	参加者	第1回「思いを伝える採用と、未来を創る育成を考える」	8月30日	25名参加	第2回「思いを伝えるプロモーションとは？」	9月13日	42名参加	第3回「チーム検討会報告会」	12月13日	44名参加	<p>III ●順調に計画通りに進められている。今後は地域企業のニーズに絡り合わせた形となるように、北九州活性化協議会 (KPEC) 以外の様々な団体等と連携して今回のケース教材の活用を進めてほしい。</p>
第3回講座 7月11日 14名参加	第4回講座 9月4日 20名参加	第5回講座 2月21日 22名参加																
テーマ	開催日	参加者																
第1回「思いを伝える採用と、未来を創る育成を考える」	8月30日	25名参加																
第2回「思いを伝えるプロモーションとは？」	9月13日	42名参加																
第3回「チーム検討会報告会」	12月13日	44名参加																
	<p>16-2 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し (マネジメント研究科) マネジメント研究科は、引き続き、特任教員全員に対して授業アンケートやピアレビューの結果等を踏まえた評価を行うほか、特に演習科目を担当する特任教員には「自己評価シート」などの自己点検評価報告書に基づいた適正な評価を行い、教育の質向上に取り組む。また、専門職大学院設置基準の改正を見据え、教育課程連携協議会※を設置し、その意見も踏まえ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの見直しに合わせたカリキュラムの整備を行う。 ※専門職大学院設置基準の一部改正 (平成31(2019)年4月施行予定) により、産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために設けることとされた組織。</p>	<p><特任教員の評価の適正化> ○授業アンケート (各学期)、新任教員の講義等に対するピアレビュー (4回、教員延べ6名参加) を実施 ○演習科目を担当する特任教員には、教員活動報告書と「自己評価シート」の提出を引き続き義務化 <新教育課程の導入> ○北九州地域を代表する企業・団体の人事・総務部門の管理者を委員とする「教育課程連携協議会」を設置し、2回開催 ○上記協議会の意見を踏まえ、 ・3つのポリシーやカリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、新教育課程の体系を決定 ・授業科目や担当教員を精査、確定し、シラバスや2019年度入学生用履修ガイドを作成 ・研究科規程について、科目表等必要な改正を実施</p>																

<p>17 ④学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>17-1 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 (各研究科) 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。</p>	<p><学部推薦制度実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>応募者</th> <th>合格者</th> <th>入学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p><進学相談会などの募集活動> ・教員による学生への働きかけの他、以下の取組を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加) ・学内進学説明会を開催 (11月20日、13名参加)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>・大学院進学相談の随時受付</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・経済学部保護者説明会で学生募集パンフレットを配布、説明</td> </tr> </tbody> </table>	組織	応募者	合格者	入学者	法学研究科	0名	0名	0名	社会システム研究科	3名	3名	3名	国際環境工学研究科	7名	7名	7名	マネジメント研究科	0名	0名	0名	組織	実施内容	法学研究科	・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)	社会システム研究科	・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加) ・学内進学説明会を開催 (11月20日、13名参加)	国際環境工学研究科	・大学院進学相談の随時受付	マネジメント研究科	・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・経済学部保護者説明会で学生募集パンフレットを配布、説明	<p>II</p> <p>●広報活動の努力は認められるが、昨年度に比べて十分とはいえない印象を持つ。また、学部推薦に結びついていないことは残念である。次年度に期待したい。</p> <p>●学部推薦制度について、法学研究科とマネジメント研究科で応募者が0というのは、問題である。マネジメント研究科については説明会の参加も多く、研究科の性格からも仕方ないかもしれないが、法学研究科は説明会参加者も2名であるのは、その存在意義にも関わる問題である。</p> <p>●外部要因も大いにあると思われるが、国際環境工学研究科等、極端に志願者が減少している研究科が出てきているのが気になる</p>
組織	応募者	合格者	入学者																														
法学研究科	0名	0名	0名																														
社会システム研究科	3名	3名	3名																														
国際環境工学研究科	7名	7名	7名																														
マネジメント研究科	0名	0名	0名																														
組織	実施内容																																
法学研究科	・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)																																
社会システム研究科	・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加) ・学内進学説明会を開催 (11月20日、13名参加)																																
国際環境工学研究科	・大学院進学相談の随時受付																																
マネジメント研究科	・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・経済学部保護者説明会で学生募集パンフレットを配布、説明																																
	<p>17-2 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 (各研究科) 各研究科では、ウェブサイトを提供する情報の充実やイベント等におけるパンフレットや募集要項等の配布など、広報活動を積極的に行う。</p>	<p><広報活動></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各研究科共通</td> <td>・大学及び各研究科のウェブサイトを適宜更新し、各研究科のパンフレットや募集要項等を随時掲載 ・進研アドのウェブサイト「大学院へ行こう」、リクルートのウェブサイト「スタディサプリ社会人大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載 ・大学ガイダンス等で、各研究科のパンフレットや募集要項を配布、PR ・JR九州ホールで開催された外国人留学生を対象とした進学相談会に参加 (9月11日、来場者133名)</td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td>・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>・西日本の工業高等専門学校28校や日本留学フェア (9月～10月にかけて4回) 等でパンフレットや募集要項を配布</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・JR駅ベンチやモノレール駅、卒業生の経営する事業所等において、入試案内チラシの配置やポスターを掲示 ・「教育課程連携協議会」(8月10日開催)の委員の属する企業・団体に対し、改めて本研究科への志願者募集への協力及び社内でのポスター・パンフレット等の配置を依頼 安川電機、TOTO、北九州銀行、JR九州、クラウン製パン、北九州市、北九州高齢者福祉事業協会 ・修了生がパーソナリティとして出演するローカルFM局の番組において、本研究科や冬季入試説明会の内容をアナウンス (11月～1月) ・修了生の提案により、Web広告を実施 (12月～1月) ・受験生・入学生へのアンケート結果から、Web広告やローカルFM局の番組におけるPR効果を検証</td> </tr> </tbody> </table>	組織	実施内容	各研究科共通	・大学及び各研究科のウェブサイトを適宜更新し、各研究科のパンフレットや募集要項等を随時掲載 ・進研アドのウェブサイト「大学院へ行こう」、リクルートのウェブサイト「スタディサプリ社会人大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載 ・大学ガイダンス等で、各研究科のパンフレットや募集要項を配布、PR ・JR九州ホールで開催された外国人留学生を対象とした進学相談会に参加 (9月11日、来場者133名)	法学研究科	・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)	社会システム研究科	・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加)	国際環境工学研究科	・西日本の工業高等専門学校28校や日本留学フェア (9月～10月にかけて4回) 等でパンフレットや募集要項を配布	マネジメント研究科	・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・JR駅ベンチやモノレール駅、卒業生の経営する事業所等において、入試案内チラシの配置やポスターを掲示 ・「教育課程連携協議会」(8月10日開催)の委員の属する企業・団体に対し、改めて本研究科への志願者募集への協力及び社内でのポスター・パンフレット等の配置を依頼 安川電機、TOTO、北九州銀行、JR九州、クラウン製パン、北九州市、北九州高齢者福祉事業協会 ・修了生がパーソナリティとして出演するローカルFM局の番組において、本研究科や冬季入試説明会の内容をアナウンス (11月～1月) ・修了生の提案により、Web広告を実施 (12月～1月) ・受験生・入学生へのアンケート結果から、Web広告やローカルFM局の番組におけるPR効果を検証	<p>●特に博士後期課程は充足率が上がっていない。社会にニーズがないのではないか。本質的に違ったことをするべきではないか。</p>																		
組織	実施内容																																
各研究科共通	・大学及び各研究科のウェブサイトを適宜更新し、各研究科のパンフレットや募集要項等を随時掲載 ・進研アドのウェブサイト「大学院へ行こう」、リクルートのウェブサイト「スタディサプリ社会人大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載 ・大学ガイダンス等で、各研究科のパンフレットや募集要項を配布、PR ・JR九州ホールで開催された外国人留学生を対象とした進学相談会に参加 (9月11日、来場者133名)																																
法学研究科	・大学院進学相談会を開催 (7月16日、11月17日、各1名参加)																																
社会システム研究科	・「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」をオープンキャンパス2日目に実施 (7月16日、5名参加)																																
国際環境工学研究科	・西日本の工業高等専門学校28校や日本留学フェア (9月～10月にかけて4回) 等でパンフレットや募集要項を配布																																
マネジメント研究科	・K2BS入試説明会を4回開催 夏季 8月29日 5名、9月1日 7名 冬期 11月28日 17名、12月1日 3名 計32名 ・JR駅ベンチやモノレール駅、卒業生の経営する事業所等において、入試案内チラシの配置やポスターを掲示 ・「教育課程連携協議会」(8月10日開催)の委員の属する企業・団体に対し、改めて本研究科への志願者募集への協力及び社内でのポスター・パンフレット等の配置を依頼 安川電機、TOTO、北九州銀行、JR九州、クラウン製パン、北九州市、北九州高齢者福祉事業協会 ・修了生がパーソナリティとして出演するローカルFM局の番組において、本研究科や冬季入試説明会の内容をアナウンス (11月～1月) ・修了生の提案により、Web広告を実施 (12月～1月) ・受験生・入学生へのアンケート結果から、Web広告やローカルFM局の番組におけるPR効果を検証																																

<大学院の定員充足率>

研究科	専攻(募集定員)	2016年度 入学者選 抜	2017年度 入学者選 抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選 抜	
法学研究科	法律学 (10名)	志願者	6名	8名	6名	7名
		合格者	6名	7名	5名	7名
		入学者	5名	6名	3名	5名
		充足率	0.50	0.60	0.30	0.50
社会システム研究科 博士前期課程	現代経済 (8名)	志願者	6名	3名	4名	6名
		合格者	6名	3名	4名	3名
		入学者	5名	3名	3名	3名
		充足率	0.62	0.37	0.37	0.37
	地域コ ミ ユニ テ イ (8名)	志願者	4名	7名	9名	12名
		合格者	4名	3名	5名	10名
		入学者	4名	3名	5名	10名
		充足率	0.50	0.37	0.62	1.25
	文化・言語 (10名)	志願者	5名	4名	7名	7名
		合格者	4名	4名	6名	6名
		入学者	3名	4名	6名	6名
		充足率	0.30	0.40	0.60	0.60
	東アジア (8名)	志願者	1名	3名	3名	3名
		合格者	0名	2名	3名	1名
		入学者	0名	2名	3名	1名
		充足率	0.00	0.25	0.37	0.12
社会システム研究科 博士後期課程	地域社会 システム (8名)	志願者	6名	5名	10名	5名
		合格者	4名	3名	9名	4名
		入学者	4名	3名	9名	4名
		充足率	0.50	0.37	1.12	0.50
国際環境工学研究科 博士前期課程	環境シス テム (-2018 60 2019- 50 名)	志願者	63名	64名	60名	58名
		合格者	56名	53名	53名	55名
		入学者	52名	43名	48名	53名
		充足率	0.86	0.71	0.80	1.06
	環境工学 (50名)	志願者	70名	73名	82名	62名
		合格者	66名	68名	73名	57名
		入学者	62名	63名	73名	53名
		充足率	1.24	1.26	1.46	1.06
	情報工学 (40名)	志願者	51名	39名	46名	31名
		合格者	46名	38名	45名	28名
		入学者	45名	35名	43名	28名
		充足率	1.12	0.87	1.07	0.70
国際環境工学研究科 博士後期課程	環境シス テム (-20184名 2019- 8名)	志願者	10名	14名	11名	1名
		合格者	10名	12名	11名	1名
		入学者	10名	12名	8名	1名
		充足率	2.50	3.00	2.00	0.12
	環境工学 (-2018 4名 2019- 8 名)	志願者	17名	20名	24名	16名
		合格者	15名	19名	23名	16名
		入学者	14名	17名	19名	14名
		充足率	3.50	4.25	4.75	1.75
	情報工学 (-20184名 2019- 6 名)	志願者	6名	4名	2名	1名
		合格者	2名	4名	2名	1名
		入学者	2名	4名	2名	1名
		充足率	0.50	1.00	0.50	0.16

		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">マネジメント研究科 マネジメント(30名)</td> <td>志願者</td> <td style="text-align: center;">52名</td> <td style="text-align: center;">36名</td> <td style="text-align: center;">36名</td> <td style="text-align: center;">32名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td style="text-align: center;">36名</td> <td style="text-align: center;">29名</td> <td style="text-align: center;">30名</td> <td style="text-align: center;">26名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td style="text-align: center;">33名</td> <td style="text-align: center;">25名</td> <td style="text-align: center;">29名</td> <td style="text-align: center;">24名</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td style="text-align: center;">1.10</td> <td style="text-align: center;">0.83</td> <td style="text-align: center;">0.96</td> <td style="text-align: center;">0.80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大学院全体 定員充足率(244名)</td> <td style="text-align: center;">0.97</td> <td style="text-align: center;">0.90</td> <td style="text-align: center;">1.02</td> <td style="text-align: center;">0.83</td> </tr> </table> <p>※2019年度入学者選抜には10月入学者を含まない</p> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○大学院の定数について早急な見直し <対応>2020年度から法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員の削減</p> <p>【Ⅲ評価とする理由】 ○法学研究科、社会システム研究科で定員充足率が低迷しているが、No. 14-1に記載のとおり、2020年度から法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員の削減、社会システム研究科における大連外国語大学からの留学生受入、新教育課程の導入に向けた準備等に取り組んだため、Ⅲ評価とする。</p>	マネジメント研究科 マネジメント(30名)	志願者	52名	36名	36名	32名	合格者	36名	29名	30名	26名	入学者	33名	25名	29名	24名	充足率	1.10	0.83	0.96	0.80	大学院全体 定員充足率(244名)		0.97	0.90	1.02	0.83	
マネジメント研究科 マネジメント(30名)	志願者	52名		36名	36名	32名																								
	合格者	36名		29名	30名	26名																								
	入学者	33名		25名	29名	24名																								
	充足率	1.10	0.83	0.96	0.80																									
大学院全体 定員充足率(244名)		0.97	0.90	1.02	0.83																									
<p>18</p> <p>⑤工業高等専門学校からの受入促進〔国際環境工学研究科〕 国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入れを促進する。</p>	<p>18-1</p> <p>⑤ 工業高等専門学校からの受入促進（国際環境工学研究科） 国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校専攻科からの受入れを促進するため、同専攻科生の大学院科目の早期履修制度について、平成31(2019)年度の実施に向けて、関係規程等を整備する。また、平成31(2019)年度からの同校と国際環境工学部との単位互換の実施に向けて、対象科目を決定するほか、同学部の魅力を伝えるため、北九州学術研究都市会議場において、合同研究発表会を開催する。</p>	<p>○長期履修学生制度に関する規程を整備するとともに、同研究科のウェブサイトで周知</p> <p>○北九州工業高等専門学校が教育課程の見直しを進めている現状を踏まえ、同校と協議の結果、単位互換制度は、新課程整備後、改めて単位互換可能な科目を選定し、2020年度から実施すること、大学院科目の早期履修制度は、その後、検討・実施することを決定 ・単位互換・共同講義（遠隔）に向け、高専側設備との互換性を確認 ・ひびきのキャンパスで合同発表会を開催（5月31日）</p>	<p>Ⅲ</p> <p>●順調に計画通りに進められている。</p>																											
<p>19</p> <p>⑥外国人留学生向けの夏期入試導入〔社会システム研究科・法学研究科〕 社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。</p>	<p>19-1</p> <p>⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入（社会システム研究科・法学研究科） 優秀な外国人留学生の獲得のため、社会システム研究科、法学研究科において、平成30(2018)年度入学者選抜試験から導入した夏期日程入試について、引き続き実施する。</p>	<p><夏期日程入試実施状況></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">研究科</th> <th style="text-align: center;">2018年度 入学者選抜</th> <th style="text-align: center;">2019年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">法学研究科</td> <td style="text-align: center;">志願者</td> <td style="text-align: center;">0名</td> <td style="text-align: center;">0名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">入学者</td> <td style="text-align: center;">0名</td> <td style="text-align: center;">0名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">社会システム研究科</td> <td style="text-align: center;">志願者</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">5名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">入学者</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> </tbody> </table>	研究科		2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	法学研究科	志願者	0名	0名	入学者	0名	0名	社会システム研究科	志願者	6名	5名	入学者	2名	3名	<p>Ⅲ</p> <p>●確実に計画を進めているが、法学研究科の志願者が連続で0名なのは残念である。</p>									
研究科		2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜																											
法学研究科	志願者	0名	0名																											
	入学者	0名	0名																											
社会システム研究科	志願者	6名	5名																											
	入学者	2名	3名																											
<p>20</p> <p>⑦広報活動の充実、修了生ネットワークの活用〔マネジメント研究科〕 マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。</p>	<p>20-1</p> <p>⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用（マネジメント研究科） マネジメント研究科は、引き続き、各種メディアやセミナーの開催など様々な機会を活用するほか、マネジメント研究科の教職員による企業訪問、ウェブサイトによる広報活動に取り組む。さらに、修了生で組織される「マネジメント研究会」や地域経済団体等との連携を強化し、ネットワークを通じた広報活動をより積極的に推進する。</p>	<p>○研究科パンフレットに、同窓会組織であるマネジメント研究会会長の挨拶を掲載の上、修了生にパンフレットを送付し、パンフレットの配布協力等を依頼 ○マネジメント研究会総会において、志願者募集への協力を依頼 ○北九州活性化協議会（RPEC）の北九州地域産業人材育成フォーラムとの共催で採用担当者向けセミナー（No. 16-1）を開催し、市内事業所からの参加者のうち、人事担当者26名にパンフレットや入試説明会資料を配布し、志願者募集の協力を依頼</p>	<p>Ⅲ</p>																											

(3) 社会人教育																																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																												
<p>21 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。</p>	<p>21-1 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 平成31(2019)年度の新社会人教育プログラムの開設に向けて、プログラムを整備し、教員・事務体制等について調整を行う。また、募集要項を作成し、広く広報活動を行う。</p>	<p>○新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」の開設に向けて、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市立大学i-Designコミュニティカレッジ規程、社会人大学教育運営委員会規程を整備 ・制度の詳細、授業科目の体系、社会人特別科目の内容、担当の専任教員を決定 ・広報活動を積極的に実施 <ul style="list-style-type: none"> -市政日より、大学ウェブサイト、SNS、ラジオなどでの情報発信 -パンフレットやポスターを作成し、北九州市関係部局及び社会人教育関係団体、市民センター等に周知 -開講領域に関連する団体等への周知 -新聞、リビング北九州、サンデー毎日等への広告掲載及び交通広告掲出 -カレッジ創設記念イベント「1 day オープンカレッジ」(2月16日、3月2日 約200名)を開催 ・事務担当部局(学務第一課)及び事務体制を整備 <p><i-Designコミュニティカレッジの概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○履修期間は1年間 ○「学問と人生」、「地域創生」、「こころの科学」の3領域を開設 ○授業科目の体系 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問のススメ</td> <td>大学での学び方等について講義する領域共通科目(履修単位には含まず)</td> </tr> <tr> <td>領域科目・基礎(ゼミ)</td> <td>領域ごとに配置され、領域における専門的なものの見方や考え方を養う科目</td> </tr> <tr> <td>領域科目・演習(論文指導)</td> <td>領域ごとに配置され、ゼミでの専門的な学修を踏まえ、履修生同士で意見を交わしながら論文(レポート)作成に取り組む科目</td> </tr> <tr> <td>i-Design科目</td> <td>大学の科目群の中から、興味・関心に応じて選択できる科目</td> </tr> <tr> <td>発表会</td> <td>論文(レポート)発表</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○2つのプログラム体系 <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>修了要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Basicプログラム</td> <td>履修上限8単位(4科目)、修了要件6単位(3科目) ※領域科目を含む</td> </tr> <tr> <td>Advancedプログラム</td> <td>履修上限20単位(10科目)、修了要件10単位(5科目) ※領域科目を含む</td> </tr> </tbody> </table> <p><履修状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定員は、Basic・Advance合わせて各領域13名、計39名</p> <p>【IV評価とする理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立大学では初となる社会人向けの教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」の開設準備、広報活動を積極的に行い、定員を上回る履修者を確保したのでIV評価とする。 	科目名	概要	学問のススメ	大学での学び方等について講義する領域共通科目(履修単位には含まず)	領域科目・基礎(ゼミ)	領域ごとに配置され、領域における専門的なものの見方や考え方を養う科目	領域科目・演習(論文指導)	領域ごとに配置され、ゼミでの専門的な学修を踏まえ、履修生同士で意見を交わしながら論文(レポート)作成に取り組む科目	i-Design科目	大学の科目群の中から、興味・関心に応じて選択できる科目	発表会	論文(レポート)発表	プログラム名	修了要件	Basicプログラム	履修上限8単位(4科目)、修了要件6単位(3科目) ※領域科目を含む	Advancedプログラム	履修上限20単位(10科目)、修了要件10単位(5科目) ※領域科目を含む	領域名	2019年度履修生	学問と人生	9名	地域創生	12名	こころの科学	36名	合計	57名	<p>III</p>	<p>●「i-Designコミュニティカレッジ」が順調に始動したことは評価できる。反応も大変良いようで、ぜひ今後も推進していただきたい。今後の方向性について、実際の履修者の感想などを踏まえ、より魅力ある社会人教育プログラムを目指してほしい。</p>
	科目名	概要																														
学問のススメ	大学での学び方等について講義する領域共通科目(履修単位には含まず)																															
領域科目・基礎(ゼミ)	領域ごとに配置され、領域における専門的なものの見方や考え方を養う科目																															
領域科目・演習(論文指導)	領域ごとに配置され、ゼミでの専門的な学修を踏まえ、履修生同士で意見を交わしながら論文(レポート)作成に取り組む科目																															
i-Design科目	大学の科目群の中から、興味・関心に応じて選択できる科目																															
発表会	論文(レポート)発表																															
プログラム名	修了要件																															
Basicプログラム	履修上限8単位(4科目)、修了要件6単位(3科目) ※領域科目を含む																															
Advancedプログラム	履修上限20単位(10科目)、修了要件10単位(5科目) ※領域科目を含む																															
領域名	2019年度履修生																															
学問と人生	9名																															
地域創生	12名																															
こころの科学	36名																															
合計	57名																															
<p>21-2 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT※1)」の平成29(2017)年度事業enPiT-Pro※2に採択された「地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施」(以下、「enPiT-everi※3事業」という。)において、共同申請校との連携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する短期講義・演習プログラムを開設する。また、プログラムの充実に向けて、教材の開発等を進めるとともに、広報活</p>	<p>○enPiT-everi事業において、「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」の3コースについて、VOD教材等を活用したプログラムを作成し、10月にパイロット事業として開講</p> <p>○引き続き「インテリジェントカー」、「スマート農林畜産」についてもプログラムを作成し、2019年4月から開講</p> <p>○文部科学省に、社会人の学び直しを継続的、発展的に拡大するための「職業実践力育成プログラム」(BP)認定を申請し、12月に認定</p>	<p>●enPiT-everi事業の開講が計画通りであったことは評価できる。一部履修生のいないコースがあるのは残念であるが、科目履修の人数やコマをみると、社会人教育のニーズが高いことがうかがえる。今後はプログラムや科目等、より魅力ある内容の提供により社会人教育への高い寄与を期待する。</p> <p>●enPiT-everi事業は改善の余地がある印象も持つ。対象者に要求するレベルが高く、かつ履修者が北九州市でどう活躍するかビジョンが見えづらい。</p> <p>●本年度以降の履修生獲得に工夫をしてほしい。</p>																														

	<p>動を行う。</p> <p>※1分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク (Education Network for Practical Information Technologies) の略称。</p> <p>※2情報科学技術分野を中心とする体系的かつ高度で短期の実践教育プログラムを、産業界・複数大学の協働により開発・実施し、その成果を広げ全国に普及させることで、我が国における同分野全体の社会人学び直し機能の強化への貢献を目指す大学院改革の取組</p> <p>※3everi : Evolving and Empowering Regional Industriesの略称。</p>	<p><プログラムの概要></p> <p>○5つのコースを用意し、それぞれの分野で、人工知能やロボット技術を駆使したIoTの社会実装を推進する人材を育成</p> <p>○各コースは、事例講義やオンデマンド講義、実習、演習等で構成</p> <table border="1" data-bbox="817 212 1572 384"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>対象とする分野</th> <th>演習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマートファクトリー</td> <td>製造業</td> <td>実験用台車・ロボット開発 組込みシステム技術</td> </tr> <tr> <td>スマートライフケア</td> <td>介護産業</td> <td>介護IoT演習</td> </tr> <tr> <td>おもてなしIoT</td> <td>観光産業</td> <td>観光おもてなしIoT演習</td> </tr> <tr> <td>インテリジェントカー</td> <td>自動車産業</td> <td>自動運転・自動車セキュリティ</td> </tr> <tr> <td>スマート農林畜産</td> <td>農林畜産産業</td> <td>農林畜産用センサ開発</td> </tr> </tbody> </table> <p><プログラム履修状況></p> <table border="1" data-bbox="817 427 1617 703"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プログラム名</th> <th rowspan="2">2018年度履修生 (パイロット開講)</th> <th colspan="2">2019年度履修生</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期(募集前)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">コース受講</td> <td>スマートファクトリー</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>スマートライフケア</td> <td>3名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>おもてなしIoT</td> <td>11名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>インテリジェントカー</td> <td>-</td> <td>0名</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>スマート農林畜産</td> <td>-</td> <td>2名</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>科目別履修</td> <td>23名 (493コマ)</td> <td>24名 (770コマ)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40名</td> <td>27名</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	コース名	対象とする分野	演習内容	スマートファクトリー	製造業	実験用台車・ロボット開発 組込みシステム技術	スマートライフケア	介護産業	介護IoT演習	おもてなしIoT	観光産業	観光おもてなしIoT演習	インテリジェントカー	自動車産業	自動運転・自動車セキュリティ	スマート農林畜産	農林畜産産業	農林畜産用センサ開発	プログラム名	2018年度履修生 (パイロット開講)	2019年度履修生		前期	後期(募集前)	コース受講	スマートファクトリー	3名	1名	-	スマートライフケア	3名	-	-	おもてなしIoT	11名	-	-	インテリジェントカー	-	0名	-	スマート農林畜産	-	2名	-	科目別履修	23名 (493コマ)	24名 (770コマ)	-	-	合計	40名	27名	-	-		
コース名	対象とする分野	演習内容																																																									
スマートファクトリー	製造業	実験用台車・ロボット開発 組込みシステム技術																																																									
スマートライフケア	介護産業	介護IoT演習																																																									
おもてなしIoT	観光産業	観光おもてなしIoT演習																																																									
インテリジェントカー	自動車産業	自動運転・自動車セキュリティ																																																									
スマート農林畜産	農林畜産産業	農林畜産用センサ開発																																																									
プログラム名	2018年度履修生 (パイロット開講)	2019年度履修生																																																									
		前期	後期(募集前)																																																								
コース受講	スマートファクトリー	3名	1名	-																																																							
	スマートライフケア	3名	-	-																																																							
	おもてなしIoT	11名	-	-																																																							
	インテリジェントカー	-	0名	-																																																							
	スマート農林畜産	-	2名	-																																																							
科目別履修	23名 (493コマ)	24名 (770コマ)	-	-																																																							
合計	40名	27名	-	-																																																							
<p>22</p> <p>②社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。</p>	<p>22-1</p> <p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>社会人へのニーズ調査の結果を踏まえ、関心の高かった領域を中心に、プログラムを設計する。</p>	<p>○i-Designコミュニティカレッジについて、以下のとおり、プログラムを設計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学問と人生」、「地域創生」、「こころの科学」の3領域を開設 ・領域科目(基礎・演習)について、授業内容を決定し、シラバスを作成 ・各領域の希望者の年齢層に合わせて、領域科目(基礎・演習)の開講時間について、「学問と人生」、「地域創生」は昼間、「こころの科学」は夜間に設定 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項</p> <p>○新しい時代の魅力あるコースの検討</p> <p><対応>社会人のニーズを踏まえ、領域や授業内容、開講時間を設定</p> </div>	<p>IV</p>	<p>●i-Designコミュニティカレッジは高く評価する。履修に伴う将来の展望があるとよい。</p>																																																							

2 学生支援の充実				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
<p>23</p> <p>①多様な学生ニーズへの対応</p> <p>ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援</p>	<p>23-1</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>ICカード学生証等を活用しながら、修学支援を要する学生の早期発見につなげるとともに、学生サポート委員と学生相談室の連携により、早期支援システムを引き続き実施し、適切な生活指導な</p>	<p>○早期支援システム[※]を1,2学期に、以下のとおり実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の面談時に、ICカード学生証で把握した出席状況も活用 ・面談未了者についても、本人及び保証人に面談未了を文書通知 ・早期支援システム対象者で習得単位数が25単位以下の1年生については、本人及び保証人に通知するとともに、所属学部とも情報共有 ・新たに、早期支援システム対象者に限らず、25単位以下の全1年生について所属学部と情報共有 	<p>III</p>	<p>●今後も配慮が必要な学生が安心して入学できる体制作りは、ダイバーシティの観点からも重要度を増してくると思われるため、さらなる充実を期待している。</p>

<p>システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。</p>	<p>ど、きめ細やかな支援を行う。</p>	<p>※必修科目を調査対象科目に設定し、3週間の調査期間内に対象科目を理由もなく3回続けて欠席した学生や履修未登録の学生に面談を行い、様々な問題を抱える学生を早期発見、指導するシステム</p> <p><早期支援システム実施状況></p> <table border="1" data-bbox="819 213 1536 284"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>239名</td> <td>287名</td> <td>213名</td> </tr> <tr> <td>面談実施者</td> <td>165名</td> <td>237名</td> <td>160名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○オープンキャンパスの際、本学への進学を検討している障害を持つ高校生3名（事前の面談申込者13名）に対して面談、障害者に対する配慮の基本方針及び対応状況等について説明</p>		2016年度	2017年度	2018年度	対象者	239名	287名	213名	面談実施者	165名	237名	160名																																	
	2016年度	2017年度	2018年度																																												
対象者	239名	287名	213名																																												
面談実施者	165名	237名	160名																																												
	<p>23-2 ① 多様な学生ニーズへの対応 障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学生相談室は、学部等、研究科と情報共有を図るとともに、教職協働の学生支援体制の下、臨床心理士、精神科医（学校医）と連携してカウンセリングや面談を実施し、適切な配慮を行う。</p>	<p><相談実績></p> <table border="1" data-bbox="819 464 1469 534"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>240名</td> <td>149名</td> <td>136名</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,181件</td> <td>1,051件</td> <td>1,207件</td> </tr> </tbody> </table> <p>（内訳）※重複有り</p> <table border="1" data-bbox="819 560 1469 700"> <tbody> <tr> <td>心理</td> <td>982件</td> <td>874件</td> <td>1,042件</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>264件</td> <td>366件</td> <td>361件</td> </tr> <tr> <td>修学</td> <td>352件</td> <td>388件</td> <td>407件</td> </tr> <tr> <td>進路</td> <td>480件</td> <td>399件</td> <td>412件</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>191件</td> <td>216件</td> <td>206件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198件</td> <td>148件</td> <td>233件</td> </tr> </tbody> </table> <p><配慮願い決定数> 特別な配慮を必要とする学生について、所属に配慮願いを依頼した件数</p> <table border="1" data-bbox="819 746 1469 794"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決定学生数</td> <td>29名</td> <td>36名</td> <td>29名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学生交流協定校から受け入れた学生2名について、障害を持っていることに伴う国際教育交流センターからの協議相談に対して、修学支援についての留意点や対応方法等についてアドバイスやカウンセリングを行うとともに、適切な医療機関等の紹介等も実施</p>		2016年度	2017年度	2018年度	相談者数	240名	149名	136名	相談件数	1,181件	1,051件	1,207件	心理	982件	874件	1,042件	健康	264件	366件	361件	修学	352件	388件	407件	進路	480件	399件	412件	生活	191件	216件	206件	その他	198件	148件	233件		2016年度	2017年度	2018年度	決定学生数	29名	36名	29名	
	2016年度	2017年度	2018年度																																												
相談者数	240名	149名	136名																																												
相談件数	1,181件	1,051件	1,207件																																												
心理	982件	874件	1,042件																																												
健康	264件	366件	361件																																												
修学	352件	388件	407件																																												
進路	480件	399件	412件																																												
生活	191件	216件	206件																																												
その他	198件	148件	233件																																												
	2016年度	2017年度	2018年度																																												
決定学生数	29名	36名	29名																																												
	<p>23-3 ① 多様な学生ニーズへの対応 国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、来日前から健康面や精神面等の詳細な情報収集を行うなど、特別な支援を必要とする学生情報を事前に把握するとともに、学生相談室との連携を強化し対応する。</p>	<p>○協定校から障害を持つ留学生（2名）を受け入れるにあたり、相手校、学生相談室及び北九州市保健福祉局と連携し、必要な協議・調整を行い、歩行訓練、住居整備、学修支援を実施</p> <p>○学生の健康面や精神面等について情報収集を行い、学生相談室と連携し、留学生のカウンセリング及び医療機関への受診等を支援</p>																																													
	<p>23-4 ① 多様な学生ニーズへの対応 教職員を対象に、留学生、障害者等、多様な悩みを抱える学生に対する学生支援や疾病・健康に関する理解を深めるための研修会を開催する。</p>	<p><研修会実施状況></p> <p>○大人の発達障害に関する研修会を開催（3月20日、学生サポート委員9名及び学生相談関係職員11名、合計20名参加） 講師 北九州市立総合保健福祉センター担当部長（前北九州市精神保健福祉センター所長） 精神科医師 三井 敏子 氏</p> <p>○教職員向け安全衛生講習会「身体や心の不調、いつ誰に相談するか？」を開催（11月21日、教職員92名） 講師 本学産業医 産業医科大学医師 田中 博之 氏</p>	<p>●確実に計画を進めている。SDの観点からも重要な取組である。</p>																																												

<p>24 ②事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズ※の活用促進とともに、SAなどを活用した学習サポート体制を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場</p>	<p>24-1 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズエリアを活用するなど、アクティブ・ラーニングの実践を推進するとともに、効果的な学習支援を実施するため、学習支援のあり方に関し、学生のニーズなどについて調査を行う。</p>	<p><図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館ホール</td> <td>474件</td> <td>392件</td> <td>337件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングコモンズ</td> <td>273件</td> <td>241件</td> <td>165件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングシアター</td> <td>135件</td> <td>127件</td> <td>140件</td> </tr> <tr> <td>グループ学習室</td> <td>798件</td> <td>826件</td> <td>651件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680件</td> <td>1,586件</td> <td>1,293件</td> </tr> </tbody> </table> <p><図書館における学習支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対し、4月から6月にかけて、「図書館ツアー」（1,049名/1,207名参加 86.9%）及び「情報処理検索ガイダンス」（901名/1,207名 74.6%）を実施 ・学術論文の検索等に関する「データベース講習会」（195名参加）を10月に実施 <p><学生のニーズなどについての調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対して質問紙とスマホを活用したニーズ調査を実施（82名回答） <ul style="list-style-type: none"> －研究書籍に関して最新のものを開架、書庫棟の利用方法についての改善等要望があり、今後の運営に反映 	施設名	2016年度	2017年度	2018年度	図書館ホール	474件	392件	337件	ラーニングコモンズ	273件	241件	165件	ラーニングシアター	135件	127件	140件	グループ学習室	798件	826件	651件	合計	1,680件	1,586件	1,293件	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ●確実に計画を進めている。学生ニーズ調査結果の反映が予定されていることは評価できる。総利用件数が減少している現状を分析し、効果的な学習支援に結びつくことを期待する。 ●学生に対するニーズ調査の回答数が少ないので、工夫が必要かもしれない。 ●実績数の減少が気になるが、改善要望の捕捉ができたのであれば、今後の運営に反映に伴う改善を期待する。
施設名	2016年度	2017年度	2018年度																								
図書館ホール	474件	392件	337件																								
ラーニングコモンズ	273件	241件	165件																								
ラーニングシアター	135件	127件	140件																								
グループ学習室	798件	826件	651件																								
合計	1,680件	1,586件	1,293件																								
	<p>24-2 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム(推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育)」を実施する。</p>	<p><基礎学力強化プログラム実施状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>2017年度対象者</th> <th>2018年度対象者</th> <th>2018年度TAによるサポート(TA延べ409名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数学</td> <td>44名</td> <td>59名</td> <td>3クラス 各回2名</td> </tr> <tr> <td>物理</td> <td>60名</td> <td>67名</td> <td>3クラス 各回1名</td> </tr> <tr> <td>化学</td> <td>34名</td> <td>34名</td> <td>1クラス 各回2名</td> </tr> </tbody> </table>	科目名	2017年度対象者	2018年度対象者	2018年度TAによるサポート(TA延べ409名)	数学	44名	59名	3クラス 各回2名	物理	60名	67名	3クラス 各回1名	化学	34名	34名	1クラス 各回2名									
科目名	2017年度対象者	2018年度対象者	2018年度TAによるサポート(TA延べ409名)																								
数学	44名	59名	3クラス 各回2名																								
物理	60名	67名	3クラス 各回1名																								
化学	34名	34名	1クラス 各回2名																								

3 入学者選抜の改善				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
<p>25 ① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。</p>	<p>25-1 ① 個別選抜の見直し 平成29(2017)年度に見直しを行ったアドミッション・ポリシーに沿って学生募集及び入試を実施する。</p> <p>25-2 ① 個別選抜の見直し 引き続き平成33(2021)年度入学者選抜試験における国の入試改革の動向や国立大学等の検討状況を注視しながら、アドミッション・ポリシーと連動した多面的かつ総合的な入試制度について検討を進める。</p>	<p>○APに沿って、一般選抜、推薦入試、AO入試、特別選抜（社会人・外国人留学生・帰国子女）、編入学をそれぞれ適切に実施</p> <p>○2021年度入学者選抜試験における国の入試改革を踏まえ、本学の入学者選抜の見直しの検討を続け、基本的な方針等を公表（10月16日、3月19日）</p> <p>（基本方針の主な内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学入学共通テストを活用し、国語及び数学については、マークシート式問題に加え、新たに導入される記述式問題も活用（国語については段階別成績表示の結果を点数化し、マークシート式の得点とあわせて活用） ・英語の4技能を評価するため、大学入学共通テストの英語試験と併せて大学入試センターが認定する資格・検定試験を活用（センターが認定した全ての「資格・認定試験」を対象。共通テストの英語の得点とあわせて活用） <p>○個別選抜について、各学部・学群において入試制度の具体的な内容を検討</p>	<p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画通り順調に進められている。 	

26
 ②優秀な学生の確保
 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校※等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDC Aサイクルのもと、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。

※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進

26-1
 ② 優秀な学生の確保
 引き続き、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報戦略及び入試広報計画に基づき、高校等で実施するガイダンスの強化や、学内外で行うオープンキャンパス等に加え、高校に出向いての進路指導担当教員への働きかけを行う。

<入試広報活動実施状況>
 【魅力発信企画】

活動内容	実施日	対象者数
出張講義	—	35校・1,838名
教職員による高校訪問	—	262校
熊本ガイダンス	7月29日	210名
広島ガイダンス	8月19日	215名
鹿児島ガイダンス	9月9日	104名
大分ガイダンス	9月17日	147名
入試直前相談会（福岡）	1月26日	319名
コンパクトオープンキャンパスin広島	10月8日	329名
留学生対象進学相談	9月11日	133名
業者・高校ガイダンスへの参加	—	74か所・4,536名
JR小倉駅、博多駅へのデジタルサイネージ広告掲出	—	—
進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトにバナー広告を掲出	—	—

※鹿児島、大分ガイダンスでは、新たに保護者説明会を実施し、保護者へのアプローチを強化するとともに、受験生が大学での学びをイメージできるよう、一部の学部で模擬講義を実施
 ※広島・熊本ガイダンスは、九州大学、福岡大学との合同実施
 ※コンパクトオープンキャンパスin広島では、全学部・学群の模擬講義や学生プレゼンテーションの実施に加え、保護者説明会を実施

【満足度向上企画】

活動内容	実施日	対象者数
進路指導担当者懇談会	7月4日	152校・228名
オープンキャンパス2018	北方・ひびきの 7月15日～16日 ひびきの 11月11日	6,105名
サマースクール	ひびきの 8月17日	148名
スプリングスクール	北方・ひびきの 3月26日	394名
大学訪問	—	77校・3,885名

<入試実績（一般選抜前・後期合計）>

学部・学群	学科・学類（定員）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
		入学者選抜	入学者選抜	入学者選抜	入学者選抜	
外国語学部	英米学科 (-201882名 2019- 88名)	志願者	297名	319名	291名	564名
		合格者	104名	104名	123名	114名
	中国学科 (50名)	志願者	84名	82名	88名	96名
		合格者	213名	189名	174名	304名
	国際関係学科 (-201760名 2018- 50名)	合格者	74名	69名	74名	71名
		入学者	53名	53名	50名	60名
経済学部	経済学科 (72名)	志願者	264名	258名	190名	247名
		合格者	84名	72名	65名	64名
	経営情報学科 (72名)	入学者	67名	59名	52名	50名
		志願者	346名	465名	381名	467名
	合格者	108名	100名	99名	99名	
	入学者	76名	76名	78名	82名	
文学部	比較文化学科 (80名)	志願者	287名	339名	480名	426名
		合格者	102名	95名	110名	103名
	人間関係学科 (50名)	入学者	77名	79名	74名	82名
		志願者	531名	362名	436名	411名
	合格者	106名	97名	104名	104名	
	入学者	88名	79名	80名	86名	
法学部	法律学科 (115名)	志願者	315名	135名	361名	289名
		合格者	66名	62名	61名	73名
	入学者	51名	47名	49名	57名	
	志願者	578名	584名	487名	619名	
合格者	175名	162名	154名	169名		
入学者	127名	131名	116名	126名		

IV

●広報活動、入試方法の多様ななど様々な工夫が見られ、実質倍率の増加として数値に表れている点は大いに評価できる。今後も目標が維持できるよう期待している。

●少子化が進む中、特に英米学科の志願者増加は高く評価できる。

	政策科学科 (50名)	志願者 合格者 入学者	216名 72名 54名	270名 67名 57名	212名 59名 47名	359名 64名 56名
地域創生学 群	地域創生学類 (35名)	志願者 合格者 入学者	347名 69名 68名	471名 40名 37名	310名 57名 56名	319名 52名 51名
国際環境工 学部	エネルギー循 環化学科 (38名)	志願者	193名	307名	222名	150名
		合格者	52名	50名	48名	48名
		入学者	41名	42名	40名	43名
	機械システム 工学科 (40名)	志願者	221名	311名	376名	271名
		合格者	53名	51名	51名	48名
		入学者	42名	39名	45名	43名
	情報システム 工学科 (※2018まで は情報メディ ア工学科) (62名)	志願者	294名	569名	474名	465名
		合格者	78名	75名	69名	68名
		入学者	69名	65名	62名	60名
	建築デザイン 学科 (-201839名 2019- 44名)	志願者	169名	281名	190名	229名
		合格者	48名	48名	43名	49名
		入学者	43名	44名	39名	46名
環境生命工学 科 (40名)	志願者	239名	435名	304名	292名	
	合格者	51名	55名	51名	59名	
	入学者	39名	40名	40名	44名	
全学（一般選抜 前・後期） (-2017 885名、2018 875名、 2019- 886名)	志願者	4,510名	5,295名	4,897名	5,412名	
合格者	1,242名	1,147名	1,168名	1,185名		
入学者	979名	930名	916名	982名		
全学（全志願者数） (20161,340名、 2017-20181,370名、 2019- 1,399名)	志願者	5,697名	6,757名	6,421名	6,944名	
合格者	1,757名	1,692名	1,694名	1,728名		
入学者	1,488名	1,464名	1,432名	1,511名		

<一般選抜 前期の実質倍率>

	2016年度 入学者選抜	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜
募集定員	719名	719名	714名	720名
志願者数	2,549名	2,867名	2,706名	3,007名
受験者数	2,370名	2,694名	2,515名	2,807名
合格者数	1,035名	947名	944名	954名
入学者数	830名	783名	756名	809名
志願倍率	3.5	4.0	3.8	4.2
実質倍率	2.3	2.8	2.7	2.9

平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項

○人口減少時代を迎える中、教育課程の改善と優秀な学生の確保に向けた努力に期待

<対応>2019年度から新教育課程を導入するとともに、積極的な入試広報、高大連携事業、サテライト入試、インターネット出願等を実施

【IV評価とする理由】

○英米学科再編等のPR、広島市でのサテライト入試、積極的な入試広報の実施等により、2019年度入学者選抜の志願者数は増加し、一般選抜前・後期の志願者数、全志願者数のいずれで見ても、第2期中期計画期間以降、最高となった。

また、一般選抜前期の志願倍率・実質倍率も改善したことを評価し、IV評価とする。

	<p>26-2 ② 優秀な学生の確保 オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校等に対する講座の開講などにより高校との連携強化に取り組む。</p>	<p><高大連携事業の実施状況></p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="817 167 974 255">国際環境工学部</td> <td data-bbox="974 167 1601 255"> <ul style="list-style-type: none"> SSH指定校、山口県立徳山高校が実施する「環境科学リテラシーの醸成・向上」プログラムに協力 SSH指定校、香住丘高校で進学ガイダンスを実施 SSH指定校、大阪市立都島工業高校の大学訪問を受け入れ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 255 974 391">経済学部</td> <td data-bbox="974 255 1601 391"> <ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） カリキュラム再編に伴い、キャリア教育や簿記教育の強化（簿記検定の単位認定制度の開始を含む）などに関する学部広報資料を制作し、近隣高校（西日本中心に約430校）に配布（12月実施） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 391 974 454">文学部</td> <td data-bbox="974 391 1601 454"> <ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月開催） ※高校生約360名が来学し、キャリア教育の講義受講後、在学生3、4年生100名余りとの交流会を経て、卒論中間発表会に参加 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 454 974 726">地域創生学群</td> <td data-bbox="974 454 1601 726"> <ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」を8月に開催 同スクールは、A0入試における指定事業とし、参加を入試において加点要素として対応 地域創生学群の演習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 小倉高校、八幡中央高校、自由ヶ丘高校、糸島高校で模擬授業等を提供する高大連携事業を実施（約600名参加） 学長選考型研究費「高大接続による本学の初年次教育のアクティブ・ラーニング化に関する研究」（代表：西田准教授）を活用して、北筑高校、京都高校、大分県立高田高校と、アクティブ・ラーニングをベースとする実践的な教育プログラム作りを実施 </td> </tr> </table>	国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> SSH指定校、山口県立徳山高校が実施する「環境科学リテラシーの醸成・向上」プログラムに協力 SSH指定校、香住丘高校で進学ガイダンスを実施 SSH指定校、大阪市立都島工業高校の大学訪問を受け入れ 	経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） カリキュラム再編に伴い、キャリア教育や簿記教育の強化（簿記検定の単位認定制度の開始を含む）などに関する学部広報資料を制作し、近隣高校（西日本中心に約430校）に配布（12月実施） 	文学部	<ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月開催） ※高校生約360名が来学し、キャリア教育の講義受講後、在学生3、4年生100名余りとの交流会を経て、卒論中間発表会に参加 	地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」を8月に開催 同スクールは、A0入試における指定事業とし、参加を入試において加点要素として対応 地域創生学群の演習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 小倉高校、八幡中央高校、自由ヶ丘高校、糸島高校で模擬授業等を提供する高大連携事業を実施（約600名参加） 学長選考型研究費「高大接続による本学の初年次教育のアクティブ・ラーニング化に関する研究」（代表：西田准教授）を活用して、北筑高校、京都高校、大分県立高田高校と、アクティブ・ラーニングをベースとする実践的な教育プログラム作りを実施 		
国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> SSH指定校、山口県立徳山高校が実施する「環境科学リテラシーの醸成・向上」プログラムに協力 SSH指定校、香住丘高校で進学ガイダンスを実施 SSH指定校、大阪市立都島工業高校の大学訪問を受け入れ 											
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） カリキュラム再編に伴い、キャリア教育や簿記教育の強化（簿記検定の単位認定制度の開始を含む）などに関する学部広報資料を制作し、近隣高校（西日本中心に約430校）に配布（12月実施） 											
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月開催） ※高校生約360名が来学し、キャリア教育の講義受講後、在学生3、4年生100名余りとの交流会を経て、卒論中間発表会に参加 											
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」を8月に開催 同スクールは、A0入試における指定事業とし、参加を入試において加点要素として対応 地域創生学群の演習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 小倉高校、八幡中央高校、自由ヶ丘高校、糸島高校で模擬授業等を提供する高大連携事業を実施（約600名参加） 学長選考型研究費「高大接続による本学の初年次教育のアクティブ・ラーニング化に関する研究」（代表：西田准教授）を活用して、北筑高校、京都高校、大分県立高田高校と、アクティブ・ラーニングをベースとする実践的な教育プログラム作りを実施 											
	<p>26-3 ② 優秀な学生の確保 平成31(2019)年度入学者選抜試験から、一部の学部の入試においてサテライト入試を実施する。また、実施に伴い、対象エリアでの広報活動を積極的に行う。</p>	<p>○法学部の入学者選抜試験について、サテライト会場（広島市）でも実施（試験日は同一）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学外で入試を実施するため、各種調整、準備の実施（教職員の配置、会場設営、問題・解答用紙の運搬・保管等） 対象エリアでの広報活動の強化（コンパクトオープンキャンパス、広島市内の高校訪問） サテライト会場での受験者数 106名 		<p>●確実に計画を進めている。サテライト受験のニーズがあることも十分確認できたと思われるため、今後の展開に期待したい。</p>								
	<p>26-4 ③ 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、引き続き、必要に応じて入試関連イベントでのアンケート項目の見直しを行うとともに、集計結果を分析し、今後の入試広報活動など高大接続の方法等へ反映させる。</p>	<p><アンケート項目の見直し></p> <p>○各種入試広報イベントで実施するアンケートの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 併願大学の情報を質問項目に追加 大学に求めるものとして掲げる項目の精査、追加 各ガイダンスでのアンケート項目の統一化 <p>○入学者アンケートについても、受験生のニーズの適切な把握に向け、アンケート項目を見直し</p>		<p>●計画通りに進んでいる。アンケートが適切にフィードバックされることを期待している。</p>								
<p>27 ③インターネット出願 インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>	<p>27-1 ③インターネット出願 平成30(2018)年度入学者選抜試験から導入したインターネット出願の実施結果を踏まえ、システムの検証を行うとともに、新たに編入学試験においてインターネット出願を導入する。</p>	<p>○一般選抜、推薦入試、A0入試、特別選抜（社会人・外国人留学生・帰国子女）に加え、編入学にもインターネット出願を導入</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>●計画通りに進められている。今後具体的な志願者および合格者増に繋がることを期待する。</p>								

4 就職支援の充実																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見												
28 ① キャリア意識の醸成 ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。	28-1 ① キャリア意識の醸成 キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、平成31(2019)年度からの新教育課程の中で、段階的なキャリア教育を整備する。	<p><キャリア教育の整備></p> <table border="1"> <tr> <td>基礎教育</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 </td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当 </td> </tr> </table> <p>○経済学部は、教育課程の補完プログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間就職支援のため、学生の適性検査の理解促進を目的としてリクルートキャリア社と連携し、「SPI理解講座」を開催 ・就職活動前に適性検査模擬試験の受験促進のため、経済学部特設会場を設置してリクルート社提供の「SPI模擬受検会」を開催 (2回実施) ・1～4年次演習科目と連動した学部独自の就職支援プログラムとして、2・3年次を対象に社会人を招聘し講演会やパネルディスカッションを開催 (キャリアコンパス講演会、2回実施) ・キャリア開発セミナー「就活必携、知っておくべき労働法と関連知識について」を開催 (2学期実施) 	基礎教育	<ul style="list-style-type: none"> ・(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 	外国語学部	<ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 	経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当 	文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 	法学部	<ul style="list-style-type: none"> ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 	地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当 	Ⅲ	●確実に計画を進めている。キャリア教育の整備が就職率の向上に寄与しているものと評価できる。
	基礎教育	<ul style="list-style-type: none"> ・(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 														
外国語学部	<ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 															
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当 															
文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 															
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 															
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当 															
28-2 ① キャリア意識の醸成 地域創生学群は、低学年次の学生に対して、起業トライアルプログラムやリアル就職プログラムを盛り込んだチャレンジプログラムの魅力がより伝わるよう周知方法を見直すとともに、学生の学びがより深化するよう事前・事後研修の内容について見直しを行い、プログラムを継続して実施する。	<p><起業トライアルプログラム実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月から3年生3名が挑戦 ・以下の取組を実施 <table border="1"> <tr> <td>北九州リアルガイド (情報発信ウェブサイト) と週末限定カフェの運営</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>若松区中川町にて週末限定カフェの運営</td> <td>1名</td> </tr> </table> <p><リアル就職プログラム実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5名の学生がエントリーし、1学期中に事前研修を受け、9月から順次長期インターンシップを開始 ・受入先は、株式会社スターフライヤー、ドリームインシュアランス株式会社、NP0法人アスヘノキボウ、株式会社花の海、株式会社タカギの5社 ・外部のコーディネイト会社による研修 (1ヶ月後研修、ギアチェンジ研修、終了研修) 及び終了報告会 (3月5日) を実施 <p><周知方法等の見直し、プログラムの充実></p> <p>○全体集会における低学年に向けた説明会 (1月)、チャレンジプログラムの報告会 (2月) を開催するとともに、各種研修 (2-3月) においても周知した他、新たにゼミにおける説明会および意見交換会 (12月) を実施</p>	北九州リアルガイド (情報発信ウェブサイト) と週末限定カフェの運営	2名	若松区中川町にて週末限定カフェの運営	1名											
北九州リアルガイド (情報発信ウェブサイト) と週末限定カフェの運営	2名															
若松区中川町にて週末限定カフェの運営	1名															

<p>29 ② インターシップの増加等 インターシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターシップにも取り組むほか、課題解決型インターシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	<p>29-1 ② インターシップの増加等 引き続き、大学独自に企業訪問等を通じてインターシップ先を開拓するとともに、文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(以下「COC+事業」という。)、北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターシップ推進協議会等のインターシップも活用し、学生のインターシップ参加者数拡大を図る。</p> <p>29-2 ② インターシップの増加等 基盤教育科目の地域科目に、課題解決型インターシップ「まなびと企業研究Ⅱ」を開講し、単位化を行う。</p> <p>29-3 ② インターシップの増加等 海外インターシップを引き続き実施するとともに、アジアを中心とした研修プログラムの充実を図る。また、課題解決型インターシップの受入企業の開拓に取り組む。</p>	<p><インターシップ先の開拓> ○新規13件、うち市内10件</p> <p><インターシップの参加者実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> <td>612名</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(238名)</td> <td>(313名)</td> <td>(343名)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>460名</td> <td>520名</td> <td>486名</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>101名</td> <td>122名</td> <td>126名</td> </tr> <tr> <td>うち大学パートナー企業</td> <td>352名</td> <td>403名</td> <td>374名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州商工会議所経由(COC+事業)</td> <td>23名</td> <td>32名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>うち九州インターシップ推進協議会経由</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>うち広域インターシップ協会経由</td> <td>22名</td> <td>35名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>うち海外インターシップ</td> <td>53名</td> <td>30名</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>うち学生自己開拓企業</td> <td>76名</td> <td>110名</td> <td>127名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> <td>252社</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(69社)</td> <td>(82社)</td> <td>(95社)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>150社</td> <td>155社</td> <td>158社</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>84社</td> <td>99社</td> <td>94社</td> </tr> </tbody> </table> <p>○新たに「まなびと企業研究Ⅱ」(3年次2学期配当科目(夏季集中講座))を開講 ・履修者数:2名</p> <p>○海外インターシップについて、課題解決型インターシップの受入企業(9件)を新たに開拓 ○海外インターシップ参加学生発表会を開催(11月21日、約50名参加)</p> <p><海外インターシップ実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム数</td> <td>14か国・地域 24プログラム</td> <td>4か国・地域 13プログラム</td> <td>7か国・地域 17プログラム</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>53名</td> <td>30名</td> <td>35名</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	参加者数	561名	642名	612名	うち市内	(238名)	(313名)	(343名)	うち北方	460名	520名	486名	うちひびきの	101名	122名	126名	うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	うち北九州商工会議所経由(COC+事業)	23名	32名	24名	うち九州インターシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	うち広域インターシップ協会経由	22名	35名	32名	うち海外インターシップ	53名	30名	35名	うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	受入企業数	234社	254社	252社	うち市内	(69社)	(82社)	(95社)	うち北方	150社	155社	158社	うちひびきの	84社	99社	94社		2016年度	2017年度	2018年度	プログラム数	14か国・地域 24プログラム	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	参加者数	53名	30名	35名	<p>III</p> <p>●インターシップ先の開拓など、積極的な取組が実施されている。学生自己開拓企業の参加者増加など、学生の能動的な活動も興味深い。総参加者数における市内参加者率の増加が地元就職率の向上と結びつくことを期待する。</p> <p>●参加者数および受け入れ企業数の減少が気になるが、市内からはどちらも増加傾向にある。今後の拡大を期待する。</p> <p>●確実に計画を進めている。</p>
	2016年度	2017年度	2018年度																																																																												
参加者数	561名	642名	612名																																																																												
うち市内	(238名)	(313名)	(343名)																																																																												
うち北方	460名	520名	486名																																																																												
うちひびきの	101名	122名	126名																																																																												
うち大学パートナー企業	352名	403名	374名																																																																												
うち北九州商工会議所経由(COC+事業)	23名	32名	24名																																																																												
うち九州インターシップ推進協議会経由	26名	24名	15名																																																																												
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名																																																																												
うち広域インターシップ協会経由	22名	35名	32名																																																																												
うち海外インターシップ	53名	30名	35名																																																																												
うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名																																																																												
受入企業数	234社	254社	252社																																																																												
うち市内	(69社)	(82社)	(95社)																																																																												
うち北方	150社	155社	158社																																																																												
うちひびきの	84社	99社	94社																																																																												
	2016年度	2017年度	2018年度																																																																												
プログラム数	14か国・地域 24プログラム	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム																																																																												
参加者数	53名	30名	35名																																																																												
<p>30 ③国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	<p>30-1 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、平成31(2019)年度からの新教育課程における、企業人による段階的なキャリア教育やインターシップ、ベンチャー支援科目等の詳細な制度設計を行う。また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」(ロボコン、学生フォーミュラ、研究室体験など)を推進する。</p>	<p><国際環境工学部における段階的なキャリア教育></p> <table border="1"> <tr> <td>基盤教育</td> <td>・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当</td> </tr> </table> <p><ものづくりチャレンジプロジェクト> ○プロジェクト募集、審査会を行い、学生フォーミュラや電動車いすの自動制御への取組等、計6団体にプロジェクト交付金を交付 ○中間報告会(10月)、最終報告会(2月)を実施</p> <p>(実施団体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>チーム名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生フォーミュラプロジェクト ※第16回全日本学生フォーミュラ大会 日本自動車工業協会会長賞受賞</td> <td>KF-works</td> </tr> <tr> <td>有機太陽電池および燃料電池の製造プロジェクト 光触媒で夢の脱臭 ※九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストで九州経済産業局長賞</td> <td>エネルギー変換Lab ブースカフェズ</td> </tr> </tbody> </table>	基盤教育	・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当	実施内容	チーム名	学生フォーミュラプロジェクト ※第16回全日本学生フォーミュラ大会 日本自動車工業協会会長賞受賞	KF-works	有機太陽電池および燃料電池の製造プロジェクト 光触媒で夢の脱臭 ※九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストで九州経済産業局長賞	エネルギー変換Lab ブースカフェズ	<p>III</p> <p>●確実に計画を進めている。ものづくりチャレンジプロジェクトの交付金など、柔軟な支援がプロジェクトの活性化に結びつき、受賞にもつながっており評価できる。</p>																																																																				
基盤教育	・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当																																																																														
実施内容	チーム名																																																																														
学生フォーミュラプロジェクト ※第16回全日本学生フォーミュラ大会 日本自動車工業協会会長賞受賞	KF-works																																																																														
有機太陽電池および燃料電池の製造プロジェクト 光触媒で夢の脱臭 ※九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストで九州経済産業局長賞	エネルギー変換Lab ブースカフェズ																																																																														

		<table border="1"> <tr> <td>家具で魅せるランドスケープデザイン</td> <td>Seedling</td> </tr> <tr> <td>Pecoの活動のシステム化とCPU冷却効果の確認</td> <td>Peco</td> </tr> <tr> <td>電動車いすの自動制御への取組</td> <td>ひびきの工房</td> </tr> </table>	家具で魅せるランドスケープデザイン	Seedling	Pecoの活動のシステム化とCPU冷却効果の確認	Peco	電動車いすの自動制御への取組	ひびきの工房																															
家具で魅せるランドスケープデザイン	Seedling																																						
Pecoの活動のシステム化とCPU冷却効果の確認	Peco																																						
電動車いすの自動制御への取組	ひびきの工房																																						
<p>31 ④実就職率の向上 キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率※を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率※の向上に取り組む。</p> <p>※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合 ※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>	<p>31-1 ④ 実就職率の向上 引き続き、就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握し、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p><北方キャンパス> ○キャリアセンターは、就活状況を把握できていない学生に対し、電話調査を実施し、キャリアセンターでの支援を案内（10月、12月） ○未内定者に対し、カウンセラーが随時、電話調査を実施</p> <p><ひびきのキャンパス> ○就職担当教員による学生・就職支援委員会を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォロー等を実施</p> <p><就職ガイダンス等開催状況> （北方・ひびきのキャンパス合算）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>11回</td> <td>延べ727名</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー等</td> <td>88回</td> <td>延べ2,139名</td> </tr> <tr> <td>2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会</td> <td>8回</td> <td>延べ1,150名</td> </tr> <tr> <td>2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会</td> <td>211回</td> <td>延べ514名</td> </tr> <tr> <td>教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアプースター</td> <td>4回</td> <td>延べ14名</td> </tr> <tr> <td>(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催</td> <td>-</td> <td>公務員25名 簿記109名</td> </tr> <tr> <td>(法学部) 課外で公務員講座を開催</td> <td>-</td> <td>150名</td> </tr> </tbody> </table> <p><就職率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.8%</td> <td>98.9%</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>88.6%</td> <td>90.5%</td> <td>91.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【IV評価とする理由】 ○就職状況の把握、未内定学生へのフォローをきめ細やかに実施し、就職率、実就職率ともに高い水準を維持し、8年連続で上昇したことから、IV評価とする。</p>	開催内容	開催回数	参加者数	就職ガイダンス	11回	延べ727名	就職支援セミナー等	88回	延べ2,139名	2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会	8回	延べ1,150名	2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会	211回	延べ514名	教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアプースター	4回	延べ14名	(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催	-	公務員25名 簿記109名	(法学部) 課外で公務員講座を開催	-	150名		2016年度	2017年度	2018年度	就職率	98.8%	98.9%	99.1%	実就職率	88.6%	90.5%	91.8%	<p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> ●きめ細やかで多彩な就職支援により、就職率、実就職率ともに8年連続上昇していることは大いに評価できる。 ●現状の就職状況であれば就職率自体は妥当であるが、学生に寄り添い手厚い支援体制が取られていることは高く評価できる。
開催内容	開催回数	参加者数																																					
就職ガイダンス	11回	延べ727名																																					
就職支援セミナー等	88回	延べ2,139名																																					
2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会	8回	延べ1,150名																																					
2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会	211回	延べ514名																																					
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアプースター	4回	延べ14名																																					
(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催	-	公務員25名 簿記109名																																					
(法学部) 課外で公務員講座を開催	-	150名																																					
	2016年度	2017年度	2018年度																																				
就職率	98.8%	98.9%	99.1%																																				
実就職率	88.6%	90.5%	91.8%																																				

【分野別評価】

II 研究

5段階評価

A

- 環境、地域、バイオ、先制医療工学など大きなプロジェクトが外部資金や産学連携によって進められていることや、地域戦略研究所においては北九州地域のシンクタンクとして、地域課題の解決を目指すだけでなく、Jリーグや漫画都市、SDGsなどを通したまちづくり等、地域に密着した内容に関する調査研究などを行っていることは評価したい。
- 災害対策の研究開発を推進するため、環境技術研究所を中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質の除去などの対策を立てるための研究開発を進めたことは高く評価できる。
- 科学研究費等の外部資金の獲得のため、科研費補助金申請の義務化、「科研費獲得向上プロジェクト」による支援、及びURA（リサーチ・アドミニストレーター）による申請書作成のアドバイスなど積極的な活動を展開していることは高く評価できる。
- 地元企業との共同研究や北九州地域のシンクタンクとしての社会貢献など、研究の方向性も一貫しており地域の大学としての存在意義を強く意識している。
- 人文社会科学系の教員も、北九州地域の課題に様々な形で取り組むことで、研究の活性化が図られている点も評価できる。
- 学長の主導による教員の研究費獲得への行動シフトや若手研究者育成が効果を出し始めている。

1 研究の方向性																		
中期計画	年度計画	実施状況		評価	評価理由及び意見													
32 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。	32-1 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 環境技術研究所において、科学技術振興機構（JST）のプロジェクトとして、薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を推進する。	<研究・開発の状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>外部資金</th> <th>2018年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築</td> <td>国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規汎用型ワクチンアジュバント</td> <td>JST - NexTEP</td> <td>5,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <業績発表案件> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>唾液の匂いによる新しい口腔癌診断技術の確立</td> <td>李 教授</td> </tr> </tbody> </table>		研究名	外部資金	2018年度事業費	単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST	50,700千円	新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	5,000千円	研究名	研究者	唾液の匂いによる新しい口腔癌診断技術の確立	李 教授	III	●研究開発が計画通り進められ、外部資金の獲得も含め、業績発表案件に結びついている。 ●研究開発が計画通り進められ、業績発表案件に結びついている。
	研究名	外部資金	2018年度事業費															
単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST	50,700千円																
新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	5,000千円																
研究名	研究者																	
唾液の匂いによる新しい口腔癌診断技術の確立	李 教授																	
32-2 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。	<研究・開発の状況> ○社会支援ロボット創造研究センターを中心に推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミリ波レーダにおける高性能化に関する研究</td> </tr> <tr> <td>浴室内見守りセンサの開発</td> </tr> <tr> <td>関節可動域訓練用ロボット</td> </tr> <tr> <td>形状記憶合金による人工筋肉を使ったパワードスーツ</td> </tr> </tbody> </table> <業績発表案件> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイヤレス・バイタルセンサ技術の開発 ～特別な機器を装着しなくても、健康状態やストレスを把握～</td> <td>梶原 教授</td> </tr> </tbody> </table>		研究内容	ミリ波レーダにおける高性能化に関する研究	浴室内見守りセンサの開発	関節可動域訓練用ロボット	形状記憶合金による人工筋肉を使ったパワードスーツ	研究名	研究者	ワイヤレス・バイタルセンサ技術の開発 ～特別な機器を装着しなくても、健康状態やストレスを把握～	梶原 教授							
研究内容																		
ミリ波レーダにおける高性能化に関する研究																		
浴室内見守りセンサの開発																		
関節可動域訓練用ロボット																		
形状記憶合金による人工筋肉を使ったパワードスーツ																		
研究名	研究者																	
ワイヤレス・バイタルセンサ技術の開発 ～特別な機器を装着しなくても、健康状態やストレスを把握～	梶原 教授																	

<p>33 ②環境関連産業技術に関する研究開発の推進 リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。</p>	<p>33-1 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等のプロジェクトにおいて、触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行う。</p> <p>33-2 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 持続可能な都市機能の実現に向けて、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、都市エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4領域からのアプローチにより、環境・エネルギーに関する研究を行う。</p>	<p><研究・開発の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>外部資金</th> <th>2018年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メタンから低級オレフィンへの直接転換を可能にする金属超微粒子を担持した複合酸化触媒材料の創製</td> <td>JST- CREST</td> <td>11,700千円</td> </tr> <tr> <td>酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発</td> <td>JST- CREST</td> <td>13,910千円</td> </tr> <tr> <td>光電機科学的メタンカップリング</td> <td>JST - さきがけ</td> <td>3,705千円</td> </tr> <tr> <td>セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発</td> <td>環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費</td> <td>33,141千円</td> </tr> <tr> <td>計測・制御APIの開発とクラウドSoS</td> <td>JST- 未来社会創造事業</td> <td>15,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><研究・開発の状況> ○都市エネルギーマネジメント研究センター及び国際光合成産業化研究センターを中心に、OECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ、シカゴ、ストックホルムの4大学連携によるCO2削減技術開発等、環境・エネルギーに関する共同ワークショップ等を開催 ○OECDのSDGsモデル都市間の連携を進めるにあたり、12月にドイツ・ブレーマーハーフェン大学と大学間協定を締結し、北九州市環境局とともに研究開発や人材育成の協力について協議を実施 ○都市エネルギーマネジメント研究センターの取組をセミナー、機関誌、展示会でPR</p>	研究名	外部資金	2018年度事業費	メタンから低級オレフィンへの直接転換を可能にする金属超微粒子を担持した複合酸化触媒材料の創製	JST- CREST	11,700千円	酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST- CREST	13,910千円	光電機科学的メタンカップリング	JST - さきがけ	3,705千円	セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発	環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費	33,141千円	計測・制御APIの開発とクラウドSoS	JST- 未来社会創造事業	15,925千円	<p>III</p>	<p>●前年度から継続した研究開発が計画通り進められている。今後の新規研究内容に期待したい。</p>
研究名	外部資金	2018年度事業費																				
メタンから低級オレフィンへの直接転換を可能にする金属超微粒子を担持した複合酸化触媒材料の創製	JST- CREST	11,700千円																				
酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST- CREST	13,910千円																				
光電機科学的メタンカップリング	JST - さきがけ	3,705千円																				
セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発	環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費	33,141千円																				
計測・制御APIの開発とクラウドSoS	JST- 未来社会創造事業	15,925千円																				
<p>34 ③災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災害対策の研究開発を推進する。</p>	<p>34-1 ③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行う。</p>	<p><研究・開発の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）</td> </tr> <tr> <td>情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>振動被害低減のための超低周波防振装置の開発（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>被災建物の早期復旧に向けた耐震補修技術の開発（基礎研究）</td> </tr> <tr> <td>広域災害における低コスト無線センサネットワーク（基礎研究）</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）	情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）	振動被害低減のための超低周波防振装置の開発（実証段階）	被災建物の早期復旧に向けた耐震補修技術の開発（基礎研究）	広域災害における低コスト無線センサネットワーク（基礎研究）	<p>III</p>	<p>●注目されている分野であり、さらなる進展に期待したい。</p>												
研究内容																						
多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）																						
情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）																						
振動被害低減のための超低周波防振装置の開発（実証段階）																						
被災建物の早期復旧に向けた耐震補修技術の開発（基礎研究）																						
広域災害における低コスト無線センサネットワーク（基礎研究）																						
<p>35 ④地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。</p>	<p>35-1 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少、エネルギー問題に対応するために、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、市内企業を中心に、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発を進める。</p>	<p>○介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け必要な技術開発を推進する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」（㈱安川電機、安川情報システム㈱、TOTO㈱等 35 企業、5 大学、4 機関）に継続して入会し、地元企業と意見交換を実施</p>	<p>III</p>	<p>●ニーズの高い分野であるが、進捗状況が意見交換にとどまっており、次年度に向けてさらなる進展を期待したい。</p> <p>●今後はより具体的かつ実質的な活動を期待したい。</p>																		
<p>36 ⑤北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」※の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地</p>	<p>36-1 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を継続して実施し、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。また、北九州市をはじめ様々な地域団体からの受託調査を行うとともに、国・自治体の審議会や委員会</p>	<p><地域課題研究></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集約型都市構造における都市拠点の役割と公共交通の関係性に関する研究</td> <td>内田 教授</td> </tr> <tr> <td>北九州における集客イベントの効果と展望（5）～北九州マラソン2018、Jリーグなど</td> <td>南 教授</td> </tr> <tr> <td>漫画の都市北九州のための創作インキュベーター造成に向けた基礎研究</td> <td>柳 特任講師</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	研究者	集約型都市構造における都市拠点の役割と公共交通の関係性に関する研究	内田 教授	北九州における集客イベントの効果と展望（5）～北九州マラソン2018、Jリーグなど	南 教授	漫画の都市北九州のための創作インキュベーター造成に向けた基礎研究	柳 特任講師	<p>III</p>	<p>●継続的に地域と密着した研究活動が行われており、受託事業や国・自治体の各種会議へ参画し、北九州地域のシンクタンクとして社会貢献している。</p>										
研究内容	研究者																					
集約型都市構造における都市拠点の役割と公共交通の関係性に関する研究	内田 教授																					
北九州における集客イベントの効果と展望（5）～北九州マラソン2018、Jリーグなど	南 教授																					
漫画の都市北九州のための創作インキュベーター造成に向けた基礎研究	柳 特任講師																					

<p>域に還元する。</p> <p>※平成27(2015)年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組(COCはCenter Of Community)</p>	<p>へ積極的に参画する。</p>	<p>北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査</p> <p>片岡 教授 小林 准教授</p>																																																																	
		<p><ニューズレター発行> ○4月、7月、10月、1月の計4回発行</p>																																																																	
		<p><地域戦略研究所 研究報告会> ○第3回 5月18日 AIM 参加者64名</p>																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>報告内容</th> <th>報告者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州における集客イベントの効果と展望(4)～ミクニワールドスタジアム北九州オープン1年目の現況調査～</td> <td>南 教授</td> </tr> <tr> <td>女子大生の就業及び生活意識に関する基礎的調査～地元定着に向けて～</td> <td>吉村 教授</td> </tr> <tr> <td>学生の地域定着を促進する方策～学生・企業の意識から～</td> <td>内田 教授</td> </tr> <tr> <td>更生保護施設の現状と課題～女性専用施設を中心に</td> <td>深谷 准教授</td> </tr> <tr> <td>九州地方における立地適正化計画の策定に関する研究</td> <td>小林 准教授</td> </tr> </tbody> </table>	報告内容	報告者	北九州における集客イベントの効果と展望(4)～ミクニワールドスタジアム北九州オープン1年目の現況調査～	南 教授	女子大生の就業及び生活意識に関する基礎的調査～地元定着に向けて～	吉村 教授	学生の地域定着を促進する方策～学生・企業の意識から～	内田 教授	更生保護施設の現状と課題～女性専用施設を中心に	深谷 准教授	九州地方における立地適正化計画の策定に関する研究	小林 准教授																																																					
報告内容	報告者																																																																		
北九州における集客イベントの効果と展望(4)～ミクニワールドスタジアム北九州オープン1年目の現況調査～	南 教授																																																																		
女子大生の就業及び生活意識に関する基礎的調査～地元定着に向けて～	吉村 教授																																																																		
学生の地域定着を促進する方策～学生・企業の意識から～	内田 教授																																																																		
更生保護施設の現状と課題～女性専用施設を中心に	深谷 准教授																																																																		
九州地方における立地適正化計画の策定に関する研究	小林 准教授																																																																		
		<p><受託事業> 合計16,346千円</p>																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>受託金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JICA 事業 カンボジア・ブノンベン都における産業人材育成体制の構築</td> <td>15,154千円</td> </tr> <tr> <td>2018シーズン・Jリーグスタジアム調査</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>北九州市の人口動態に関する調査研究</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>「北九州ポップカルチャーフェスティバル2018」における経済波及効果分析</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	受託金額	JICA 事業 カンボジア・ブノンベン都における産業人材育成体制の構築	15,154千円	2018シーズン・Jリーグスタジアム調査	291千円	北九州市の人口動態に関する調査研究	776千円	「北九州ポップカルチャーフェスティバル2018」における経済波及効果分析	125千円																																																							
研究内容	受託金額																																																																		
JICA 事業 カンボジア・ブノンベン都における産業人材育成体制の構築	15,154千円																																																																		
2018シーズン・Jリーグスタジアム調査	291千円																																																																		
北九州市の人口動態に関する調査研究	776千円																																																																		
「北九州ポップカルチャーフェスティバル2018」における経済波及効果分析	125千円																																																																		
		<p><国・自治体の審議会や委員会への参画の例></p>																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金議会等名称</th> <th>委員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 特別委員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>(公財)大学基準協会 理事</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>(一社)公立大学協会 第三委員会委員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会 構成員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>(公財)北九州活性化協議会 評議員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>(公財)アジア女性交流・研究フォーラム 評議員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>(公財)北九州国際技術協力協会 参与</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>北九州地域産業人材育成フォーラム 推進会議委員</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>九州経済フォーラム 監事</td> <td>学長</td> </tr> <tr> <td>文部科学省国立大学法人評価委員会 委員・分科会会長</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>文部科学省 国立大学法人の運営費交付金に関する検討会 委員</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>(独)大学改革支援・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会 委員</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>大学教育質保証・評価センター(公立大学協会) 理事</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>国立大学法人九州工業大学 監事</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市子ども・子育て会議 委員・会長</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>東アジア文化都市2020北九州実行委員会 副委員長</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>東田ミュージアムパーク実行委員会 コーディネーター</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市日中大気環境改善推進会議・顧問会議 顧問</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市新成長戦略推進懇話会 構成員・座長</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市アーツディレクター会議 委員・座長</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>九州フォーラム 世話人</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>北九州ESD協議会 代表</td> <td>前学長・特任教授</td> </tr> <tr> <td>(独)日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員</td> <td>外国語学部教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市産業経済局北九州市立商工貿易会館指定管理者検討会 構成員</td> <td>外国語学部准教授</td> </tr> <tr> <td>国土交通省九州地方整備局 遠賀川学識者懇談会</td> <td>経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市都市計画審議会 委員</td> <td>経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市産業経済局 中小企業・小規模事業者の人材確保支援等審査委員会 委員</td> <td>経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市国民健康保険運営協議会 委員</td> <td>経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市上下水道事業検討会 構成員</td> <td>経済学部教授</td> </tr> </tbody> </table>	資金議会等名称	委員	文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 特別委員	学長	(公財)大学基準協会 理事	学長	(一社)公立大学協会 第三委員会委員	学長	北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員	学長	北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会 構成員	学長	(公財)北九州活性化協議会 評議員	学長	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム 評議員	学長	(公財)北九州国際技術協力協会 参与	学長	北九州地域産業人材育成フォーラム 推進会議委員	学長	九州経済フォーラム 監事	学長	文部科学省国立大学法人評価委員会 委員・分科会会長	前学長・特任教授	文部科学省 国立大学法人の運営費交付金に関する検討会 委員	前学長・特任教授	(独)大学改革支援・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会 委員	前学長・特任教授	大学教育質保証・評価センター(公立大学協会) 理事	前学長・特任教授	国立大学法人九州工業大学 監事	前学長・特任教授	北九州市子ども・子育て会議 委員・会長	前学長・特任教授	東アジア文化都市2020北九州実行委員会 副委員長	前学長・特任教授	東田ミュージアムパーク実行委員会 コーディネーター	前学長・特任教授	北九州市日中大気環境改善推進会議・顧問会議 顧問	前学長・特任教授	北九州市新成長戦略推進懇話会 構成員・座長	前学長・特任教授	北九州市アーツディレクター会議 委員・座長	前学長・特任教授	九州フォーラム 世話人	前学長・特任教授	北九州ESD協議会 代表	前学長・特任教授	(独)日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員	外国語学部教授	北九州市産業経済局北九州市立商工貿易会館指定管理者検討会 構成員	外国語学部准教授	国土交通省九州地方整備局 遠賀川学識者懇談会	経済学部教授	北九州市都市計画審議会 委員	経済学部教授	北九州市産業経済局 中小企業・小規模事業者の人材確保支援等審査委員会 委員	経済学部教授	北九州市国民健康保険運営協議会 委員	経済学部教授	北九州市上下水道事業検討会 構成員	経済学部教授			
資金議会等名称	委員																																																																		
文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 特別委員	学長																																																																		
(公財)大学基準協会 理事	学長																																																																		
(一社)公立大学協会 第三委員会委員	学長																																																																		
北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員	学長																																																																		
北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会 構成員	学長																																																																		
(公財)北九州活性化協議会 評議員	学長																																																																		
(公財)アジア女性交流・研究フォーラム 評議員	学長																																																																		
(公財)北九州国際技術協力協会 参与	学長																																																																		
北九州地域産業人材育成フォーラム 推進会議委員	学長																																																																		
九州経済フォーラム 監事	学長																																																																		
文部科学省国立大学法人評価委員会 委員・分科会会長	前学長・特任教授																																																																		
文部科学省 国立大学法人の運営費交付金に関する検討会 委員	前学長・特任教授																																																																		
(独)大学改革支援・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会 委員	前学長・特任教授																																																																		
大学教育質保証・評価センター(公立大学協会) 理事	前学長・特任教授																																																																		
国立大学法人九州工業大学 監事	前学長・特任教授																																																																		
北九州市子ども・子育て会議 委員・会長	前学長・特任教授																																																																		
東アジア文化都市2020北九州実行委員会 副委員長	前学長・特任教授																																																																		
東田ミュージアムパーク実行委員会 コーディネーター	前学長・特任教授																																																																		
北九州市日中大気環境改善推進会議・顧問会議 顧問	前学長・特任教授																																																																		
北九州市新成長戦略推進懇話会 構成員・座長	前学長・特任教授																																																																		
北九州市アーツディレクター会議 委員・座長	前学長・特任教授																																																																		
九州フォーラム 世話人	前学長・特任教授																																																																		
北九州ESD協議会 代表	前学長・特任教授																																																																		
(独)日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員	外国語学部教授																																																																		
北九州市産業経済局北九州市立商工貿易会館指定管理者検討会 構成員	外国語学部准教授																																																																		
国土交通省九州地方整備局 遠賀川学識者懇談会	経済学部教授																																																																		
北九州市都市計画審議会 委員	経済学部教授																																																																		
北九州市産業経済局 中小企業・小規模事業者の人材確保支援等審査委員会 委員	経済学部教授																																																																		
北九州市国民健康保険運営協議会 委員	経済学部教授																																																																		
北九州市上下水道事業検討会 構成員	経済学部教授																																																																		

		北九州市公共事業評価に関する検討会議 構成員	経済学部教授
		北九州空港跡地産業団地誘致事業 公募提案審査検討会 委員	経済学部教授
		(独)日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員	経済学部教授
		下関市公立大学法人評価委員会 委員	経済学部教授
		芦屋港活性化推進委員会 飲食店機能専門分科会 委員	経済学部教授
		福岡県地域訓練協議会 委員	経済学部准教授
		北九州市都市再生整備計画事業事後評価検討会 委員	経済学部准教授
		北九州市魅力ある介護の職場づくり表彰事業の実施に係る選考会議 審査員	経済学部准教授
		中間市地産地消社会形成可能性調査検討委員会 委員	経済学部准教授
		福岡県介護保険事業実施効果検証委員会 委員	文学部教授
		北九州市スポーツ推進審議会 委員	文学部教授
		北九州市立図書館協議会 委員	文学部教授
		北九州市博物館協議会 委員	文学部教授
		北九州市こども・子育て会議 委員	文学部教授
		北九州市文化財保護審議会 委員	文学部教授
		北九州市博物館協議会 委員	文学部教授
		北九州市 山田緑地“30世紀の森づくり”アドバイザー会議 構成員	文学部教授
		北九州市環境影響評価審査会	文学部教授
		北九州市響灘ピオトープ指定管理者検討会 構成員	文学部教授
		北九州市自然環境保全活動支援事業検討会 検討員	文学部教授
		子・父子福祉センター・児童館・子育て支援施設(子どもの館・子育てふれあい交流プラザ) 指定管理者検討会 構成員	文学部教授
		飯塚市地域福祉推進協議会 委員	文学部教授
		豊中市文化財保護審議会 委員	文学部教授
		東京大学史料編纂所 外部評価員	文学部教授
		川崎町保健福祉推進協議会 委員	文学部教授
		北九州市文化財保護審議会 委員	文学部准教授
		北九州市教育委員会 外部委員	文学部准教授
		築城町総合計画審議会 委員	文学部准教授
		糸島市子育て支援センター 指導員	文学部准教授
		糸島市子育て支援センター 発達相談員	文学部准教授
		築上町総合計画審議会 委員	文学部准教授
		福岡県介護保険事業実施効果検証委員会	法学部教授
		福岡地方裁判所小倉支部 家事調停委員	法学部教授
		北九州市固定資産評価委員会 委員	法学部教授
		北九州市消費生活審議会 委員	法学部教授
		北九州市感染症診査協議会 委員	法学部教授
		北九州市広告物審議会 委員	法学部教授
		北九州市入札等監視委員会	法学部教授
		北九州市環境ミュージアム指定管理者検討会 構成員	法学部教授
		北九州市 市民太陽光発電所・市民還元事業検討懇話会 構成員	法学部教授
		古賀市情報公開・個人情報保護運営審議会、政治倫理審査会 委員	法学部教授
		福津市情報公開審議会、個人情報保護審査会、行政不服審査会	法学部教授
		宗像地区事務組合情報公開・個人情報保護審査会、制度運営審議会、行政不服審査会	法学部教授
		産業医科大学 医療安全監査委員会 委員	法学部教授
		九州労災病院治験審査委員会 外部委員	法学部教授
		九州労災病院地域医療支援病院運営委員会 委員	法学部教授
		福岡県総合計画審議会 委員	法学部准教授
		福岡県情報公開審査会 委員	法学部准教授
		九州運輸局 斡旋員 (個別労働関係紛争)	法学部准教授
		九州地方交通審議会 臨時委員	法学部准教授
		北九州市行政不服審査会 委員	法学部准教授
		北九州市建築審査会 委員	法学部准教授
		北九州市立医療センター 治験審査委員会	法学部准教授
		北九州市立医療センター 倫理委員会	法学部准教授
		北九州市人と動物の共生社会推進懇話会 委員	法学部准教授

		北九州市障害支援区分認定審査会 委員	法学部准教授
		北九州市立響灘緑地、北九州市立山田緑地、北九州市ほたる館、北九州市平尾台自然の郷指定管理者検討会 構成員	法学部准教授
		北九州市明るい選挙推進協議会 委員	法学部准教授
		飯塚市行政評価委員会 委員	法学部准教授
		築上町公務災害補償等認定委員会 委員	法学部准教授
		築上町政治倫理審査会、町情報公開審査会、職員倫理審査会、行政不服審査会 委員	法学部准教授
		文部科学省 法人評価委員会専門委員	国際環境工学部教授
		文部科学省 科学技術・学術審議会 専門委員	国際環境工学部教授
		文部科学省 科学研究費補助金評価委員会 委員	国際環境工学部教授
		国土交通省 九州地方整備局 ダイオキシン類品質管理検討会 委員	国際環境工学部教授
		福岡県環境委審議会 委員	国際環境工学部教授
		福岡県公害審査会 委員	国際環境工学部教授
		福岡県アジア自治体間環境協力会議 委員	国際環境工学部教授
		福岡県リサイクル施設整備費補助金審査委員会 委員	国際環境工学部教授
		福岡県 県産リサイクル製品認定審査委員会委員 委員	国際環境工学部教授
		北九州市建築審査会 委員	国際環境工学部教授
		北九州市環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		北九州市風致審議会 委員	国際環境工学部教授
		北九州市都市計画審議会 委員	国際環境工学部教授
		北九州市景観審議会 委員	国際環境工学部教授
		北九州市環境影響評価審査会委員 委員	国際環境工学部教授
		北九州市中小企業技術開発振興助成金 技術調査員	国際環境工学部教授
		北九州市日中大気環境改善推進会議 委員	国際環境工学部教授
		北九州市PCB処理監視会議 委員	国際環境工学部教授
		北九州市一般廃棄物収集運搬業務委託における総合評価競争方式 審査委員	国際環境工学部教授
		北九州市公共施設マネジメントモデルプロジェクト推進懇話会 構成員	国際環境工学部教授
		北九州市 景観アドバイザー	国際環境工学部教授
		北九州市低炭素新メカニズムコミッティ委員	国際環境工学部教授
		北九州市海辺利用促進会議 委員	国際環境工学部教授
		福岡市環境影響評価審査会 委員	国際環境工学部教授
		福岡市環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		宗像清掃工場環境委員会 委員	国際環境工学部教授
		古賀市環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		中間市環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		直方市上下水道・環境部し尿処理施設 評価審査委員会委員	国際環境工学部教授
		大野城市環境政策審議会 委員	国際環境工学部教授
		芦屋町・岡垣町海岸保全対策協議会 委員	国際環境工学部教授
		芦屋町環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		遠賀町環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		岡垣町環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		那珂川町環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		水巻町環境審議会 委員	国際環境工学部教授
		国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業専門委員会 委員	国際環境工学部教授
		(独法)日本学術振興会 特別研究員等審査会 専門委員	国際環境工学部教授
		福岡県建物耐震評価委員会専門委員会 委員	国際環境工学部准教授
		福岡県総合評価技術委員会 委員	国際環境工学部准教授
		北九州市建築審査会 委員	国際環境工学部准教授
		福岡市総合評価技術審査委員会 委員	国際環境工学部准教授
		福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会 委員	マネジメント研究科教授
		北九州市PCB処理監視会議 委員	マネジメント研究科教授
		北九州市環境未来技術検討会 委員	マネジメント研究科教授

		北九州市環境審議会 委員	マネジメント研究科教授		
		北九州市産業廃棄物処理高度化推進懇話会 委員	マネジメント研究科教授		
		北九州市指定管理者の評価に関する検討会議 構成員	マネジメント研究科教授		
		北九州市到津の森公園・ひびきの動物ワールド指定管理者検討会	マネジメント研究科教授		
		北九州市一般廃棄物収集運搬業務委託における総合評価競争方式審査委員 委員	マネジメント研究科教授		
		北九州市オンリーワン企業創出事業 評価検討委員	マネジメント研究科教授		
		直方市中小企業振興審議会 委員	マネジメント研究科教授		
		直方市指定管理候補選考委員会 委員	マネジメント研究科教授		
		直方市住民票等受渡し業務及び国民年金受付等業務委託業者選定委員会アドバイザー	マネジメント研究科教授		
		川崎町総合戦略推進委員会 委員	マネジメント研究科教授		
		(公財) 大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価委員会 委員	マネジメント研究科教授		
		(公財) 大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価分科会 委員	マネジメント研究科教授		
		香川大学大学院 アドバイザリーボード 委員	マネジメント研究科教授		
		文部科学省 大学等におけるインターンシップ表彰選考委員会 委員	基盤教育センター教授		
		北九州市個人情報保護審査会 委員	基盤教育センター教授		
		平成30年度男女共同参画に関する広報啓発事業 企画選考会 委員	基盤教育センター教授		
		北九州ESD協議会 副代表	基盤教育センター教授		
		高知大学地域連携推進センターまち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム 外部評価委員	基盤教育センター教授		
		福岡県福岡県青少年問題協議会 委員	基盤教育センター准教授		
		北九州市障害支援区分認定審査会 委員	基盤教育センター准教授		
		北九州市民生委員推薦会 委員	基盤教育センター准教授		
		北九州市立障害者福祉会館等に係る指定管理者検討会 構成員	基盤教育センター准教授		
		北九州市社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター運営委員会 委員	基盤教育センター准教授		
		日向市子どもの未来応援会議 委員	基盤教育センター准教授		
		(独法) 大学入試センター 教科科目第一委員会 委員	基盤教育センター准教授		
		福岡県教育庁 アドバイザー	キャリアセンター教授		
		北九州市人と動物の共生社会推進懇話会 委員	地域共生教育センター准教授		
		北九州市民カレッジ企画運営委員会 委員	地域共生教育センター准教授		
		北九州市立男女共同参画センター運営協議会 委員	地域共生教育センター特任教員		
		(独法) 日本学術振興会 国際科学研究費専門委員 専門委員	グローバル人材育成推進室 教授		
		<p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項</p> <p>○若者の地方離れが進む中、魅力ある、住みよい都市開発に向け、国や自治体も巻き込んだ推進に期待</p>			

	<p>36-2 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、COC+事業の推進組織として、事業協働機関である産学官19団体と連携し、北九州・下関地域の企業に対して、採用意向調査を行うほか、学生に対しては、事業協働機関である13大学・高専を対象に、地元就職意向調査を行い、調査結果について要因を分析する。</p>	<p><対応>地域戦略研究所では、北九州市の重要な市政課題に焦点を当て研究を推進。あわせて、COC+事業でも、自治体や経済団体とも連携し、若者定着の取組を推進</p> <p><調査実施状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査種別</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業に対する採用意向調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 3,006社のうち、740社から有効回答 調査時期 2月 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 </td> </tr> <tr> <td>学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、5,546人の学生から有効回答 調査時期 10～11月 調査内容 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 </td> </tr> <tr> <td>事業協働機関（大学・高専を除く）に対する満足度調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 北九州市、下関市、福岡県、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 調査時期 6月 調査内容 事業に対する満足度 <満足度は87.5%であり、昨年度の77.8%から9.7%上昇> </td> </tr> </tbody> </table> <p>○調査結果に基づき、学生と企業とのマッチングの強化、学生の地元企業の認知度向上に向け、プログラムや事業参加企業の開拓について検討</p>	調査種別	概要	企業に対する採用意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 3,006社のうち、740社から有効回答 調査時期 2月 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 	学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、5,546人の学生から有効回答 調査時期 10～11月 調査内容 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 	事業協働機関（大学・高専を除く）に対する満足度調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 北九州市、下関市、福岡県、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 調査時期 6月 調査内容 事業に対する満足度 <満足度は87.5%であり、昨年度の77.8%から9.7%上昇> 	<p>●調査結果の分析が、学生と企業の結びつきに貢献していくことを期待する。</p>				
調査種別	概要														
企業に対する採用意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 3,006社のうち、740社から有効回答 調査時期 2月 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 														
学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、5,546人の学生から有効回答 調査時期 10～11月 調査内容 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 														
事業協働機関（大学・高専を除く）に対する満足度調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 北九州市、下関市、福岡県、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 調査時期 6月 調査内容 事業に対する満足度 <満足度は87.5%であり、昨年度の77.8%から9.7%上昇> 														
<p>37 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>	<p>37-1 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスについて調査研究を深化させるため、中華圏の大学等との共同事業や、「ASEANネットワーク構築プロジェクト」を引き続き進めるほか、中華ビジネス講座の開講や海外への派遣研修についても継続して実施する。</p>	<p><東アジアビジネスに関する調査研究等></p> <p>○中国人民大学民営企業研究センター、中山大学管理学院同族経営研究センターとの共同研究「日中同族経営比較調査研究」を継続実施し、報告書の作成に着手</p> <p>○台湾の国立中山大学管理学院EMBA九州研修団40名の来訪を受け入れ、研究科間の交流MOU締結。安川電機、TOTO、エコタウンの視察訪問、北九州市長・市議会議長の表敬などを調整、実施</p> <p><中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催事業名 (開催日)</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第14回定例セミナー (6月30日)</td> <td>講師 ベトナムRCS社代表 近藤 恭弘氏 テーマ ASEANビジネス現地拠点設置とその活用術～ベトナムにおける挑戦事例～</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>第15回定例セミナー (11月17日)</td> <td>講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>2019年新春特別セミナー (3月16日)</td> <td>テーマ 米中貿易摩擦と東アジア域内産業協力関係の再構築 共催 北九州商工会議所、ジェトロ北九州貿易情報センター 協力 市観光コンベンション協会</td> <td>83名</td> </tr> </tbody> </table> <p><海外派遣研修等></p> <p>○経営学特講（海外研修、9月9日～15日）に13名が参加し、台湾の国立中山大学管理学院と中国の清華大学大学院で講義を受講した他、台湾企業3社、団体1、中国企業3社の視察訪問、現地ビジネススクールの同窓生との交流会（現地側参加者各約30名）を実施</p>	開催事業名 (開催日)	講師・テーマ	参加者数	第14回定例セミナー (6月30日)	講師 ベトナムRCS社代表 近藤 恭弘氏 テーマ ASEANビジネス現地拠点設置とその活用術～ベトナムにおける挑戦事例～	23名	第15回定例セミナー (11月17日)	講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望	20名	2019年新春特別セミナー (3月16日)	テーマ 米中貿易摩擦と東アジア域内産業協力関係の再構築 共催 北九州商工会議所、ジェトロ北九州貿易情報センター 協力 市観光コンベンション協会	83名	<p>III</p> <p>●特徴ある調査・セミナーの実施や、海外派遣研修などを継続して実施し、計画を進めている。</p> <p>●継続的に国際的な連携を活かした研究が進められている。今後のさらなる発展に期待する</p>
開催事業名 (開催日)	講師・テーマ	参加者数													
第14回定例セミナー (6月30日)	講師 ベトナムRCS社代表 近藤 恭弘氏 テーマ ASEANビジネス現地拠点設置とその活用術～ベトナムにおける挑戦事例～	23名													
第15回定例セミナー (11月17日)	講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望	20名													
2019年新春特別セミナー (3月16日)	テーマ 米中貿易摩擦と東アジア域内産業協力関係の再構築 共催 北九州商工会議所、ジェトロ北九州貿易情報センター 協力 市観光コンベンション協会	83名													

	<p>37-2 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 アジア文化社会研究センターでは、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に引き続き取り組む。また、アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催やニューズレターの発行を通じ、研究成果を市民に還元する。</p>	<p><アジアをテーマとする講演会、シンポジウムの開催></p> <table border="1" data-bbox="817 140 1608 371"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月15日</td> <td>講師 廈門大学台湾研究院教授 劉 国深氏 テーマ 習近平の台湾に関する論述の分析</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td>講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望 ※中華ビジネス研究センターと合同開催</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>11月24日</td> <td>講師 ジャーナリスト 辺 真一（ビョン ジンイル）氏 テーマ 激動する朝鮮半島情勢と日本への影響</td> <td>270名</td> </tr> <tr> <td>1月25日</td> <td>講師 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 菅 豊氏 テーマ 中国の奇なるアートと自然観</td> <td>25名</td> </tr> </tbody> </table> <p><ニューズレターの発行> ○3月</p>	開催日	講師・テーマ	参加者数	5月15日	講師 廈門大学台湾研究院教授 劉 国深氏 テーマ 習近平の台湾に関する論述の分析	26名	11月17日	講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望 ※中華ビジネス研究センターと合同開催	20名	11月24日	講師 ジャーナリスト 辺 真一（ビョン ジンイル）氏 テーマ 激動する朝鮮半島情勢と日本への影響	270名	1月25日	講師 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 菅 豊氏 テーマ 中国の奇なるアートと自然観	25名	<p>●特徴ある講演会などを継続して実施し、計画を進めている。</p>
開催日	講師・テーマ	参加者数																
5月15日	講師 廈門大学台湾研究院教授 劉 国深氏 テーマ 習近平の台湾に関する論述の分析	26名																
11月17日	講師 福祉サービス評価機構代表理事 奥住文明氏 テーマ 東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望 ※中華ビジネス研究センターと合同開催	20名																
11月24日	講師 ジャーナリスト 辺 真一（ビョン ジンイル）氏 テーマ 激動する朝鮮半島情勢と日本への影響	270名																
1月25日	講師 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 菅 豊氏 テーマ 中国の奇なるアートと自然観	25名																

2 研究水準の向上

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																											
<p>38 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。</p>	<p>38-1 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費等の外部競争資金の申請義務化（申請義務を怠った教員への教員研究費の削減）及び「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や個別相談会、調書の添削指導等を実施）を継続して実施する。</p> <p>38-2 ① 競争的研究資金の獲得 さらなる研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、平成29(2017)年度に配置したリサーチ・アドミニストレーター（URA※）について、1週あたりの勤務日数を増加させるなど、その活動を強化する。</p> <p>※University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材。</p>	<p>○3年間申請を行わなかった教員（自ら希望して研究費削減を申し出た者を含む）の教員研究費の削減（55万円→33万円、対象教員10名）</p> <p><科研費獲得向上プロジェクト実施状況></p> <table border="1" data-bbox="817 687 1585 778"> <tbody> <tr> <td>研修会</td> <td>参加者30名（北方11名・ひびきの19名） その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）</td> </tr> <tr> <td>面談及び申請書添削</td> <td>面談参加者2名（北方2名） 添削5名（北方5名）</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○3年間科研費等の申請のない教員に対して、科研費等を獲得しやすい環境づくりに期待 <対応>科研費獲得向上プロジェクトやURAによる研究支援を実施</p> <p>○4月から、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を1名増員（計2名で週3日勤務）</p>	研修会	参加者30名（北方11名・ひびきの19名） その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）	面談及び申請書添削	面談参加者2名（北方2名） 添削5名（北方5名）	<p>III</p>	<p>●計画通り実施されている。実際に外部資金申請に結びつくことを期待したい。</p> <p>●3年間科研費の申請がない教員に対しての、その背景や経緯も確認した上で、より彼らが科研費を獲得しやすい環境づくりを期待する。</p> <p>●計画通り実施されている。実際に外部資金申請に結びつくことを期待したい。</p>																							
研修会	参加者30名（北方11名・ひびきの19名） その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）																														
面談及び申請書添削	面談参加者2名（北方2名） 添削5名（北方5名）																														
<p>39 ②総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金による研究を推進する。</p>	<p>39-1 ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費、研究基盤充実費、学長裁量による学長選考型研究費について、平成29(2017)年度の見直し結果を踏まえ、文理融合型研究など戦略的なテーマに沿った研究を推進する。</p>	<p><特別研究推進費> ・7テーマを設定し、募集、採択（総額13,993千円）</p> <table border="1" data-bbox="817 1334 1574 1433"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>文理融合</th> <th>教育開発</th> <th>地域</th> <th>環境</th> <th>グローバル</th> <th>若手枠</th> <th>専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>37件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>22件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>		合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野	申請	37件	7件	5件	7件	1件	3件	4件	10件	採択	22件	4件	1件	5件	1件	3件	3件	5件	<p>III</p>	<p>●文理融合型のテーマが増加しているのは、学内競争的資金の効果が出ているためと思われる。 SDGs社内リーダー育成講座は、地域や産業界との連携のもと実施されている点が評価できる。今後も大学の特徴を生かし、より充実した取組が実施されることを期待している。</p>
	合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野																							
申請	37件	7件	5件	7件	1件	3件	4件	10件																							
採択	22件	4件	1件	5件	1件	3件	3件	5件																							

		<p><研究基盤充実費> ・全教員対象及び新任教員対象の2枠で、募集、採択（総額1,798千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>全教員対象</th> <th>新任教員対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p><学長選考型研究費> ・研究助成及び出版助成の2枠で、募集、採択（総額6,582千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">研究助成</th> <th rowspan="2">出版助成</th> </tr> <tr> <th>研究期間2年</th> <th>研究期間1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>9件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>8件</td> <td>4件 ※うち1件は 1年で採択</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※募集テーマ ①プロジェクト企画（シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など） ②探求性の強い萌芽的な研究 ③IRの活用に関する研究 ④事前・事後学習の実践による学習効果検証に関する研究 ⑤アクティブラーニングの実践による学習効果検証に関する研究 ⑥シビックプライドの醸成に関する研究</p> <p><取組事例> ○特別研究推進費等を活用し、SDGsに関する取組を推進</p> <p>(SDGs社内リーダー育成講座) - SDGsの必要性や企業、行政、大学の取組事例などを確認しながら、SDGsへの理解を深め、企業活動にSDGsを取り入れる上で必要なリーダーシップやファシリテーション技術を養い、SDGsに関して自社でどんなことができるかを考え、学生と企業人が連携して実践 -参加者：市内企業等の若手18名 - カリキュラムの一部として11月に開催した「地域連携シンポジウム」では、100名の社会人と学生が積極的なワークショップを実施</p> <p>(キャンパスSDGsプロジェクト) - 教職員へのSDGsの理解促進、大学ブランディング、学生との協働による職員研修を目的に、SDGsを学び、チームを組んで学内に存在するSDGsに資する取組を取材、原稿を執筆の上、大学WEBサイトにアップする活動を実施 -参加者：学生23名、教職員9名</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○行政はもとより、市民や産業界との新しい連携に期待 <対応>地域共生教育センターにおける地域課題解決プロジェクトに加え、マネジメント研究科・中華ビジネスセンターにおける地元経済界を志向した研究や、特別研究費を活用したSDGsに関する研究等を推進</p> </div>		合計	全教員対象	新任教員対象	申請	5件	2件	3件	採択	5件	2件	3件		合計	研究助成		出版助成	研究期間2年	研究期間1年	申請	9件	5件	2件	2件	採択	8件	4件 ※うち1件は 1年で採択	2件	2件		
	合計	全教員対象	新任教員対象																														
申請	5件	2件	3件																														
採択	5件	2件	3件																														
	合計	研究助成		出版助成																													
		研究期間2年	研究期間1年																														
申請	9件	5件	2件	2件																													
採択	8件	4件 ※うち1件は 1年で採択	2件	2件																													
<p>40 ③若手教員の育成 ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。 北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争資金における若手教員枠</p>	<p>40-1 ④ 若手教員の育成 引き続き、ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、外部研究費獲得につなげることを目的とした学内公募型の研究費を学内審査に基づき若手教員に配分するほか採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成におけるアドバイスなどの支援を行う。</p>	<p>○環境技術研究所研究プロジェクト「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、10件のうち9件を採択 ・交付金額：6,950千円 ○リサーチ・アドミニストレーター（URA）を1名増員し、申請書作成におけるアドバイス等を実施 ○ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進</p>	<p>III</p>	<p>●計画通り実施されている。実際に外部資金申請に結びつくことを期待したい。</p>																													

<p>の新設など、若手教員の育成に取り組む。</p>	<p>40-2 ③ 若手教員の育成 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設けるとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加促進に取り組む。</p>	<p><特別研究推進費における若手枠の設定> ○若手枠を設定し、1,963千円を交付</p> <table border="1" data-bbox="819 167 1151 244"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>うち若手枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>37件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>22件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p><科研費獲得プロジェクトの実施></p> <table border="1" data-bbox="819 288 1480 381"> <tbody> <tr> <td>研修会</td> <td>参加者30名（北方11名・ひびきの19名）、うち若手7名 その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）、うち若手2名</td> </tr> <tr> <td>面談及び申請書添削</td> <td>添削5名（北方5名）、うち若手2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※若手=2018年4月1日現在で、39歳以下</p>		合計	うち若手枠	申請	37件	4件	採択	22件	3件	研修会	参加者30名（北方11名・ひびきの19名）、うち若手7名 その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）、うち若手2名	面談及び申請書添削	添削5名（北方5名）、うち若手2名		
	合計	うち若手枠															
申請	37件	4件															
採択	22件	3件															
研修会	参加者30名（北方11名・ひびきの19名）、うち若手7名 その後の面談6名（北方5名・ひびきの1名）、うち若手2名																
面談及び申請書添削	添削5名（北方5名）、うち若手2名																

【分野別評価】

Ⅲ 社会貢献

5段階評価

A

- 公開講座を見直し、現役社会人向けのイブニングセミナーなどの公開講座とシニア層向けの公開講座に大別し、講座の内容など綿密な制度設計を企画したことは高く評価できる。
- 今後の少子高齢化及び社会変革の加速を考えると、社会人を対象とした公開講座などの取組が極めて重要となる。学内での一層の議論とともに、行政、産業界、地域社会との連携に向けた新しい大学像の検討を進めてほしい。
- 社会の変化も激しくなる中、社会人が人生の中で、大学に何回も出入りするスタイルを作ろうとしているのは評価できる。
- 北九州まなびとESDステーションの継続・活用について、学生と高校生との対話の場となっている場面もある。マイプロジェクトなどへの学生の参加数も増えることを期待する。
- ESDのように国の事業を継続して自立化した実績は、高く評価することができる。このような知見やノウハウを是非、学内外で共有してほしい。
- 留学生や国際交流事業、海外の大学との研究開発などを通しての国際社会への貢献などは素晴らしい。さらに本事業の認知度を高めてほしい。
- 地域科目を通して、地域や地域企業によって興味・関心をもってもらえる機会としてほしい。また、地元就職率がアップしてきているのは高く評価する。
- 地元就職率の向上については、たゆまぬ努力と一定の成果が見られるが、数値目標達成に向けてより踏み込んだ施策が期待される。
- COC+は一定の成果をあげた印象を持つ。enPiT-Prolに関しては、今年度以降、経済界とのより密接な連携を考えてほしい。
- 大学間連携の推進は、今後の大学のあり方の改革にも極めて大きな意味を持つ。引き続き、一層の努力を期待したい。

1 地域社会への貢献

(1) 地域の活性化

中期計画	年度計画	実施状況	評価										
41 ① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。	41-1 ① 公開講座の見直し 企業人等を対象としたイブニングセミナーの開催に向け、平成29(2017)年度に策定した方向性や実施方針に従い、開講する講座の内容など詳細な制度設計を行う。	<p><イブニングセミナー検討内容></p> <table border="1"> <tr> <td>開催内容</td> <td>各分野の世界的動向や最新技術など新しいトピック</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>サテライトキャンパスを中心にfabbit北九州など小倉中心市街地</td> </tr> <tr> <td>開催時間</td> <td>平日夜間又は土日</td> </tr> <tr> <td>開催方法</td> <td>国際環境工学部、BS、経済学部の教員をコーディネーターとし、外部人材を入れて実施 サロン型の学びやビジネス交流などの要素を入れて実施</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>通常の公開講座、新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」との違いの明確化 他大学の事例研究及びBBSの朝会やメーリングリストなどでニーズ（社会人の生の声）を確認</td> </tr> </table>	開催内容	各分野の世界的動向や最新技術など新しいトピック	開催場所	サテライトキャンパスを中心にfabbit北九州など小倉中心市街地	開催時間	平日夜間又は土日	開催方法	国際環境工学部、BS、経済学部の教員をコーディネーターとし、外部人材を入れて実施 サロン型の学びやビジネス交流などの要素を入れて実施	その他	通常の公開講座、新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」との違いの明確化 他大学の事例研究及びBBSの朝会やメーリングリストなどでニーズ（社会人の生の声）を確認	Ⅲ ●地域貢献として、人生100年時代の大学の学び直しの場を作っているのがよい。 ●今後の具体的な施策に期待する。
	開催内容	各分野の世界的動向や最新技術など新しいトピック											
開催場所	サテライトキャンパスを中心にfabbit北九州など小倉中心市街地												
開催時間	平日夜間又は土日												
開催方法	国際環境工学部、BS、経済学部の教員をコーディネーターとし、外部人材を入れて実施 サロン型の学びやビジネス交流などの要素を入れて実施												
その他	通常の公開講座、新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」との違いの明確化 他大学の事例研究及びBBSの朝会やメーリングリストなどでニーズ（社会人の生の声）を確認												
41-2 ① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、現役社会人向け公開講座（イブニングセミナー）との差別化を図るため、分野や内容を絞り込み、シニア層向けの公開講座について詳細な実施内容を決定する。	<p>○受講者アンケート結果で要望の高かった「日本史」「英米文学」「日本文学」「健康」「心理学」の分野を中心に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11講座で延べ56回、1,406名が受講 ・アンケート結果では、満足とやや満足と回答した人の割合は82.5%、不満足・やや不満足と回答した人の割合は3.3% ・特に好評を得た講座は、「日本遺産『関門“ノスタルジック”海峡』を楽しむ」※行政（北九州市・下関市）や地域と連携し、日本遺産にも認定された現地を視察 ・市政だよりへの掲載や市民センターへのチラシ配布に加え、周望学舎（北九州市立年長者研修大学校）やいきがい活動ステーションなどの組織との連携を強化してPR。また、シニア向けの健康づくり講座については、近隣の老人クラブにもPRし、受講生が増加 	●シニア層のニーズに十分に対応している。またアンケートの分析により、次年度の実施内容等も検討されていることは評価できる。											

		<p><公開講座実施状況>※受講者数は延べ人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>期間</th> <th>講義回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡”を楽しむ</td> <td>5月12日～6月2日</td> <td>5回</td> <td>157名</td> </tr> <tr> <td>女性のための自己啓発ワークショップ ～仕事とプライベートで飛躍したいあなたへ～</td> <td>5月13日、27日、 6月17日、7月1日</td> <td>4回</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）</td> <td>6月2日～30日</td> <td>5回</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>英米文学の風景と遺産IV</td> <td>6月9日～7月21日</td> <td>6回</td> <td>282名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] 「食」を考える～安全・安心な食生活を育むために～</td> <td>7月7日～8月18日</td> <td>5回</td> <td>194名</td> </tr> <tr> <td>子ども科学教室「親子で開こう！科学の扉」</td> <td>7月21日～8月25日</td> <td>5回</td> <td>86名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] くらしを支える機械技術 ひとかじり ～医療、住まい、ロボット～</td> <td>7月28日～9月8日</td> <td>6回</td> <td>104名</td> </tr> <tr> <td>[国際関係学科設立25周年関連講座] 「街頭の政治」って何ですか？ーデモの向こうに見えるもの</td> <td>8月25日～9月29日</td> <td>5回</td> <td>81名</td> </tr> <tr> <td>関門海峡から見た日韓文化比較</td> <td>9月15日～10月13日</td> <td>5回</td> <td>149名</td> </tr> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）</td> <td>10月6日～11月10日</td> <td>5回</td> <td>72名</td> </tr> <tr> <td>東アジア学の新発見ー東アジア学への招待II</td> <td>10月20日～11月24日</td> <td>5回</td> <td>188名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>56回</td> <td>1,406名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○受講者アンケート結果等に基づき、次年度の実施内容について検討し、教員公募講座2、周望学舎との連携講座2、ひびきのシリーズ講座2、ジュニア向け講座1の計7講座の実施を決定</p>	テーマ	期間	講義回数	受講者数	日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡”を楽しむ	5月12日～6月2日	5回	157名	女性のための自己啓発ワークショップ ～仕事とプライベートで飛躍したいあなたへ～	5月13日、27日、 6月17日、7月1日	4回	49名	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）	6月2日～30日	5回	44名	英米文学の風景と遺産IV	6月9日～7月21日	6回	282名	[ひびきのシリーズ] 「食」を考える～安全・安心な食生活を育むために～	7月7日～8月18日	5回	194名	子ども科学教室「親子で開こう！科学の扉」	7月21日～8月25日	5回	86名	[ひびきのシリーズ] くらしを支える機械技術 ひとかじり ～医療、住まい、ロボット～	7月28日～9月8日	6回	104名	[国際関係学科設立25周年関連講座] 「街頭の政治」って何ですか？ーデモの向こうに見えるもの	8月25日～9月29日	5回	81名	関門海峡から見た日韓文化比較	9月15日～10月13日	5回	149名	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）	10月6日～11月10日	5回	72名	東アジア学の新発見ー東アジア学への招待II	10月20日～11月24日	5回	188名	合 計		56回	1,406名		
テーマ	期間	講義回数	受講者数																																																					
日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡”を楽しむ	5月12日～6月2日	5回	157名																																																					
女性のための自己啓発ワークショップ ～仕事とプライベートで飛躍したいあなたへ～	5月13日、27日、 6月17日、7月1日	4回	49名																																																					
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）	6月2日～30日	5回	44名																																																					
英米文学の風景と遺産IV	6月9日～7月21日	6回	282名																																																					
[ひびきのシリーズ] 「食」を考える～安全・安心な食生活を育むために～	7月7日～8月18日	5回	194名																																																					
子ども科学教室「親子で開こう！科学の扉」	7月21日～8月25日	5回	86名																																																					
[ひびきのシリーズ] くらしを支える機械技術 ひとかじり ～医療、住まい、ロボット～	7月28日～9月8日	6回	104名																																																					
[国際関係学科設立25周年関連講座] 「街頭の政治」って何ですか？ーデモの向こうに見えるもの	8月25日～9月29日	5回	81名																																																					
関門海峡から見た日韓文化比較	9月15日～10月13日	5回	149名																																																					
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）	10月6日～11月10日	5回	72名																																																					
東アジア学の新発見ー東アジア学への招待II	10月20日～11月24日	5回	188名																																																					
合 計		56回	1,406名																																																					
<p>42 ②地域の文化振興への寄与 文学部を中心に、地域の文化施設（図書館、文学館、博物館、美術館など）との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。</p>	<p>42-1 ② 地域の文化振興への寄与 文学部では、市内の文化施設等との連携のもと、学生及び市民を対象とする講座やイベントの開催などを通して、多様な地域文化への関心を喚起するよう取り組む。また、同学部において、市内の文化施設と地域の文化振興のための連携強化に関する協議を行う。</p>	<p><学生や市民を対象とするイベント> ○ジャズミュージシャンの田部 俊彦氏を招き、地域の人々も参加可能なイベント「鉄の街・北九州とジャズ」を開催 (11月30日、参加者120名)</p> <p><学生の地域文化への関心を高める取組> ○市から文化施設観覧用のパスポートを学生に無料配布してもらい、学生はアンケートに答え、結果を施設にフィードバックするという試みを実施 ○市内の文化施設の喧伝のために、学内に「チラシコーナー」を設置 ・第2次学生調査隊によるポスターやチラシの展示 ・第3次学生調査隊の結成に向けて準備</p> <p><文化施設との連携> ○市内の文化施設と連携して地域の文化振興を推進する北九州文化資源協議会（キタブン）（仮称）の可能性について、市内の施設関係者との協議に着手</p>	<p>III</p>	<p>●地域の文化振興と、学生の地域文化における活動とを有機的に結びつける取組は評価できる。</p> <p>●昨年「今後6年間を見越した中期計画については、今年は何ができるのかを模索する一年」と位置付けられていたが、今後それらがどう活かされるか期待したい。</p>																																																				
<p>43 ③シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持てるように、プログラムの充実を行う。</p>	<p>43-1 ③ シビックプライドの醸成 北九州市へのシビックプライドを醸成するため、地域共生教育センターにおける地域活動において、事前のオリエンテーション・実践活動・発表・振り返り研修などPDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムの充実を行う。 [シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]</p>	<p><地域活動プログラムにおけるPDCAサイクル></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施日時</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」</td> <td>4月7日</td> <td>120名</td> </tr> <tr> <td>新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」</td> <td>5月12日</td> <td>209名</td> </tr> <tr> <td>外部講師による研修「紙芝居講座」</td> <td>7月14日</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>「前期振り返り研修」</td> <td>7月21日</td> <td>157名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定 「後期仕切り直し研修」</td> <td>10月13日</td> <td>158名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト活動のモチベーションアップ研修 「OB・OGによるモチベーションアップ講座」</td> <td>12月7日</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>振り返り研修「地域活動発表会」</td> <td>2月8日</td> <td>223名</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	実施日時	参加者数	「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」	4月7日	120名	新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」	5月12日	209名	外部講師による研修「紙芝居講座」	7月14日	15名	「前期振り返り研修」	7月21日	157名	プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定 「後期仕切り直し研修」	10月13日	158名	プロジェクト活動のモチベーションアップ研修 「OB・OGによるモチベーションアップ講座」	12月7日	48名	振り返り研修「地域活動発表会」	2月8日	223名	<p>III</p>	<p>●プログラムの充実により、目標値90%を達成できた点は評価できる。PDCAが学生の成長に結びつくという視点から、今後も期待したい。</p> <p>●94.2%の学生が北九州市の課題解決に貢献したいと答えたことは一定の評価を満たしている</p>																												
実施内容	実施日時	参加者数																																																						
「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」	4月7日	120名																																																						
新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」	5月12日	209名																																																						
外部講師による研修「紙芝居講座」	7月14日	15名																																																						
「前期振り返り研修」	7月21日	157名																																																						
プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定 「後期仕切り直し研修」	10月13日	158名																																																						
プロジェクト活動のモチベーションアップ研修 「OB・OGによるモチベーションアップ講座」	12月7日	48名																																																						
振り返り研修「地域活動発表会」	2月8日	223名																																																						

		<p><シビックプライドの醸成></p> <table border="1"> <tr> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>84.2%</td> <td>94.2%</td> </tr> </table> <p>※プロジェクト参加学生への簡易調査で「北九州市の課題解決に貢献したい」と答えた学生の割合</p>	2017年度	2018年度	84.2%	94.2%																							
2017年度	2018年度																												
84.2%	94.2%																												
<p>44 ④地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27(2015)年度実績に対し平成34(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。</p>	<p>44-1 ④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生が参加できる地域活動の機会を増やすほか、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、ウェブサイト等における活動報告や参加呼びかけにより、地域活動への参加を促進する。 [平成34(2022)年度プロジェクト参加学生数：10%増加(平成27(2015)年度比)]</p>	<p><地域活動に関する情報の集約・発信> ○地域から寄せられる地域活動の情報を、学内での案内ポスターや募集チラシの掲示、421Lab.のメーリングリストなどを活用して積極的に発信し、本学学生に地域活動への参加を呼び掛け ・メーリングリスト登録者数 1,944名 ・地域からの相談件数 67件 ・地域からのボランティア等の募集件数 73件</p> <p><新規プロジェクトの発足> ○地域や学生からの要請を受けて立ち上げ ・三萩野バス停モラル・マナーアッププロジェクト「Clear」(参加者 10名) ー三萩野バス停の清掃活動を通じて、三萩野バス停の価値向上を目指すとともに、地域への情報発信、広報の仕方、イベント業務に必要な手続なども学ぶ</p> <p><地域活動参加への呼びかけ> ○新入生に対する421Lab.の活動の説明 ・「新入生オリエンテーション」(4月4日～6日、参加者 1,032名) ・「地域活動説明会」(4月6日・11日、参加者 108名) ・「プロジェクト個別説明会」(4月9日～13日、参加者 215名) ・「北方・ひびきの連携事業キャンパス交流Dayオリエンテーション」(4月12日、参加者 20名)</p> <p>○その他の取組 ・HPやSNSの活用 ・広報誌のリニューアル ・イベント出店時の421Lab. twitterQRコードの添付 ・新入生への小冊子の配布など</p> <p><プロジェクト数></p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </table> <p><プロジェクト参加学生数></p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>349名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> </tr> <tr> <td>対2015年度比</td> <td>-</td> <td>1.15</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> </tr> </table> <p>【IV評価とする理由】 ○プロジェクトへの参加学生数は引き続き増加し、2018年度は2015年度比1.55倍となり、目標とする1.1倍を大きく上回ったので、IV評価とする。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	プロジェクト数	16	17	19	19		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	参加学生数	304名	349名	430名	472名	対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	IV	<p>●文科省の補助を自立化した極めて稀なケースであり、高く評価できる。</p>
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
プロジェクト数	16	17	19	19																									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																									
参加学生数	304名	349名	430名	472名																									
対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55																									
<p>45 ⑤北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。</p>	<p>45-1 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 文部科学省補助事業により、これまで培ってきた大学間連携の枠組みを継承しながら、引き続き、北九州ESD協議会との連携の下、北九州まなびとESDステーションを継続し、ESDの全学的普及や実践型人材育成に向けて、「まなびと講座」や高校生・大学生対象の「マイプロジェクト」等を実施する。</p>	<p><まなびと講座> ○単位互換協定を締結した7大学※の学生を対象に開講する実践型人材を育成するための講座 ・基盤教育センター提供の「教養特講IV」として開講し、本学では前期12名、後期8名が受講</p> <p><マイプロジェクト> ○高校生及び大学生が地域や身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ実行することを通じて学ぶアクティブラーニングプログラム ・スタートアップキャン九州カイギ2018(7月21日～22日) 参加者70名(高校生38名、大学生12名、ファシリテーター等社会人20名)</p>	III	<p>●マイプロジェクトや高校生と大学生とのカタリバなどの場をもっと増やせるといい。</p> <p>●文部科学省の補助事業を自立化し、継続している実績は高く評価できる。</p>																									

	<p>・マイプロジェクトアワード(2月23日) 参加者112名(高校生61名、大学生18名、ファシリテーター等社会人33名)</p> <p><北九州まなびとESDステーション来訪者数></p> <table border="1"> <tr> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> </tr> <tr> <td>18,520人</td> <td>24,206人</td> <td>22,739人</td> </tr> </table> <p>※7大学 本学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学、西日本工業大学</p>	2016年度	2017年度	2018年度	18,520人	24,206人	22,739人		
2016年度	2017年度	2018年度							
18,520人	24,206人	22,739人							

(2) 地域社会の国際化																																																																				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																																																																
46 ① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する(仮称)国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。	46-1 ① 留学生の受入体制整備 受入留学生の増加を目指し、新規協定校の開拓を行う。また、現在の協定校との交換留学を継続するため、引き続き、英語版の紹介冊子やポスター、留学生によるPR動画等を活用し、広報活動に取り組むとともに、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析を行う。加えて、協定校訪問の機会を捉え、現地学生へプレゼンテーションを行うとともに、関係教員との面談により学生ニーズを把握し、ニーズに即した教育環境の改善を行う。	<p>○新たにカンボジア王立プノンペン大学やニューエラ・ユニバーシティカレッジ、済州大学校との留学プログラムを開始し、王立プノンペン大学から交換留学生を受け入れ</p> <p><新規協定校開拓のための訪問・協議></p> <table border="1"> <tr> <td>9月10日</td> <td>中原大学(台湾)</td> </tr> <tr> <td>9月24日</td> <td>アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)</td> </tr> <tr> <td>9月25日</td> <td>ウオーターフォード工科大学(アイルランド)</td> </tr> <tr> <td>12月10日</td> <td>Singapore Institute of Management(シンガポール)</td> </tr> </table> <p><新規協定締結></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新規協定校</th> <th>協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブレマーハーフェン大学(ドイツ)</td> <td>学術交流協定</td> </tr> <tr> <td>中原大学(台湾)</td> <td>学術交流協定及び交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>ウオーターフォード工科大学(アイルランド)</td> <td>学術交流協定及び交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)</td> <td>学生交換交流協定</td> </tr> <tr> <td>Singapore Institute of Management(シンガポール)</td> <td>学術交流協定及び学生交流協定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(大学間協定締結校数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>10か国 ・1地域</td> <td>13か国 ・1地域</td> <td>15か国 ・1地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>33大学 ・1研究所</td> <td>39大学 ・1研究所</td> <td>44大学 ・1研究所</td> </tr> </tbody> </table> <p><既存協定校への留学枠確保のための訪問・協議></p> <table border="1"> <tr> <td>4月18日</td> <td>クイーンズランド大学(豪州)</td> </tr> <tr> <td>8月16日</td> <td>タコマ・コミュニティカレッジ(米国)</td> </tr> <tr> <td>8月20日</td> <td>カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校(米国)</td> </tr> <tr> <td>9月12日</td> <td>文藻外語大学(台湾)</td> </tr> <tr> <td>12月11日</td> <td>マカオ大学(中国マカオ特別行政区)</td> </tr> <tr> <td>3月5日</td> <td>タマサート大学(タイ)</td> </tr> <tr> <td>3月6日</td> <td>キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)</td> </tr> <tr> <td>3月7日</td> <td>ニューエラ・ユニバーシティカレッジ(マレーシア)</td> </tr> </table> <p><交換、派遣留学等の受入実績> ※括弧内は枠数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>(59名) 32名</td> <td>(59名) 31名</td> <td>(67名) 33名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>(12名) 6名</td> <td>(12名) 6名</td> <td>(12名) 2名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(71名) 38名</td> <td>(71名) 37名</td> <td>(79名) 35名</td> </tr> </tbody> </table>	9月10日	中原大学(台湾)	9月24日	アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)	9月25日	ウオーターフォード工科大学(アイルランド)	12月10日	Singapore Institute of Management(シンガポール)	新規協定校	協定内容	ブレマーハーフェン大学(ドイツ)	学術交流協定	中原大学(台湾)	学術交流協定及び交換交流協定	ウオーターフォード工科大学(アイルランド)	学術交流協定及び交換交流協定	アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)	学生交換交流協定	Singapore Institute of Management(シンガポール)	学術交流協定及び学生交流協定		2016年度	2017年度	2018年度	国数	10か国 ・1地域	13か国 ・1地域	15か国 ・1地域	協定校数	33大学 ・1研究所	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	4月18日	クイーンズランド大学(豪州)	8月16日	タコマ・コミュニティカレッジ(米国)	8月20日	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校(米国)	9月12日	文藻外語大学(台湾)	12月11日	マカオ大学(中国マカオ特別行政区)	3月5日	タマサート大学(タイ)	3月6日	キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)	3月7日	ニューエラ・ユニバーシティカレッジ(マレーシア)		2016年度	2017年度	2018年度	交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名	派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名	合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名	III	●新規協定校開拓が着実に実施されている。留学生の受入実績に結びつくような計画の策定・実行に期待する。
9月10日	中原大学(台湾)																																																																			
9月24日	アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)																																																																			
9月25日	ウオーターフォード工科大学(アイルランド)																																																																			
12月10日	Singapore Institute of Management(シンガポール)																																																																			
新規協定校	協定内容																																																																			
ブレマーハーフェン大学(ドイツ)	学術交流協定																																																																			
中原大学(台湾)	学術交流協定及び交換交流協定																																																																			
ウオーターフォード工科大学(アイルランド)	学術交流協定及び交換交流協定																																																																			
アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)	学生交換交流協定																																																																			
Singapore Institute of Management(シンガポール)	学術交流協定及び学生交流協定																																																																			
	2016年度	2017年度	2018年度																																																																	
国数	10か国 ・1地域	13か国 ・1地域	15か国 ・1地域																																																																	
協定校数	33大学 ・1研究所	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所																																																																	
4月18日	クイーンズランド大学(豪州)																																																																			
8月16日	タコマ・コミュニティカレッジ(米国)																																																																			
8月20日	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校(米国)																																																																			
9月12日	文藻外語大学(台湾)																																																																			
12月11日	マカオ大学(中国マカオ特別行政区)																																																																			
3月5日	タマサート大学(タイ)																																																																			
3月6日	キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)																																																																			
3月7日	ニューエラ・ユニバーシティカレッジ(マレーシア)																																																																			
	2016年度	2017年度	2018年度																																																																	
交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名																																																																	
派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名																																																																	
合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名																																																																	

		<p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項</p> <p>○協定校は増加しているが、受入実績は横ばいである。設備や施設、要員などの課題を明確にし、受入計画の策定に期待</p> <p><対応> (仮称)国際交流会館の整備については検討継続。今後も協定校との協議等を通じて、受入拡大に努力していく</p>																												
<p>46-2</p> <p>① 留学生の受入体制整備</p> <p>国際環境工学研究所は、平成31(2019)年からの新教育課程の実施に向けて、履修ガイド等の英語化を進めていくほか、英語で行う授業増加のため、引き続き、北九州学術研究都市内の理工系大学院間で英語による授業科目の単位互換を整備し、積極的な利用を推進する。</p>		<p>○2019年度入学生用の履修ガイド等を作成し、授業科目一覧については英語版を作成</p> <p>○「英語による授業科目の単位互換」について学生に周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の英語対応科目数 29科目 ・ 他大学提供英語対応科目数 51科目 																												
<p>46-3</p> <p>① 留学生の受入体制整備</p> <p>留学生への日本語教育は、引き続き、受入留学生それぞれのレベルに応じた少人数クラス編成を行い、日本語能力の向上に取り組む。</p>		<p>○留学生の日本語レベルを把握するため、プレイメントテストを実施</p> <p><北方キャンパス></p> <p>○日本語教育の対象者は短期留学生で、4月受け入れの17名及び9月受け入れの18名</p> <p>○その他、日本語教育充実のため「日本語コンテスト」を実施し、初中級者のスピーチ発表及び上級者の論文型レポート、パネルディスカッションを実施(1月21日 発表学生12名、来場者延べ50名)</p> <p><ひびきのキャンパス></p> <p>○日本語教育の対象者は正規課程の留学生等で、前期27名、後期28名</p> <p>○FAISの語学講座とも連携</p>																												
<p>46-4</p> <p>① 留学生の受入体制整備</p> <p>「(仮称)国際交流会館」の事業計画(建設地、施設規模、設備内容、建設費、運営方法等)について、建設地、財源の観点から、再度精査し、引き続き整備に向けた関係機関との調整を進めるとともに、多文化交流・コミュニケーション拠点形成の先進事例について、他大学学生寮等に関する調査・研究を継続する。</p>		<p>○「(仮称)国際交流会館」について、建設及び維持管理で、大学の財政・人的負担が軽減できる民活事業(PFIなど)での整備可能性・手法を探る以下の調査を実施し、事業手法について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の概要検討(施設レイアウト、配置、法規制の整備等) ・ 民間活力導入可能性についての事業者ヒアリング、周辺マーケット調査 ・ 事業推進上の課題整理 <p>○「(仮称)国際交流会館」の運用に関する検討材料とするため、2019年度からの国際交流ハウスシェアリングの実施を決定</p>		<p>●「(仮称)国際交流会館」の事業計画が着実に進展していることは評価できる。事業手法のさらなる検討と、国際交流拠点としての役割を期待する。</p>																										
<p>47</p> <p>②市民団体との連携による地域との交流</p> <p>「国際交流ボランティアひびきの」、平成27(2015)年度に創設したNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。</p>	<p>47-1</p> <p>② 市民団体との連携による地域との交流</p> <p>引き続き、「国際交流ボランティアひびきの」や「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、地域の祭りやホームビジット、新入生歓迎会、バスハイク等を通して地域社会と留学生との交流を深める。</p>	<p><北方キャンパス></p> <p>○「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」や「小倉南ロータリークラブ」と連携協力し、以下の事業を実施</p> <table border="1" data-bbox="817 922 1556 1198"> <tr> <td>食ing</td> <td>4~8月全5回実施、延べ留学生59名、一般市民82名</td> </tr> <tr> <td>ホームビジット</td> <td>4~7月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10~1月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名</td> </tr> <tr> <td>留学生歓迎会</td> <td>4月15日、留学生40名、一般市民60名 10月2日、留学生35名、一般市民40名</td> </tr> <tr> <td>文化体験バスハイク</td> <td>大分県日田市ほか 7月15日、留学生24名、一般市民12名 佐賀県有田市ほか 10月13日、留学生35名、一般市民16名</td> </tr> <tr> <td>平尾台蕎麦打ち体験</td> <td>7月21日、留学生20名、一般市民16名</td> </tr> <tr> <td>留学生送別会</td> <td>7月25日、留学生35名、一般市民45名 1月22日、留学生32名、一般市民30名</td> </tr> <tr> <td>国際文化交流会</td> <td>12月7日、留学生30名、一般市民30名</td> </tr> <tr> <td>留学生日本語コンテスト</td> <td>1月21日、留学生30名、一般市民32名</td> </tr> </table> <p><ひびきのキャンパス></p> <p>○学生支援団体「国際交流ボランティアひびきの」と連携協力し、以下の事業を実施</p> <table border="1" data-bbox="817 1264 1556 1444"> <tr> <td>新入生歓迎会</td> <td>4月4日、新入留学生26名、在学留学生21名、会員他31名 10月1日、新入留学生27名、在学留学生27名、会員他27名</td> </tr> <tr> <td>焼肉会</td> <td>7月11日、留学生52名、日本人学生5名 会員他20名</td> </tr> <tr> <td>ひびきのサマースクール</td> <td>コスタリカ共和国・スペイン・バルバドス留学生在が講師 8月1日~3日、延べ留学生11名、小学生61名、保護者11名、会員他31名</td> </tr> <tr> <td>浅川日の峯盆踊り大会</td> <td>8月13日、留学生5名、会員2名</td> </tr> <tr> <td>浅川日の峯どんど焼き</td> <td>1月13日、留学生6名、会員3名</td> </tr> </table>	食ing	4~8月全5回実施、延べ留学生59名、一般市民82名	ホームビジット	4~7月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10~1月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名	留学生歓迎会	4月15日、留学生40名、一般市民60名 10月2日、留学生35名、一般市民40名	文化体験バスハイク	大分県日田市ほか 7月15日、留学生24名、一般市民12名 佐賀県有田市ほか 10月13日、留学生35名、一般市民16名	平尾台蕎麦打ち体験	7月21日、留学生20名、一般市民16名	留学生送別会	7月25日、留学生35名、一般市民45名 1月22日、留学生32名、一般市民30名	国際文化交流会	12月7日、留学生30名、一般市民30名	留学生日本語コンテスト	1月21日、留学生30名、一般市民32名	新入生歓迎会	4月4日、新入留学生26名、在学留学生21名、会員他31名 10月1日、新入留学生27名、在学留学生27名、会員他27名	焼肉会	7月11日、留学生52名、日本人学生5名 会員他20名	ひびきのサマースクール	コスタリカ共和国・スペイン・バルバドス留学生在が講師 8月1日~3日、延べ留学生11名、小学生61名、保護者11名、会員他31名	浅川日の峯盆踊り大会	8月13日、留学生5名、会員2名	浅川日の峯どんど焼き	1月13日、留学生6名、会員3名	<p>III</p>	<p>●市民団体との連携による地域との交流については、着実に成果を上げている。</p>
食ing	4~8月全5回実施、延べ留学生59名、一般市民82名																													
ホームビジット	4~7月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10~1月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名																													
留学生歓迎会	4月15日、留学生40名、一般市民60名 10月2日、留学生35名、一般市民40名																													
文化体験バスハイク	大分県日田市ほか 7月15日、留学生24名、一般市民12名 佐賀県有田市ほか 10月13日、留学生35名、一般市民16名																													
平尾台蕎麦打ち体験	7月21日、留学生20名、一般市民16名																													
留学生送別会	7月25日、留学生35名、一般市民45名 1月22日、留学生32名、一般市民30名																													
国際文化交流会	12月7日、留学生30名、一般市民30名																													
留学生日本語コンテスト	1月21日、留学生30名、一般市民32名																													
新入生歓迎会	4月4日、新入留学生26名、在学留学生21名、会員他31名 10月1日、新入留学生27名、在学留学生27名、会員他27名																													
焼肉会	7月11日、留学生52名、日本人学生5名 会員他20名																													
ひびきのサマースクール	コスタリカ共和国・スペイン・バルバドス留学生在が講師 8月1日~3日、延べ留学生11名、小学生61名、保護者11名、会員他31名																													
浅川日の峯盆踊り大会	8月13日、留学生5名、会員2名																													
浅川日の峯どんど焼き	1月13日、留学生6名、会員3名																													

(3) 地元就職率の向上						
中期計画	年度計画	実施状況		評価	評価理由及び意見	
48 ① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびと」OBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。	48-1 ① COC+事業の推進 学生の地元就職率を向上させるため、地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める地元企業ガイダンスや課題解決型プログラム、「業界MAP」の作成等に取り組むCOC+事業を推進する。さらに、地域人材の育成から地域企業への就職までを一貫して支援するため、「まなびと」JOBステーション」を「まなびとESDステーション」内に併設する。 [中期目標 平成31(2019)年度市内大学生の地元就職率：32%以上]	＜地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める取組＞			Ⅲ	●着実かつ活発な活動が引き続き実施されていることは評価できる。地元就職者の目標数値まで現時点で約10ポイント不足している点について、多面的な分析を進め、成果に結び付けてほしい。
		地元企業ガイダンス	北九州会社合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会 実施回数：3回 参加企業：464社 参加学生：1,080名 		
			北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会 実施回数：1回 参加企業：37社 参加学生：41名 		
		課題解決型プログラム	課題解決型長期プログラムSDGs社内リーダー育成講座 ※ESD事業との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組むことで、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型の長期プログラム 上半期は社会人のみを対象とした講座を、下半期は企業と学生が共に課題に取り組むプログラムを実施 最終日には成果発表を実施 実施回数：8回 参加企業：14社 参加学生：34名 ※本学 10名、九州共立大学 6名、西南女学院大学 1名、西日本工業大学 16名、下関市立大学 1名 		
			課題解決型インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ 参加企業：4社 参加学生：6名 		
		業界MAP2019年版作成		<ul style="list-style-type: none"> 概要：地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用することを目的とした冊子を作成 学生による企業取材を実施 発行部数：3,000部 掲載企業：約630社 		
		その他の取組	文系学生対象インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携した文系学生を対象としたインターンシップ 参加企業：69社 参加学生：160名 		
理工系学生対象インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州活性化協議会と連携した製造業を中心としたインターンシップ 参加企業：38社 参加学生：72名 					
企業と大学との情報交換会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、教職員の地元企業に対する理解を深めるための情報交換会を実施 実施回数：1回 参加企業：100社(181名) 参加大学・高専：13校(115名) 					
中堅・中小企業向け採用力強化セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元の中堅中小企業の採用力強化を目的とし、課題の共有と具体的な取組を検討 検討過程では学生とのセッションを、最終日には成果発表を実施 実施回数：3回 参加企業：21社 					

		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="943 119 1120 256">学生&キャリアサポーター交流会</td> <td data-bbox="1120 119 1556 256"> <ul style="list-style-type: none"> ・参加学生：24名 ・概要：地域の企業で働く若手社員が学生の相談役となり、学生と交流する取組 ・実施回数：1回 ・参加企業：16社 ・参加学生：29名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 256 1120 368">グループ企業研究セミナー</td> <td data-bbox="1120 256 1556 368"> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー(2月実施) ・開催回数：4回 ・参加企業：26社 ・参加学生：78名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 368 1120 501">課題解決型プログラム「北九州市内企業の採用力向上に挑戦！」</td> <td data-bbox="1120 368 1556 501"> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：学生自ら企業の課題や地元で働く魅力は何かを考え、実際に企業で仕事体験をし、新たな魅力を発信する取組 ・実施回数：14回 ・参加企業：3社 ・参加学生：10名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 501 1120 638">街かどショールーム</td> <td data-bbox="1120 501 1556 638"> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：市内に立地する企業の製品を学内等（本学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校）に展示 本学では、学生が企業研究した内容を発表 ・参加企業：3社 ・参加学生：30名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="943 638 1120 746">北九州市の企業発見バスツアー</td> <td data-bbox="1120 638 1556 746"> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：北九州商工会議所及び北九州活性化協議会と連携して、市内企業を見学、学生の企業理解深化を図るバスツアー ・参加企業：16社 ・参加学生：85名 </td> </tr> </table> <p data-bbox="801 770 1612 861"> <まなびとJOBステーションの移転> ○地域人材の育成から地域企業への就職までを一貫して支援するため、「まなびとJOBステーション」を「まなびとESDステーション」内に併設 ・移転日：2018年6月1日 </p> <p data-bbox="801 882 1612 1021"> <市内大学生の地元就職率> <table border="1" data-bbox="817 906 1579 1018"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市内就職者数</td> <td>837名</td> <td>894名</td> <td>924名</td> </tr> <tr> <td>北九州市内就職率</td> <td>19.3%</td> <td>19.8%</td> <td>20.9%</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職者数</td> <td>968名</td> <td>1,008名</td> <td>1,028名</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職率</td> <td>22.3%</td> <td>22.3%</td> <td>23.2%</td> </tr> </tbody> </table> </p>	学生&キャリアサポーター交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・参加学生：24名 ・概要：地域の企業で働く若手社員が学生の相談役となり、学生と交流する取組 ・実施回数：1回 ・参加企業：16社 ・参加学生：29名 	グループ企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー(2月実施) ・開催回数：4回 ・参加企業：26社 ・参加学生：78名 	課題解決型プログラム「北九州市内企業の採用力向上に挑戦！」	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：学生自ら企業の課題や地元で働く魅力は何かを考え、実際に企業で仕事体験をし、新たな魅力を発信する取組 ・実施回数：14回 ・参加企業：3社 ・参加学生：10名 	街かどショールーム	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：市内に立地する企業の製品を学内等（本学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校）に展示 本学では、学生が企業研究した内容を発表 ・参加企業：3社 ・参加学生：30名 	北九州市の企業発見バスツアー	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：北九州商工会議所及び北九州活性化協議会と連携して、市内企業を見学、学生の企業理解深化を図るバスツアー ・参加企業：16社 ・参加学生：85名 		2016年度	2017年度	2018年度	北九州市内就職者数	837名	894名	924名	北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%								
学生&キャリアサポーター交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・参加学生：24名 ・概要：地域の企業で働く若手社員が学生の相談役となり、学生と交流する取組 ・実施回数：1回 ・参加企業：16社 ・参加学生：29名 																																							
グループ企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー(2月実施) ・開催回数：4回 ・参加企業：26社 ・参加学生：78名 																																							
課題解決型プログラム「北九州市内企業の採用力向上に挑戦！」	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：学生自ら企業の課題や地元で働く魅力は何かを考え、実際に企業で仕事体験をし、新たな魅力を発信する取組 ・実施回数：14回 ・参加企業：3社 ・参加学生：10名 																																							
街かどショールーム	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：市内に立地する企業の製品を学内等（本学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校）に展示 本学では、学生が企業研究した内容を発表 ・参加企業：3社 ・参加学生：30名 																																							
北九州市の企業発見バスツアー	<ul style="list-style-type: none"> ・概要：北九州商工会議所及び北九州活性化協議会と連携して、市内企業を見学、学生の企業理解深化を図るバスツアー ・参加企業：16社 ・参加学生：85名 																																							
	2016年度	2017年度	2018年度																																					
北九州市内就職者数	837名	894名	924名																																					
北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%																																					
北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名																																					
北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%																																					
<p>49</p> <p>②本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。</p>	<p>49-1</p> <p>② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として開講している地域科目5科目に加え、新たに、課題解決型インターンシップを組み入れた授業科目である「まなびと企業研究Ⅱ」を開講する。</p>	<p data-bbox="801 1066 1612 1090"><地域科目開講、履修状況></p> <table border="1" data-bbox="817 1090 1579 1276"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配当時期</th> <th rowspan="2">科目名称</th> <th colspan="3">受講者数</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年次2学期</td> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>506名</td> <td>500名</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>207名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2年次1学期</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>485名</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>81名</td> <td>124名</td> </tr> <tr> <td>2年次2学期</td> <td>まなびと企業研究Ⅰ</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>3年次2学期</td> <td>(新) まなびと企業研究Ⅱ (PBL型)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="801 1297 1612 1321">○2019年度の地域科目開講に向け、地域の企業や行政等と外部派遣講師の調整を実施</p> <div data-bbox="806 1342 1556 1412" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○地域科目の継続実施に期待 <対応>引き続き着実に実施。新教育課程でも継続を決定</p> </div>	配当時期	科目名称	受講者数			2016年度	2017年度	2018年度	1年次2学期	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	地域の社会と経済	357名	261名	207名	2年次1学期	北九州市の都市政策	-	255名	485名	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	2年次2学期	まなびと企業研究Ⅰ	-	16名	23名	3年次2学期	(新) まなびと企業研究Ⅱ (PBL型)	-	-	2名	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域科目において、地域や地域企業に、より興味関心をもってもらえる機会としてほしい。また、地元就職率がアップしてきているのは高く評価する。 ●地元就職率について、令和元年(2019)年度までに28.5%を目指すにあたり、より積極的な施策を期待する。
配当時期	科目名称	受講者数																																						
		2016年度	2017年度	2018年度																																				
1年次2学期	地域の文化と歴史	476名	506名	500名																																				
	地域の社会と経済	357名	261名	207名																																				
2年次1学期	北九州市の都市政策	-	255名	485名																																				
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名																																				
2年次2学期	まなびと企業研究Ⅰ	-	16名	23名																																				
3年次2学期	(新) まなびと企業研究Ⅱ (PBL型)	-	-	2名																																				

	<p>49-2 ② 本学の地元就職率向上 キャリアセンターは、地元就職率の向上に向けて、引き続き、地元企業訪問等を行い、地元インターンシップ先を拡大するとともに、地元求人者の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業ガイダンス等を実施するほか、「地元企業向け就職相談窓口」を開設し、地元就職希望者の支援を行う。 [平成31(2019)年度本学の地元就職率：28.5%以上]</p>	<p>○地元インターンシップ先の開拓 10社 ○地元企業を含めたインターンシップ合同説明会（6月 43名、12月 72名）を開催し、学生の参加を促進 ○地元企業向け就職相談窓口において、地元就職を希望している学生に対して、地元企業を紹介・斡旋</p> <p><地元インターンシップ参加者数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>238名</td> <td>313名</td> <td>343名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>69社</td> <td>82社</td> <td>95社</td> </tr> </tbody> </table> <p><地元企業ガイダンス等> (COC+事業で実施)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイダンス名</th> <th>概要</th> <th>実施回数</th> <th>参加企業</th> <th>参加学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州会社合同説明会</td> <td>概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> <td>3回</td> <td>464社</td> <td>1,080名</td> </tr> <tr> <td>地元企業ガイダンス</td> <td>概要：北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム（北九州活性化協議会）と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> <td>1回</td> <td>37社</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table> <p><本学の地元就職率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市内就職者数</td> <td>203名</td> <td>233名</td> <td>251名</td> </tr> <tr> <td>北九州市内就職率</td> <td>19.4%</td> <td>21.4%</td> <td>22.0%</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	参加者数	238名	313名	343名	受入企業数	69社	82社	95社	ガイダンス名	概要	実施回数	参加企業	参加学生	北九州会社合同説明会	概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	3回	464社	1,080名	地元企業ガイダンス	概要：北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム（北九州活性化協議会）と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	1回	37社	41名		2016年度	2017年度	2018年度	北九州市内就職者数	203名	233名	251名	北九州市内就職率	19.4%	21.4%	22.0%	<p>●参加企業・参加者の増加に努力が認められる。目標数値には6ポイント不足しているが上昇が続いている点、また48-1の市内就職率20.9%よりも本学の市内就職率が高いところは評価したい。</p>
	2016年度	2017年度	2018年度																																							
参加者数	238名	313名	343名																																							
受入企業数	69社	82社	95社																																							
ガイダンス名	概要	実施回数	参加企業	参加学生																																						
北九州会社合同説明会	概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	3回	464社	1,080名																																						
地元企業ガイダンス	概要：北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム（北九州活性化協議会）と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	1回	37社	41名																																						
	2016年度	2017年度	2018年度																																							
北九州市内就職者数	203名	233名	251名																																							
北九州市内就職率	19.4%	21.4%	22.0%																																							

2 社会全体への貢献																						
中期計画	年度計画	実施状況		評価	評価理由及び意見																	
<p>50 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構（JICA）等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開発と高度技術者育成等を推進する。</p>	<p>50-1 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 ベトナム・インドネシア等の海外の大学及び自治体との連携やJICA事業により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の展開を進めるとともに、高度技術者の育成を推進するため、JST さくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施や、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。</p>	<p><環境技術の海外展開></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水処理システム開発</td> <td>国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)</td> </tr> <tr> <td>インドネシアでの泥炭火災用泡消火剤技術の普及・実証</td> <td>JICA中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業に本学教員が参画、実証実験に向けた準備実施(災害対策技術研究センター/上江洲研究室)</td> </tr> <tr> <td>北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業</td> <td>JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:7月8日~14日、第2回:9月16日~22日、第3回:3月24日~30日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(松本研究室)</td> </tr> <tr> <td>ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト</td> <td>JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:9月10日~15日、第2回:12月9日~15日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)</td> </tr> </tbody> </table> <p><高度技術者の育成></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業排水処理システム開発</td> <td>タクシン大学(タイ)から博士課程後期インターンシップ学生1名を受け入れ(9月30日~3月14日)(安井・寺嶋研究室)</td> </tr> <tr> <td>アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成</td> <td>JICA事業で2名を受け入れ(うち1名は9月修了(加藤研究室)、1名は10月入学(松本研究室))</td> </tr> <tr> <td>2018年度JSTさくらサイエンスプラン</td> <td>アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修で12件採択(安井、高、バート、福田、木原、保木、岡本、松本、藤山、高巢研究室)</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	実施状況	下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)	インドネシアでの泥炭火災用泡消火剤技術の普及・実証	JICA中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業に本学教員が参画、実証実験に向けた準備実施(災害対策技術研究センター/上江洲研究室)	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:7月8日~14日、第2回:9月16日~22日、第3回:3月24日~30日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(松本研究室)	ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:9月10日~15日、第2回:12月9日~15日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)	実施内容	実施状況	産業排水処理システム開発	タクシン大学(タイ)から博士課程後期インターンシップ学生1名を受け入れ(9月30日~3月14日)(安井・寺嶋研究室)	アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で2名を受け入れ(うち1名は9月修了(加藤研究室)、1名は10月入学(松本研究室))	2018年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修で12件採択(安井、高、バート、福田、木原、保木、岡本、松本、藤山、高巢研究室)	<p>III</p>	<p>●国際的な環境問題と向き合える良い場を設けている。海外からの受け入れも活発な印象だが、人数推移や経年的な人数評価は必要。</p>
実施内容	実施状況																					
下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)																					
インドネシアでの泥炭火災用泡消火剤技術の普及・実証	JICA中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業に本学教員が参画、実証実験に向けた準備実施(災害対策技術研究センター/上江洲研究室)																					
北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:7月8日~14日、第2回:9月16日~22日、第3回:3月24日~30日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(松本研究室)																					
ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:9月10日~15日、第2回:12月9日~15日)、訪日研修(11月12日~20日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)																					
実施内容	実施状況																					
産業排水処理システム開発	タクシン大学(タイ)から博士課程後期インターンシップ学生1名を受け入れ(9月30日~3月14日)(安井・寺嶋研究室)																					
アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で2名を受け入れ(うち1名は9月修了(加藤研究室)、1名は10月入学(松本研究室))																					
2018年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修で12件採択(安井、高、バート、福田、木原、保木、岡本、松本、藤山、高巢研究室)																					

		JICA日越大学修士設立プロジェクト 環境工学コースが運営協力。講師派遣1名（4月2日～7月6日）、インターン受入1名（9月25日～11月19日）																													
51 ②大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との関門地域に関する共同研究を推進する。	51-1 ② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院（カーエレクトロニクスコース）において、単位互換を実施する。	○以上の取組により、128名の研修生等を受入 <北九州学術研究都市内の連携大学院における単位互換実施状況> ○カーエレクトロニクスコース： 52名 ○カー・ロボティクスコース： 32名 ※各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数 <本学、九州工業大学、産業医科大学、九州歯科大学による医歯工連携教育プログラムにおける単位互換実施状況> ○本学学生のプログラム修了者数 24名	III	●大学間連携の推進は、今後の大学のあり方の改革にも極めて大きな意味を持つ。引き続きの努力を期待したい。																											
	51-2 ② 大学間連携の推進 北九州市及び下関市の5大学※で構成する大学コンソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施するとともに、開講科目のうち1科目は、COC+事業のプログラムの一環として、地域の企業等と連携した地域企業科目「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」を開講する。 ※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学。	<本学提供講座（COC+事業提供科目）> ・北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ - 目的：地域の金融機関と企業等との連携のもと、地域の学生の地元産業・企業への理解と関心を高めるとともに地元定着率の向上 - 期間：8月27日～31日（集中講座、8月30日を除く4日間） - 申込者数：44名（本学11名、九州国際大学6名、西日本工業大学12名、下関市立大学15名） - 参加企業数：16社 （㈱安川電機、㈱なかやしき、第一交通産業㈱、㈱リーガロイヤルホテル小倉、 ㈱不動産中央情報センター、㈱サンキュードラッグ、㈱タカギ、やまぐち県酪乳業㈱、フジミツ ㈱、シャボン玉石けん㈱、公益財団法人健和会、岡野バルブ製造㈱、㈱スターフライヤー、㈱ゼンリン、㈱三井ハイテック、福岡銀行 ・来年度の授業の準備、講師派遣企業を選定 <他大学提供講座>																													
	51-3 ② 大学間連携の推進 地域戦略研究所は、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。	<関門地域共同研究実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名（提供大学）</th> <th>本学受講者数</th> <th>他大学受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）</td> <td>7名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>健康（下関市立大学）</td> <td>5名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>地域文化遺産の保存・活用（九州国際大学）</td> <td>8名</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>地域課題研究1・2 （安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大）</td> <td>1名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）</td> <td>5名</td> <td>26名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>本学</th> <th>下関市立大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関門海峡の日本遺産を活かしたまちづくりの発展可能性に関する研究</td> <td>主担当 南教授</td> <td>共同研究者</td> </tr> <tr> <td>アクティブシニアによる地域経済活性化の可能性の検討～雇用ニーズと市場ユーザーとしての面から～</td> <td>共同研究者 坂本准教授</td> <td>主担当</td> </tr> </tbody> </table> ○関門地域共同研究会を開催（7月13日、参加者：47名）	講座名（提供大学）	本学受講者数	他大学受講者数	関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）	7名	23名	健康（下関市立大学）	5名	23名	地域文化遺産の保存・活用（九州国際大学）	8名	25名	地域課題研究1・2 （安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大）	1名	21名	課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）	5名	26名	テーマ	本学	下関市立大学	関門海峡の日本遺産を活かしたまちづくりの発展可能性に関する研究	主担当 南教授	共同研究者	アクティブシニアによる地域経済活性化の可能性の検討～雇用ニーズと市場ユーザーとしての面から～	共同研究者 坂本准教授	主担当		
講座名（提供大学）	本学受講者数	他大学受講者数																													
関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）	7名	23名																													
健康（下関市立大学）	5名	23名																													
地域文化遺産の保存・活用（九州国際大学）	8名	25名																													
地域課題研究1・2 （安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大）	1名	21名																													
課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）	5名	26名																													
テーマ	本学	下関市立大学																													
関門海峡の日本遺産を活かしたまちづくりの発展可能性に関する研究	主担当 南教授	共同研究者																													
アクティブシニアによる地域経済活性化の可能性の検討～雇用ニーズと市場ユーザーとしての面から～	共同研究者 坂本准教授	主担当																													

	<p>51-4 ② 大学間連携の推進 北九州まなびとESDステーションは、ESDの全学的普及や実践型人材育成に取り組むため、市内10大学の連携を推進する。</p>	<p>○まなびと講座 (No. 45-1参照) で単位互換を実施し、大学連携を推進</p>														
<p>52 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>52-1 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 COC+事業では、地元就職をはじめとする本地域への学生の定着促進に向けた各種事業を推進するため、事業協働機関である北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校との連携を強化する。また、enPiT-everi事業において、人工知能とIoT技術の幅広い分野を補完し合い、社会人向けの実践的人材育成プログラムを開発、実施するため、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大との連携を推進する。</p>	<p><地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)> <table border="1" data-bbox="819 392 1503 815"> <tr> <td>事業名</td> <td>「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2015年度から2019年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>40,000千円(2018年度)</td> </tr> </table> <p>○本事業は、19の各大学・高専、自治体、経済団体*の強みを生かし、以下の枠組みで事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業方針を決定するワーキンググループ(各大学・高専、自治体、経済団体で構成) ・地域志向科目(本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学で実施) ・まなびとJOBステーションプログラム(各大学・高専、自治体、経済団体で実施) ・合同企業説明会(北九州商工会議所、北九州活性化協議会と連携) ・CCRC(九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学で実施) <p>○事業展開スペース「まなびとJOBステーション」(まなびとESDステーションに併設)を中心に、地元企業と連携し、学生を対象とした各種プログラムを開催(No. 48-1参照) ○高齢者のQOL向上を志向したCCRC事業を推進するため、3大学の専門性と特徴を活かしたアクティブシニアの支援方法等について学修する連携授業を新たに開講 ○本事業の取組について、学内外の方々へ広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的とした事業報告会を開催 ○本事業の取組について、外部の学識者や企業関係者から取組について意見を聴取、取組状況の評価を行う、「外部評価委員会」を開催</p> <p>*本学(代表校)、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校、福岡県、北九州市、下関市、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所</p> <p><enPiT-Pro> <table border="1" data-bbox="819 970 1503 1393"> <tr> <td>事業名</td> <td>地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2017年度から2021年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>78,379千円(2018年度)</td> </tr> </table> <p>○本事業は、参加5大学*の強みを生かし、製造業、自動車産業、介護業、農林畜産業、観光業に特化した教育テーマを設定し、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つのコースを開講 <ul style="list-style-type: none"> 10月パイロット開講 「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」 2019年度4月本開講 上記3コースに加え、「インテリジェントカー」、「スマート農林畜産」の計5コース ・参加大学の協議によりカリキュラム決定、講義コンテンツ(VOD/eラーニング)を共同制作 ・カリキュラム構成 <ul style="list-style-type: none"> 事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習 VOD/eラーニングの活用 <p>○文部科学省に、社会人の学び直しを継続的、発展的に拡大するための「職業実践力育成プログラム」(BP)認定を申請し、12月に認定</p> <p>*本学(代表校)、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学</p> </p></p>	事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	事業期間	2015年度から2019年度	補助金額	40,000千円(2018年度)	事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	事業期間	2017年度から2021年度	補助金額	78,379千円(2018年度)	<p>III</p>	<p>●COC+は一定の成果をあげた印象を持つ。enPiT-Proに関しては、今年度以降の企業からの受講者確保が成否に大きく関わってくる。経済界とのより密接な連携を考えてほしい。</p>
事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築															
事業期間	2015年度から2019年度															
補助金額	40,000千円(2018年度)															
事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施															
事業期間	2017年度から2021年度															
補助金額	78,379千円(2018年度)															

【分野別評価】

IV 管理運営等

5段階評価

B

- 自立的な運営体制を確立するため、大学執行部調整会議、組織人事委員会、予算方針会議等において主要な議題の審議を行い、理事長と学長のリーダーシップのもと、責任ある管理運営が遂行されていることは高く評価できる。
- 職員(事務職員)の廃止・振替・補充等が必要に応じ実施されている。大学の教育研究の高度化・複雑化に伴う業務の変化に機敏に対応できるような事務職員配置の迅速化に期待する。
- 学習設備の充実を最優先して、環境整備に取り組んでもらいたい。
- 各種データに基づく自己点検・評価を適切に実施し、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上と大学運営の改善に繋がったことは高く評価できる。
- 理事長と学長のリーダーシップの発揮をサポートし、教育改善等に活用するため、各種の情報を収集・蓄積、加工・分析を恒常的に行う部門組織としてIR室を設置したことは高く評価できる。
- IRやICTのシステム構築にあたっては、サイバーセキュリティに関する各種の取組の強化と内部監査の仕組み(例えばISMSの導入など)を検討するべきである。
- ICT整備については、システムの向上に努めてはいるが、ハード面においてPCなど古いものが多く、システムが活かしきれていない印象を持つ。機器などは、バージョン・アップが早いいため、可能な限り経費を抑えつつ、最新のものと更新しやすくするために、どうすべきかも考えておくべきである。
- 積極的なICT環境の整備を進める中、包括ライセンスMicrosoft 365導入は先進的であり、高く評価する。
- 研究に関するコンプライアンスについて、研修や事後チェック体制だけでなく、不正防止の仕組み作り(事務担当者と業務を分担/定期的なモニタリング等による牽制効果等)による事前防止策の視点を取り入れてほしい。
- コンプライアンス推進だけでなく、何か起きた時のための、メディア(記者会見)対策も準備しておいた方がよいと考える。
- 公的研究費の不正使用については、モラル向上や備品管理体制の強化とともに、研究費の内部監査や従事者の状況確認、研究に関する金銭の流れの一層の改善を図ってほしい。
- 危機発生時の対応が大学の評価に関わるという視点を忘れずに、タイムリーな対応に努めてほしい。
- 一般的に大学のウェブサイトにも改善の余地がある。情報の整理と多言語化対応を行うとともに、スマートフォン画面の抜本的なユーザビリティの向上等において改善を期待したい

1 業務運営の改善及び効率化

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
53 ① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	53-1 ① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携による大学運営を推進する。	<p><大学執行部調整会議></p> <p>教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議(22回開催)</p> <p>(主な審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスについて ・「THE 世界大学ランキング 日本版2018」について ・学長と学部等との意見交換について ・内部統制について ・学部等の組織の枠を超えた「学位プログラム」について <p><組織人事委員会></p> <p>全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議(8回開催)</p> <p>(主な審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創生学群における特任教員体制の充実について ・国際教育交流センターの特任教員の採用について ・外国語学部国際関係学科教員の新規教員人事採用計画について ・キャリアセンターと地域戦略研究所における教員の異動について ・国際教育交流センターの改編について 	III	● 大学執行部調整会議、組織人事委員会など、大学運営の体制が有効に機能し、大学運営が推進されている。

		<p><予算方針会議></p> <table border="1"> <tr> <td> <p>予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定（2回開催）</p> <p>（主な審議事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度当初予算における重点項目事業について ・2019年度当初予算案について <p>（2019年度当初予算 重点項目事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新英米学科新設 ・新社会人教育の創設 ・魅力発信企画広報事業（大学ウェブサイトの再構築等） ・キャンパスが世界「キャンパスグローバル化」推進 ・地方創生推進事業（COC+） ・IRシステムの整備 ・財務会計システムの更新 <p>など合計15事業</p> </td> </tr> </table>	<p>予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定（2回開催）</p> <p>（主な審議事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度当初予算における重点項目事業について ・2019年度当初予算案について <p>（2019年度当初予算 重点項目事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新英米学科新設 ・新社会人教育の創設 ・魅力発信企画広報事業（大学ウェブサイトの再構築等） ・キャンパスが世界「キャンパスグローバル化」推進 ・地方創生推進事業（COC+） ・IRシステムの整備 ・財務会計システムの更新 <p>など合計15事業</p>														
<p>予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定（2回開催）</p> <p>（主な審議事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度当初予算における重点項目事業について ・2019年度当初予算案について <p>（2019年度当初予算 重点項目事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新英米学科新設 ・新社会人教育の創設 ・魅力発信企画広報事業（大学ウェブサイトの再構築等） ・キャンパスが世界「キャンパスグローバル化」推進 ・地方創生推進事業（COC+） ・IRシステムの整備 ・財務会計システムの更新 <p>など合計15事業</p>																	
54	<p>②事務職員の適正配置</p> <p>職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。</p>	<p>54-1</p> <p>② 事務職員の適正配置</p> <p>各種事業の進捗状況や国の補助事業の推進等、事業の重点化を総合的に勘案し、事務職員の適正配置を行う。</p>	<p>○4月1日付で廃止・振替を行った職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間派遣（5名）の廃止、契約職員への振替 ・国際化推進室長の市0B職への振替 <p>○2018年度に新設または補充した職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導担当係長（学生相談室、欠員補充） ・高度人材育成担当係長（学務第二課、契約職員振替） 	III	<p>●職員の廃止・振替・補充等が必要に応じ実施されている。大学の教育研究の高度化・複雑化に伴う業務変化に機敏に対応できるような事務職員配置の迅速化に期待する。</p> <p>●派遣職員からプロパー職員に切り替えが進んでいるのが数字でも明記されており評価できる。</p>												
		<p>54-2</p> <p>② 事務職員の適正配置</p> <p>市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、係長級プロパー職員の配置を進めるとともに、一定のスキルが求められる専門部署については、実績を有する人材を外部から採用するなど、組織力向上に向けた職員採用・配置を行う。</p>	<p>○4月1日付で市派遣職員を3名廃止し、プロパー職員へ転換</p> <p>○2018年度民間企業出身者3名を採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学務第一課大学院係長、学術情報課学術情報係長、学術情報課図書館係長 <p><プロパー職員、市派遣職員の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員数</td> <td>41名</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>市派遣職員数</td> <td>30名</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	プロパー職員数	41名	47名	市派遣職員数	30名	27名					
	2017年度	2018年度															
プロパー職員数	41名	47名															
市派遣職員数	30名	27名															
55	<p>③事務職員のSDの実施</p> <p>事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。</p>	<p>55-1</p> <p>③ 事務職員のSDの実施</p> <p>事務職員の意欲と能力向上とともに、専門性の高い事務職員育成のため、研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣、集合研修、適切なOJT等を実施するとともに、プロパー職員のキャリアパスの構築を進める。</p>	<p>○「公立大学法人北九州市立大学事務職員派遣研修計画」を策定（4月）し、公立大学協会が実施する研修会への派遣、集合研修等の各種研修を実施</p> <p>○人材育成基本計画の策定について検討</p> <p><研修実績></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公大協実施研修</td> <td>公立大学職員セミナー（7月、1名）</td> </tr> <tr> <td>教務事務セミナー（7月、1名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学法学会計セミナー（9月、1名）</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">学内研修</td> <td>新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、31名）</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員研修（グループワーク研修）（8～1月、33名）</td> </tr> <tr> <td>職員英語研修（9月、17名）</td> </tr> <tr> <td>業務改善（超勤削減）研修（9月、70名）</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（11～2月、10名）</td> </tr> <tr> <td>人権・ハラスメント相談員研修（12月、13名）</td> </tr> <tr> <td>人権・ハラスメント研修（2月、148名）</td> </tr> </tbody> </table>	公大協実施研修	公立大学職員セミナー（7月、1名）	教務事務セミナー（7月、1名）	公立大学法学会計セミナー（9月、1名）	学内研修	新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、31名）	プロパー職員研修（グループワーク研修）（8～1月、33名）	職員英語研修（9月、17名）	業務改善（超勤削減）研修（9月、70名）	プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（11～2月、10名）	人権・ハラスメント相談員研修（12月、13名）	人権・ハラスメント研修（2月、148名）	III	<p>●職員の能力向上のために様々な施策が実施されている。職員としての能力向上に加え、リスクマネジメントの観点からの研修の充実を検討されたい。</p> <p>●事務職員のスキルアップのために様々な施策が行われている。今後はそのスキルを定性・定量化し、具体的に図る施策を期待する。</p>
公大協実施研修	公立大学職員セミナー（7月、1名）																
	教務事務セミナー（7月、1名）																
	公立大学法学会計セミナー（9月、1名）																
学内研修	新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、31名）																
	プロパー職員研修（グループワーク研修）（8～1月、33名）																
	職員英語研修（9月、17名）																
	業務改善（超勤削減）研修（9月、70名）																
	プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（11～2月、10名）																
	人権・ハラスメント相談員研修（12月、13名）																
人権・ハラスメント研修（2月、148名）																	
	<p>55-2</p> <p>③ 事務職員のSDの実施</p> <p>これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、市や他団体への派遣研修を実施する。</p>	<p><プロパー職員の北九州市への派遣研修></p> <p>○派遣期間：2018年4月1日～2019年3月31日</p> <p>○派遣先：北九州市企画調整局政策部企画課</p> <p>○派遣人数：プロパー職員1名</p>															

<p>56 ④ I Rの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、I R (Institutional Research) のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）I R オフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。</p>	<p>56-1 ④ I Rの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善等に活用するため、IR室を設置する。</p>	<p>○IR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する情報の加工、分析を可能にするIRシステム（統合データベースシステム、加工・分析ツール）を構築し、データ整理に着手、試行</p> <p><IR室> ・室長 学長が指名する副学長 ・室員 入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項 教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 等</p>	<p>III</p>	<p>●確実に計画を進めている。データの有効活用を期待する。</p>
<p>57 ⑤学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。</p>	<p>57-1 ⑤ 学部長等の評価制度 引き続き、学部長等業績評価を行い、評価結果に基づいたインセンティブを実施する。</p>	<p>○インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施</p>	<p>III</p>	<p>●裁量経費が実施された場合の事後評価（報告）制度についても検討されたい。</p>

2 適正な財務運営の推進

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見																																																					
<p>58 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。</p>	<p>58-1 ① 自主財源の確保 外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間6億円以上]</p> <p>58-2 ① 自主財源の確保 飲料水自動販売機の区画について、新たに販売手数料制度を導入する。北方キャンパスにおいては、建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組むほか、飲料水自動販売機の設置箇所を拡大する。ひびきのキャンパスにおいては、留学生会館1階店舗部分の同居</p>	<p>○科学研究費等の外部競争資金の申請義務化の他、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト（No. 38-1参照）、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援（No38-2）を実施 ○外部研究費獲得を支援する環境技術研究所・研究プロジェクトの実施 ・重点研究推進支援プロジェクト（申請件数9件のうち7件を採択、交付金額：18,600千円） ・若手研究者支援プロジェクト（申請件数10件のうち9件を採択、交付金額：6,950千円）</p> <p><外部資金獲得実績></p> <table border="1" data-bbox="790 759 1556 1149"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <th>獲得金額 (千円)</th> <th>獲得金額 (千円)</th> <th>獲得金額 (千円)</th> <th>獲得金額 (千円)</th> <th>獲得金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>119,571千円 (21件)</td> <td>141,595千円 (20件)</td> <td>199,534千円 (31件)</td> <td>256,291千円 (35件)</td> <td>195,534千円 (29件)</td> </tr> <tr> <td>共同研究収入</td> <td>79,304千円 (37件)</td> <td>84,822千円 (37件)</td> <td>101,761千円 (40件)</td> <td>122,558千円 (47件)</td> <td>125,710千円 (52件)</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>30,004千円 (61件)</td> <td>47,599千円 (56件)</td> <td>42,423千円 (60件)</td> <td>38,060千円 (53件)</td> <td>35,716千円 (63件)</td> </tr> <tr> <td>受託事業収入</td> <td>35,867千円 (20件)</td> <td>25,357千円 (18件)</td> <td>36,963千円 (22件)</td> <td>32,625千円 (22件)</td> <td>72,987千円 (22件)</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>214,175千円 (29件)</td> <td>238,995千円 (31件)</td> <td>263,226千円 (32件)</td> <td>192,907千円 (28件)</td> <td>162,722千円 (20件)</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金等</td> <td>121,952千円 (98件)</td> <td>136,883千円 (113件)</td> <td>172,620千円 (136件)</td> <td>193,605千円 (140件)</td> <td>140,195千円 (134件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,873千円 (266件)</td> <td>675,251千円 (275件)</td> <td>816,527千円 (321件)</td> <td>836,046千円 (325件)</td> <td>732,864千円 (320件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各数値千円未満四捨五入</p> <p>【IV評価とする理由】 ○研究活動の推進により、3年連続して高い水準で外部研究資金を獲得しているためIV評価とする。</p> <p><北方キャンパス> ○学内壁面の広告看板収入について、3社との契約を継続 ○販売手数料制度を導入した自動販売機の設置を継続</p> <p><ひびきのキャンパス> ○留学生会館1階店舗部分では、同居テナント・団体から施設使用料を徴収 ○計測・分析センター及び加工センターでは、規定に基づき、利用料金又は加工料金を徴収 ○従前から設置を許可している飲料水自動販売機の区画（7台分）についても、4月から販売手数料制度を導</p>	内訳	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	受託研究収入	119,571千円 (21件)	141,595千円 (20件)	199,534千円 (31件)	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)	共同研究収入	79,304千円 (37件)	84,822千円 (37件)	101,761千円 (40件)	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)	寄附金収入	30,004千円 (61件)	47,599千円 (56件)	42,423千円 (60件)	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)	受託事業収入	35,867千円 (20件)	25,357千円 (18件)	36,963千円 (22件)	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)	補助金収入	214,175千円 (29件)	238,995千円 (31件)	263,226千円 (32件)	192,907千円 (28件)	162,722千円 (20件)	科学研究費補助金等	121,952千円 (98件)	136,883千円 (113件)	172,620千円 (136件)	193,605千円 (140件)	140,195千円 (134件)	合計	600,873千円 (266件)	675,251千円 (275件)	816,527千円 (321件)	836,046千円 (325件)	732,864千円 (320件)	<p>IV</p>	<p>●組織的な支援体制の整備により、目標を上回る外部資金を獲得している。今後も高い水準を期待している。</p> <p>●外部資金獲得のためのノウハウを継承する仕組みが必要である。</p> <p>●各種自主財源の確保、拡大の取組がなされている。</p>
内訳	2014年度	2015年度		2016年度	2017年度	2018年度																																																			
	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)	獲得金額 (千円)																																																				
受託研究収入	119,571千円 (21件)	141,595千円 (20件)	199,534千円 (31件)	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)																																																				
共同研究収入	79,304千円 (37件)	84,822千円 (37件)	101,761千円 (40件)	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)																																																				
寄附金収入	30,004千円 (61件)	47,599千円 (56件)	42,423千円 (60件)	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)																																																				
受託事業収入	35,867千円 (20件)	25,357千円 (18件)	36,963千円 (22件)	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)																																																				
補助金収入	214,175千円 (29件)	238,995千円 (31件)	263,226千円 (32件)	192,907千円 (28件)	162,722千円 (20件)																																																				
科学研究費補助金等	121,952千円 (98件)	136,883千円 (113件)	172,620千円 (136件)	193,605千円 (140件)	140,195千円 (134件)																																																				
合計	600,873千円 (266件)	675,251千円 (275件)	816,527千円 (321件)	836,046千円 (325件)	732,864千円 (320件)																																																				

	テナント等の施設使用料を、計測・分析センター及び加工センターでは利用料金または加工料金を徴収する。	入し、キャンパス内の全ての飲料水自動販売機11台について販売手数料を徴収		
59 ②財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとともに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。	59-1 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費等の削減などの経営改善を着実に取り組む。	○経営改善に寄与する経費の削減策及び収入の増加策について、各課から案を募り、予算方針会議で決定、実施 ・2017年度の予算方針会議で決定した経営改善策（2018年度予算に反映）について、可能なものから実施 ・2018年度の予算方針会議で決定した経営改善については、2019年度当初予算に反映 <2018年度において取組を行った経営改善項目の事例> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部（新）英米学科の入学定員増による入学金収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による入学金収入の増 ○自動販売機手数料など施設使用料の増 ○科学研究費助成事業（科研費）間接経費収入の増 ○教員面接旅費の廃止 ○教員研究費の削減 ○ひびきのキャンパス教育・研究推進費の削減 ○広告宣伝費の見直し <2019年度において取組を行う経営改善項目の事例> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部新英米学科の入学定員増による授業料収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増 ○教員研究費の削減 ○JASSO補助金獲得による本学実施分奨学補助金事業費の削減	III	●収入の増加・費用の削減という双方向からの経営改革の継続を今後も期待する。 ●学術機関の方針に沿った経営改善の模索が行われている。学修や研究の過度な妨げにならない程度のラインを見極め、要点を抑えた経費削減を進めてほしい。
	59-2 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 平成31(2019)年度当初予算において目的積立金の使途の明確化を図るなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。	○2017年度決算において、目的積立金の取り崩し額を収入計上し、授業料等の自己収入や市から交付される運営費交付金・施設整備補助金と合わせて、教育研究の質の一層の向上のために活用 ○2019年度当初予算編成作業において、目的積立金の充当対象事業及び取崩予算額を決定		

3 自己点検・評価、情報提供等

(1) 自己点検・評価の適切な実施

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
60 ① PDCAサイクルによる改善 各部署における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部署にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。	60-1 ① PDCAサイクルによる改善 各種データに基づく自己点検・評価を引き続き実施するとともに、学内の情報の一元化、責任体制等を明確にし、IR業務を試行したうえで、内部質保証の体制を構築する。	<評価室の取組> ○評価室を中心に、4月から5月にかけて、平成29(2017)年度計画の自己点検・評価を実施。実施に際して、IR室及び各部署で保有する情報、データを活用 ○10月には、平成30(2018)年度計画の中間評価を実施し、進捗に遅れが見られる事業について改善を指示 ○大学の運営状況をAnnual Report2017として取りまとめ、学内及び大学関係者に配布 <内部質保証の体制構築> ○IR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する情報の加工、分析を可能にするIRシステム（統合データベースシステム、加工・分析ツール）を構築し、データ整理、加工・分析に着手、試行 ○内部質保証の体制構築については、No.12-2参照	III	●PDCAサイクルによる改善が計画通り進行している。IR室の設置が順調に実施されており評価できる。 ●内部情報の収集、提供機関の設置により、より具体的・データの内部評価の体制構築に寄与している。
	60-2 ① PDCAサイクルによる改善 平成29(2017)年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部署への周知を図り、教育改善等に反映させる。	○平成29(2017)年度計画の自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、学内で共有し、事業実施及び平成31(2019)年度計画に適切に反映		●PDCAサイクルの運用状況の周知によりクリーンかつ多面的な運営改善が期待される。

<p>61 ② IRの活用 学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>	<p>61-1 ② IRの活用 IR室において、教育研究活動等の改善・向上に活用できる学生の入試結果や成績、就職状況など、IRデータの一元的な収集、充実に取り組むとともに、平成31(2019)年度からの内部質保証の取組を機能させるため、収集データや収集の時期、管理等に関する要項を作成する。</p>	<p>○IR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する情報の加工、分析を可能にするIRシステム（統合データベースシステム、加工・分析ツール）を構築し、データ整理に着手、試行 ○内部質保証における各部局の活動計画において、項目ごとに評価の視点及び評価の材料となるエビデンス、その収集時期等を決定</p>	<p>III</p> <p>●計画通り進行している。内部質保証の観点からも、データの有効利用を期待している。</p> <p>●どのような情報、データがどの用途で利用されているか（あるいは使われていないか）を明確にし、より効率的で的確な情報運用を見定めることを期待する。</p> <p>●個人情報の管理には十分に気をつけていただきたい。サイバーセキュリティ及び情報管理の仕組みの構築も再検討されることをお勧めする。</p>
---	---	---	--

(2) 積極的な情報の提供

中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
<p>62 ① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界（地球）」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。</p>	<p>62-1 ① 広報強化と認知度向上 引き続き、大学ウェブサイトや学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報公開を行う。</p>	<p>○大学ウェブサイトにおいて、オープンキャンパスの特設サイトの情報を充実させるとともに、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学のイベント情報を積極的に発信 ○学報「青嵐」を従来の県内外の高校や同窓会への送付に加えて、本学関係者及び関係行政、議員、経済団体にも配布し、本学の最新情報を提供 ○オープンキャンパスや各種ガイダンス、入試情報に関する新聞広告を掲出（件数：12件） ○報道機関に対し、「2017年度卒業生就職状況」や「メディア芸術に関する日韓大学交流プロジェクト」など、積極的に情報発信（件数：58件）</p>	III	<p>●オープンキャンパス特設サイトの情報充実による学生確保へのアピールなど、積極性がみられる。大学ウェブサイト閲覧に関しては、PCサイトに対して、スマートフォンサイトの事務的さがアンバランスに受け取れる。</p> <p>●全般的に大学ウェブサイトには改善の余地がある。特にモバイル画面については、今の学生はスマートフォンなどPC以外の端末からウェブサイトへアクセスするため、改善を期待したい。また多言語化対応も行われておらず、こちらも改善を期待したい。</p>
	<p>62-2 ① 広報強化と認知度向上 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」をふまえ、本学の特色等について、オープンキャンパスなど各種イベントや新聞広告など各種メディアを活用し、効果的な広報を行う。併せて、魅力発信プロジェクト学生による、大学訪問時のプレゼンテーション実施や、各種ガイダンス等への学生の活用など、効果的な広報活動を展開するほか、報道機関との情報交換会を通じて本学のPRを行う。</p>	<p>○本学の認知度向上に向け、積極的に雑誌等へ記事を掲載 ・「FFG調査月報」（福岡銀行が発行する企業向け広報誌）7月号（特集記事掲載） ・「AERA」（朝日新聞出版発行）12月3日号（学長インタビュー広告記事掲載） ・「内外教育」（朝時事通信社発行）1月10日号（学長インタビュー記事掲載） ・「ふくおか経済」（朝地域情報センター発行）1月号（学長年頭挨拶掲載） ○新たに「学長通信」を作成し、県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、議員、経済団体に対し、学長からのメッセージを通して、本学の魅力を発信（計3回発行） ○英米学科の再編や新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」の開設など訴求力の大きい新たな取組を通じた戦略的な広報活動を実施（No. 7-1、21-1参照） ○「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによる広報活動を実施 ・大学訪問でのキャンパスツアー、プレゼンテーション、オープンキャンパス告知のための高校訪問の実施等 ・市内10大学の学長等大学関係者および行政、新聞社で意見交換会等を実施する「学びシティ北九州！2018」において、大学紹介のプレゼンテーションを実施 ○その他、以下の広報活動を実施 ・6月 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」をふまえた本学の特色を紹介する特集記事の新聞掲載（オープンキャンパスでも配布）、ホームページ掲載 ・10月 高校の担任教員に直接アプローチできる「Benesse HighSchool Online」に大学情報特集記事を掲載 ・12月 ベネッセマナビジョンデータネットに大学情報を掲載 ・1月 近年進学者が伸びている県における購読率が高い地方新聞への広告掲載</p> <p>○大学の特色を示す「THE 世界大学ランキング」のランクアップに資する取組を推進 ・教育の国際化を示すデータ等の正確な把握と発信 等</p>		<p>●多角的かつ効果的な広報活動により、大学の評価がより高まることを期待している。</p> <p>●大学トップの各メディアへの露出や能動的なメッセージ発信、グローバルな大学の活動展開の広報強化による「開けた」「透明な」大学の姿勢をアピールしている。</p>

4 管理運営等に関する目標				
(1) 施設・設備の整備				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
63 ① 学修環境の整備 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。	63-1 ① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニングでの教育改善に伴う教室改修など、教育研究環境について、引き続き、ニーズ把握を行うほか、花壇の植替えや樹木の剪定など快適なキャンパス環境を整備する。	○オープンキャンパスや入学式・学位授与式の時期に合わせて、草刈りや本館玄関前花壇に花苗の植え付けを実施 ○キャンパス内樹木の剪定及び消毒を定期的実施 ○教員等から教室設備に関する改善要望を聴き、教室(1-101、C401、D404)のプロジェクター取替や音響設備の改修などを行い、学習環境を改善	III	●学習設備の充実を最優先して、環境整備に取り組んでもらいたい。 ●学修環境整備の取組を時節、ニーズにあわせて計画通りに実施している。
64 ② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。	64-1 ② キャンパス整備 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、平成29(2017)年度に見直しを行った長期修繕計画を踏まえ、優先順位を勘案しながら将来施設整備計画を策定する。	○将来施設整備計画の策定に向け実施した、主要建物である本館及び2号館の点検調査において、新たに外壁のひび割れ・劣化やトイレ等設備の不具合が確認されたため、当面の措置として、長期修繕計画の見直しを優先 ○これに伴い、各建物・施設の整備・更新について、建物の耐用年数、長期修繕計画との整合、財源見直し等の再整理が必要であることから、将来施設整備計画の策定は2019年度に延期 平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○行政側の理解が得られる長期修繕計画の策定 <対応>長期修繕は引き続き着実に実施。将来施設整備計画は、各建物の耐用年数、長期修繕計画との整合、財源見直し等を再度整理し、優先順位を勘案しながら、市とも調整のうえ策定する予定	III	●計画が延期されたのは残念であるが、令和元年度中の計画策定に結び付けてほしい。 ●キャンパス施設の整備をする中でも安全性にも配慮した現実的な計画、実施をお願いしたい。
	64-2 ② キャンパス整備 ひびきのキャンパスの施設について、膜屋根鉄骨塗装等改修工事の第2年度分の工事を行うなど、長期改修計画に基づいた整備を進める。	○膜屋根鉄骨塗装等改修工事の第2年度分を完了 ○ウッドデッキ内エレベータ及び正面入口渡り廊下の屋根の改修を完了		
65 ③ ICT環境の整備 ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。	65-1 ③ ICT環境の整備 教育研究の充実及び管理運営業務の効率化を促進するICT活用の推進に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、キャンパス間ネットワーク、クラウド等の整備を進める。	○北方キャンパスとひびきのキャンパス間に専用高速回線（10Gbps）を設置 ○プライベートクラウドを実現するためのサーバー設備を整備 ○北方・ひびきのキャンパスに分散していたMoodleサーバーを統合し、新学習支援システムの運用を開始 ○北方キャンパスにおいて無線LAN環境（アクセスポイント新規16教室分、更新5教室分）を整備 ○ひびきのキャンパスにおける無線LANサービスの提供を開始 ○学務システム再構築のための最適パッケージを調査 ○包括ライセンスMicrosoft 365 Educationを導入し、サービス提供のための準備を実施 ○Office 365を利用した学生向けメールサービスの提供を開始 平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○CIO、CISOの役割の明確化、ICT関連の計画策定が必要 <対応>情報セキュリティポリシーにおける情報セキュリティ体制、危機管理個別マニュアル（情報セキュリティ編）における危機管理体制で学長や情報総合センター等の役割を明確化。ICT整備マスタープランで今後のICT整備方針、計画を明確化	III	●情報セキュリティ体制のさらなる推進を期待している。 ●情動的学習環境の整備として、流動的なICTの時勢に対応した取組を行っている。Microsoft Officeの導入に関しては、他大学が廉価なオフィススイートを採用している場合のある中、学生の社会でのことを考えて適切であると思われる。
66 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウイルスソフト等を組み合わせた多層防御システムを整備する。※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせて実施する防御方法	66-1 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムへのサイバー攻撃対策として、パスワードの運用を見直し、リスクベース等の認証方式※に対応した仕組みについて情報収集・調査を行い、試行する。 ※システムにおけるリスクに基づいて認証方法を変えること。	○パスワードの定期的変更について見直しを行い、システム側によるパスワード変更の強制を中止 ○Open AM、CAS、Shibboleth、Azure Multi-Factor Authenticationを対象として、リスクベース等の認証方式に関する情報収集を実施 ○Office 365を利用した学生向けメールサービスにおいて2段階認証を導入し、学外からの利用に対してIDとパスワード以外に他の手段（音声電話、SMSなど）により本人確認を行う仕組みを整備 平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○セキュリティ専門職員の配置、セキュリティに関する最低限の知識を執行部内で共有する仕組みが重要 <対応>情報セキュリティポリシー、危機管理個別マニュアル（情報セキュリティ編）で、情報セキュリティに関する危機意識を執行部内で共有。引き続き情報総合センター及び学術情報課において、セキュリティのあり方、体制について検討を継続	III	●情報セキュリティ体制のさらなる推進を期待している。 ●技術的なサイバーセキュリティの対策は、大学主導で行える部分であるが、人的なセキュリティ対策については、意識の啓発、教育の要素が強く、職員、学生どちらも徹底してとり行うことが、教育機関という意味でも重要である。 ●積極的なICTの導入を推進されていることを高く評価する。 ●提言を真摯に受け止め、順調に進められている。

(2) 法令遵守等				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由及び意見
67 ① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。	67-1 ① 法令遵守の徹底 研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各局局での研修を実施するとともに、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE(エルコア)」を受講させるなど、各研究者への指導・管理を徹底する。	○コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）研修（12月18日） ・ 備品管理、研究補助従事者の管理体制、研究倫理等 ○研究不正防止部局研修（12月19日～） ・ 12月18日に実施した研修内容を責任者が各局局において伝達研修 <研究不正事案の再発防止策> ・ 研究不正防止研修（4月25日、全教員対象） ・ 研究補助従事者の管理体制の強化 ・ 備品の検収・管理体制等の見直し、強化等 ・ 内部監査の強化 平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○研修だけでなく、チェック体制の確立が必要 <対応>引き続き内部監査に重点確認事項を設けて実施。加えて、研究補助従事者の管理体制や備品の検収・管理方法を見直し・強化等、再発防止策を実施 【II評価とする理由】 ○年度当初の研究不正事案の発生を受け、事実解明、再発防止策等に取り組んできたが、引き続き、体制強化を図る必要があることから、II評価とする。	II	●多角的な再発防止策が策定されている。 取引の一連の流れに必ず事務担当者を介在させる業務分担手続の作成や、特定業者との癒着防止のためのモニタリング等、牽制機能の強化と責任の分散の視点も必要と思われる。 ●コンプライアンス推進だけでなく、何か起きた時のための、メディア対策も準備しておいた方がよいと考える。 ●再発防止に関して、組織及び構成員個人の双方の立場から、多様な対策を考えて欲しい。ただし、教員の活動への妨げにならないことや、事務職員の作業量を極力増加させない工夫も考えてほしい。 ●モラル向上や換金性の高い物品管理体制の強化はもちろん、教員の従事状況確認、研究費のリアルタイムでの内部監査、学生を巻き込む金銭のやり取りの禁止など、様々な視点から改善を期待したい。
	67-2 ① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正防止関連規程及び研究不正防止計画に基づき、公的研究費内部監査を実施する。	○内部監査の実施（2月12日～15日、重点確認事項の設定） ○公的研究費の不正使用及び研究活動不正行為に対する調査体制等を見直し、研究不正防止関連規程を改正（10月）		
68 ②危機管理体制の強化 自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。	68-1 ② 危機管理体制の強化 様々なリスクに対応するため、危機発生時の緊急連絡体制について、必要に応じて適宜見直しを行う。情報セキュリティに関しては、情報システムの利用に係る規程、ガイドライン、運用等の見直しに引き続き取り組む。海外における危機管理については、マニュアルの精査、見直しを行い、海外へ渡航する学生及び関係教職員を対象に研修等を実施する。	<緊急連絡体制の整備> ○人事異動にあわせ、教員組織及び事務局組織の緊急連絡網及び危機発生時の動員計画を見直し <情報セキュリティ> ○情報システムの利用に係るガイドライン等の素案を作成 ・ 北九州市立大学情報機器利用ガイドライン（案） ・ 北九州市立大学利用者パスワードガイドライン（案） ・ 北九州市立大学電子メール利用ガイドライン（案） ・ 北九州市立大学情報発信ガイドライン（案） <海外危機管理> ○関係部署の連携を図るため、海外危機対策に関する事務連絡会を開催（7月17日） ○「海外危機管理セミナー」を開催（7月25日） ○「海外危機管理シミュレーション」の実施に向けて海外留学生安全協議会（JCSOS）と協議（12月21日） ○教員に対し、ゼミ合宿等で学生を海外へ連れていく場合、海外旅行保険及び危機管理システムへの加入を推奨 平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○危機管理マニュアルは常に見直しが必要なので、継続的な体制が必要 <対応>危機管理委員会（常設）は、社会的要請に応じて、担当部局に随時改編を指示するなど、継続的な改編の体制を確保	III	●マニュアルの更新、研修に併せ、相談できる体制を構築するなど、多角的な危機管理の視点が必要と考える。

	<p>68-2 ② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起を学生に行うとともに、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施や「安全・安心ハンドブック」等の配布を通じ、全学的な危機管理意識を高める。</p>	<p>○入学式において、新入生全員に「安全・安心ハンドブック」を配布 ○入学オリエンテーションにおいて冊子「新入生へのメッセージ」を配布し、学生部長から注意喚起 ○北方キャンパスでは、学生生活安全講習会を開催</p> <table border="1" data-bbox="795 183 1534 327"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1学期 (2回)</td> <td>6月27日</td> <td>薬物乱用・未成年飲酒について</td> <td>90名</td> </tr> <tr> <td>7月18日</td> <td>ブラックバイトについて</td> <td>68名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2学期 (3回)</td> <td>10月31日</td> <td>自転車の交通安全講習会</td> <td>79名</td> </tr> <tr> <td>11月21日</td> <td>消費者トラブルについて</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>12月19日</td> <td>デートDV・ハラスメントについて</td> <td>75名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ひびきのキャンパスでは、「防犯・交通安全教室」を開催</p> <table border="1" data-bbox="795 343 1534 486"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1学期</td> <td>7月18日</td> <td>若松警察署から講師を招き、「防犯・交通安全教室」を開催</td> <td>271名</td> </tr> <tr> <td>2学期</td> <td>11月17日</td> <td>留学生を主な対象に、折尾地区4大学の安全安心連絡協議会による啓発イベント「防犯・交通安全教室」を開催</td> <td>40名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○北方キャンパスでは、消防署と合同で、学生・教職員を対象とした防災訓練を実施（11月12日） ○教職員を対象としたリスクマネジメント研修を開催（1月16日） 「情報セキュリティ対策について」 （参加者：北方キャンパス 56名、ひびきのキャンパス 82名、出席できなかった教職員は後日ビデオ受講） ○北方キャンパスでは、大学祭の開催に向けて、火気取扱や禁酒、その他マナー遵守の徹底を図るため、大学祭実行委員会の学生と、警備体制の確認などの事前協議を実施（10月23日） 終了後は、総括の反省会議を実施（12月11日） ○北方キャンパスでは、大学からの注意喚起を含む連絡伝達及び学生との意見交換を行うため、主な学生団体と大学事務局等（学務第一課学生係、総務課施設担当、防災センター）による連絡協議会を開催（3月6日） ○その他の取組 ・基盤教育科目「自己管理論」の内容の見直しを行い、危機管理に関するテーマを設定 - 社会人マナー、犯罪防止、自転車の交通安全、薬物乱用防止、消費者トラブル、ブラックバイト、大学生とお金、消防と救急、災害への備え、ハラスメント防止とデートDV等</p>	時期	開催日	内容	参加者数	1学期 (2回)	6月27日	薬物乱用・未成年飲酒について	90名	7月18日	ブラックバイトについて	68名	2学期 (3回)	10月31日	自転車の交通安全講習会	79名	11月21日	消費者トラブルについて	47名	12月19日	デートDV・ハラスメントについて	75名	時期	開催日	内容	参加者数	1学期	7月18日	若松警察署から講師を招き、「防犯・交通安全教室」を開催	271名	2学期	11月17日	留学生を主な対象に、折尾地区4大学の安全安心連絡協議会による啓発イベント「防犯・交通安全教室」を開催	40名	<p>●計画通り進行している。 ハンドブック配布・研修に併せ、相談できる体制を構築するなど、多角的な危機管理の一層の強化等が必要と考える。</p>
時期	開催日	内容	参加者数																																	
1学期 (2回)	6月27日	薬物乱用・未成年飲酒について	90名																																	
	7月18日	ブラックバイトについて	68名																																	
2学期 (3回)	10月31日	自転車の交通安全講習会	79名																																	
	11月21日	消費者トラブルについて	47名																																	
	12月19日	デートDV・ハラスメントについて	75名																																	
時期	開催日	内容	参加者数																																	
1学期	7月18日	若松警察署から講師を招き、「防犯・交通安全教室」を開催	271名																																	
2学期	11月17日	留学生を主な対象に、折尾地区4大学の安全安心連絡協議会による啓発イベント「防犯・交通安全教室」を開催	40名																																	
<p>69 ③危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>	<p>69-1 ③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時に迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルについて、教職員に周知を図るほか、必要に応じて適宜見直しを行う。</p>	<p><危機管理マニュアルの教職員への周知> ○教育研究審議会（4月24日）で報告し、各局部で伝達研修 ○学内ポータルでのインフォメーションで周知（5月21日）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>平成29(2017)年度法人評価委員会 指摘・提言事項 ○危機管理マニュアルについては、抜き打ち訓練によるチェックも必要 <対応>防災訓練、事案想定訓練等において、また、豪雨や台風等の時期には、必要に応じて学内ポータルでのインフォメーション等でマニュアルの再確認・徹底を指導</p> </div>	<p>III ●危機発生時の対応が大学の評価にかかわるという視点を忘れずに、タイムリーな対応に努めてほしい。</p>																																	